

# 柳川市公共施設等総合管理計画

平成29年3月



# 目 次

第1章 はじめに.....	1
1. 目的と位置付け .....	1
(1) 背景と目的 .....	1
(2) 位置付け .....	1
2. 計画で対象とする施設.....	2
(1) 基準日.....	2
(2) 対象範囲.....	2
(3) 公共建築物 .....	2
(4) インフラ資産.....	3
3. 老朽化の考え方 .....	3
第2章 市勢概要.....	4
1. 市の概要 .....	4
2. 人口と世帯.....	5
(1) 総人口・世帯数 .....	5
(2) 年代別人口の推移.....	6
(3) 人口動態（自然動態・社会動態） .....	7
(4) 将来人口の見込み.....	8
3. 財政・行政運営 .....	9
(1) 歳入・歳出 .....	9
(2) 普通建設事業費と市債残高状況 .....	10
4. 政策動向 .....	11
第3章 公共施設の現状と分析 .....	13
1. 第3章の概要 .....	13
2. 公共建築物.....	13
(1) 過去の整備量（延床面積） .....	13
(2) 機能別延床面積 .....	16
(3) 老朽化の現状.....	18
(4) コスト状況 .....	19
3. 道 路 .....	20
4. 橋 梁 .....	20
5. 公 園 .....	21
6. 上 水 道 .....	22
7. 下 水 道 .....	22
8. 漁港・港湾.....	23

9. 水路 .....	24
10. 駐車場 .....	25
第4章 地域別の現状と分析 .....	26
1. 第4章の概要 .....	26
2. 柳川地区 .....	26
(1) 地域の特徴 .....	26
(2) 人口 .....	26
(3) 整備状況 .....	27
3. 大和地区 .....	31
(1) 地域の特徴 .....	31
(2) 人口 .....	31
(3) 整備状況 .....	32
4. 三橋地区 .....	35
(1) 地域の特徴 .....	35
(2) 人口 .....	35
(3) 整備状況 .....	36
第5章 機能別の現状と分析 .....	39
1. 第5章の概要 .....	39
2. 市民文化系施設 .....	39
2-1. 文化施設 .....	39
3. 社会教育系施設 .....	43
3-1. コミュニティ施設等 .....	43
3-2. 図書館 .....	49
3-3. その他の社会教育系施設 .....	53
4. スポーツ・レクリエーション系施設 .....	57
4-1. スポーツ施設 .....	57
4-2. レクリエーション施設 .....	62
5. 産業系施設 .....	65
5-1. 産業系施設【観光施設含む】 .....	65
6. 学校教育系施設 .....	69
6-1. 小学校 .....	69
6-2. 中学校 .....	76
6-3. その他教育施設 .....	80
7. 子育て支援施設 .....	84
7-1. 子育て支援施設 .....	84
8. 保健福祉施設 .....	90
8-1. 保健福祉施設 .....	90
9. 行政系施設 .....	94

9-1. 庁舎等 .....	94
9-2. 消防施設 .....	97
10. 公営住宅等 .....	103
10-1. 公営住宅等 .....	103
11. 供給処理施設 .....	108
11-1. 供給処理施設 .....	108
12. その他 .....	112
12-1. その他 .....	112
第6章 今後整備予定の施設 .....	116
1. 新設施設 .....	116
2. 建替え施設 .....	116
3. 大規模修繕施設 .....	117
4. 除却施設 .....	117
第7章 将来の施設更新投資等の試算（財政シミュレーション） .....	118
1. 更新投資試算の方法 .....	118
2. 公共建築物に係る更新投資の試算 .....	118
3. インフラ資産に係る更新投資の試算 .....	119
4. 公共施設に係る更新投資の試算 .....	120
5. 財政シミュレーション .....	121
(1) 財政シミュレーションの前提条件 .....	121
(2) 財政シミュレーション実施結果 .....	122
第8章 課題の整理 .....	123
1. 市勢概要等からみた課題 .....	123
(1) 市の特徴を踏まえた公共施設のあり方 .....	123
(2) 少子高齢化と将来的な人口減少を踏まえた公共施設のあり方 .....	123
(3) 厳しい財政を踏まえた公共施設のあり方 .....	124
2. 公共施設の状況からみた課題 .....	125
(1) 公共建築物 .....	125
(2) 道路 .....	125
(3) 橋梁 .....	126
(4) 公園 .....	126
(5) 上水道 .....	126
(6) 下水道 .....	127
(7) 漁港・港湾 .....	127
(8) 水路 .....	127
(9) 駐車場 .....	128
3. 施設用途別（公共建築物）にみた課題 .....	129
(1) 市民文化系施設 .....	129

(2) 社会教育系施設（コミュニティ施設等・図書館・その他の教育系施設） .....	129
(3) スポーツ・レクリエーション系施設（スポーツ施設・レクリエーション施設） .....	130
(4) 産業系施設（産業系施設【観光施設含む】） .....	131
(5) 学校教育施設（小学校・中学校・その他の教育施設） .....	131
(6) 子育て支援施設 .....	132
(7) 保健福祉施設 .....	133
(8) 行政系施設（庁舎等・消防施設） .....	133
(9) 公営住宅等 .....	134
(10) 供給処理施設 .....	135
(11) その他 .....	135
4. 更新投資（財政シミュレーション）からみた課題 .....	136
(1) 更新投資 .....	136
(2) 財政シミュレーション .....	136
第9章 公共施設マネジメントの基本理念と基本原則 .....	137
1. 公共施設マネジメントの基本理念 .....	137
2. 計画期間 .....	137
3. 目標 .....	137
(1) 公共建築物 .....	137
(2) インフラ資産 .....	138
4. 基本原則 .....	138
(1) 公共建築物 .....	138
(2) 公共建築物・インフラ資産 共通 .....	139
第10章 公共施設等の維持管理に関する基本的な方針 .....	140
1. 点検・診断等の実施方針 .....	140
2. 安全確保の実施方針 .....	140
3. 長寿命化の実施方針 .....	140
4. 民間活用（PPP/PFI等）の考え方 .....	140
5. 維持管理・修繕・更新等の実施方針 .....	140
6. 耐震化の実施方針 .....	141
7. 統合や廃止の推進方針 .....	141
第11章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 .....	142
第12章 インフラ整備に関する基本的な方針 .....	146
第13章 計画の推進にあたって .....	147
1. 全庁的な取組体制の構築方針 .....	147
(1) 庁内推進体制 .....	147
(2) 市職員の啓発・意識付け .....	148
2. フォローアップの実施方針 .....	148
(1) 施設類型との推進計画・アクションプラン等の策定 .....	148

(2) 計画の進行管理・見直し .....	148
3. 情報管理及び共有方策 .....	148
(1) 公共施設等に関する情報の一元管理 .....	148
(2) 市民等との情報共有・相互理解の醸成 .....	148



## 第1章 はじめに

### 1. 目的と位置付け

#### (1) 背景と目的

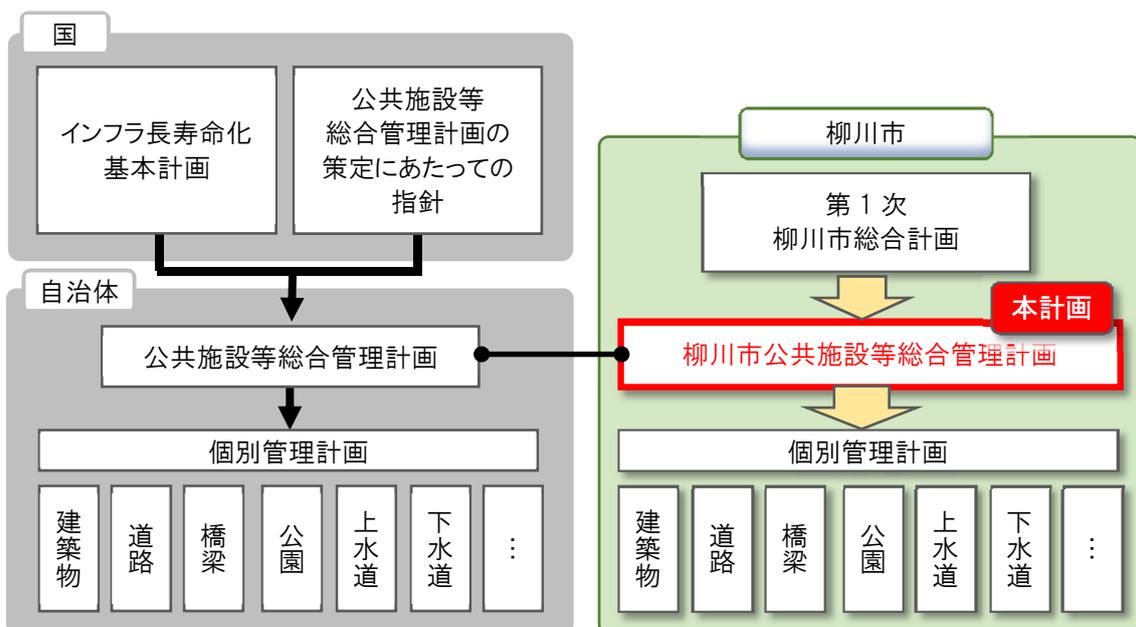
柳川市では、行政需要の拡大などを背景に、多くの公共建築物やインフラ資産を整備してきました。これらの公共施設等の40%以上が既に完成後30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。今後は、安全・安心なサービス提供のための維持補修に加え、大規模改修や建替えが必要となることを見込まれるとともに、その時期が集中することが予想されます。さらに、社会構造や市民ニーズの変化により、公共サービスのあり方を改めて見直す必要性にも迫られています。

また、財政面では、全国の多くの自治体と同様に、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、税収の減少が予測される一方で、社会保障費は年々、増加傾向にあります。このため、公共施設等の維持管理費や更新費用は、柳川市の財政運営にとって大きな負担になることが予想できます。

そこで、長期的な視点から計画的、効率的に公共施設等の整備や維持管理、施設の長寿命化や統廃合を進めることにより、将来負担の軽減を図り、限られた財源の中で充実した行政サービスを提供することを目的として、柳川市公共施設等総合管理計画（以下「本計画」といいます。）を策定します。

#### (2) 位置付け

平成25年6月に「インフラ長寿命化基本計画」、平成26年4月に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が示されました。各地方公共団体は、これらを参考として、所有する公共施設等の総合かつ計画的な管理を求められています。



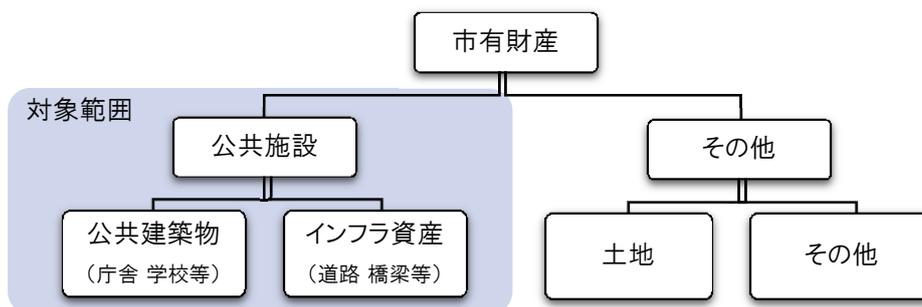
## 2. 計画で対象とする施設

### (1) 基準日

平成26年3月31日現在とします。

### (2) 対象範囲

本計画の対象は、市役所庁舎、小・中学校、市営住宅などの「公共建築物」と、道路、橋梁、上下水道などの「インフラ資産」を含めた全ての公共施設とします。



### (3) 公共建築物

柳川市にある公共建築物は、平成25年度（平成26年3月31日現在）時点で145施設あります。下記の表は、145施設を分類毎に分けたものです。

図表 対象施設

大分類	中分類	施設数
市民文化系施設	文化施設	3
社会教育系施設	コミュニティ施設等	15
	図書館	5
	その他の社会教育系施設	3
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	11
	レクリエーション施設	1
産業系施設	産業系施設【観光施設含む】	4
学校教育系施設	小学校	19
	中学校	6
	その他教育施設	4
子育て支援施設	子育て支援施設	8
保健福祉施設	保健福祉施設	3
行政系施設	庁舎等	3
	消防施設	38
公営住宅等	公営住宅等	15
供給処理施設	供給処理施設	3
その他	その他	4
合計施設数		145

#### (4) インフラ資産

インフラ資産としては、市道、橋梁、公園、上水道、下水道、漁港・港湾、水路、駐車場を対象としています。

### 3. 老朽化の考え方

有形固定資産のうち、建物資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して、償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

平均的な老朽化比率は、35%～50%程度といわれており、100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{老朽化比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

老朽化比率：

- 80%以上・・・完全老朽化施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）
- 60%以上・・・老朽施設（更新検討時期に入った施設）
- 40%以上
- 20%以上
- 20%未満

## 第2章 市勢概要

### 1. 市の概要



柳川市は、福岡県南部、筑後平野の西南端にあり、東経 130 度 24 分 15 秒、北緯 33 度 09 分 39 秒（消防本部庁舎）に位置しています。広さは東西 11 キロメートル、南北 12 キロメートルとなっており、管轄面積は 76.90 平方キロメートルです。

本市の大部分は、古くから有明海を干拓または海退現象などにより出現した湿地を徐々に開拓していった土地と考えられています。有明海は、日本の代表的な海面干拓地帯です。大潮時の干満差は 6 メートルにも達し、干潮時には広大な干潟が現れます。この干潟に夕日が映る時のパノラマは絶景です。

先人の人々は、この干拓地を守るために溝を掘り、その土を盛り上げて、開拓地を維持するため灌がいと排水を担うクリーク網を形成しました。市内外に残る条里の遺構や地名は、その歴史を物語っています。

市内を縦横に巡る掘割は、戦国時代後期から江戸時代にかけて柳川城の周りに巡らされたものです。現在は、観光名物「川下り」のコースとして、国内外から年間 130 万人を超える観光客をもてなしています。

## 2. 人口と世帯

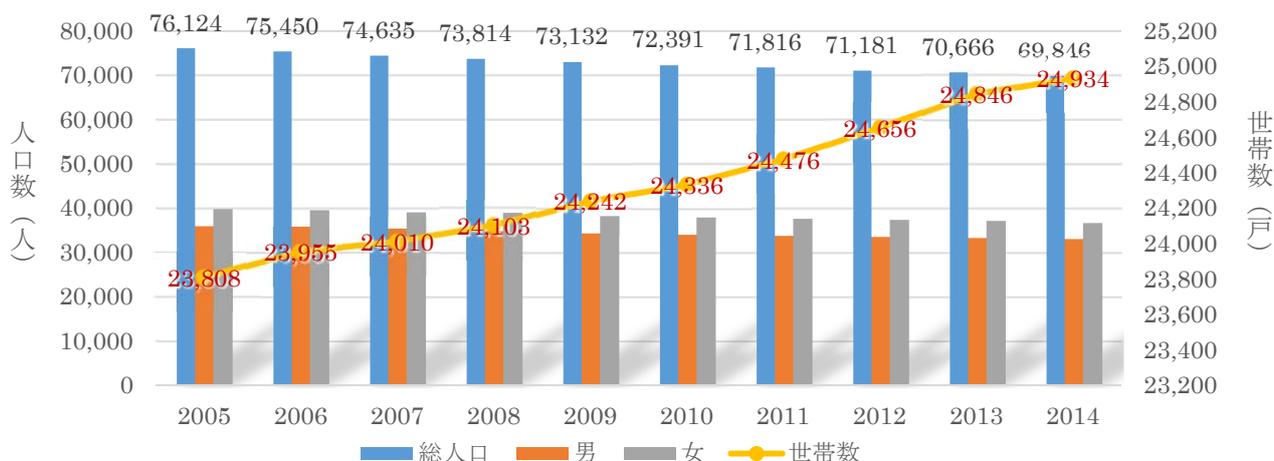
### (1) 総人口・世帯数

旧柳川市、旧大和町、旧三橋町が合併した平成17年（2005年）時点の人口は76,124人、世帯数は23,808世帯でした。10年後の平成26年（2014年）時点で、人口は69,846人と約6千人減少しています。一方で、世帯数は24,934世帯と、約1千世帯増加している状況です。

図表 人口・世帯の推移（単位：人・戸）

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成17年（2005年）3月末	76,124	36,120	40,004	23,808		
平成18年（2006年）3月末	75,450	35,795	39,655	23,955	-674	147
平成19年（2007年）3月末	74,635	35,357	39,278	24,010	-815	55
平成20年（2008年）3月末	73,814	34,892	38,922	24,103	-821	93
平成21年（2009年）3月末	73,132	34,576	38,556	24,242	-682	139
平成22年（2010年）3月末	72,391	34,267	38,124	24,336	-741	94
平成23年（2011年）3月末	71,816	34,006	37,810	24,476	-575	140
平成24年（2012年）3月末	71,181	33,727	37,454	24,656	-635	180
平成25年（2013年）3月末	70,666	33,456	37,210	24,846	-515	190
平成26年（2014年）3月末	69,846	33,076	36,770	24,934	-820	88

出典：「市民課」データ



(2) 年代別人口の推移

年少人口（0～14歳）は平成17年3月末時点で10,536人、人口に占める割合は13.8%でした。10年後の平成26年3月末時点では8,738人、割合は12.5%と1.3ポイント減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は、平成17年3月末時点で47,581人、人口に占める割合は62.5%でした。10年後の平成26年3月末時点では40,777人、割合は58.4%と4.1ポイントも減少しています。

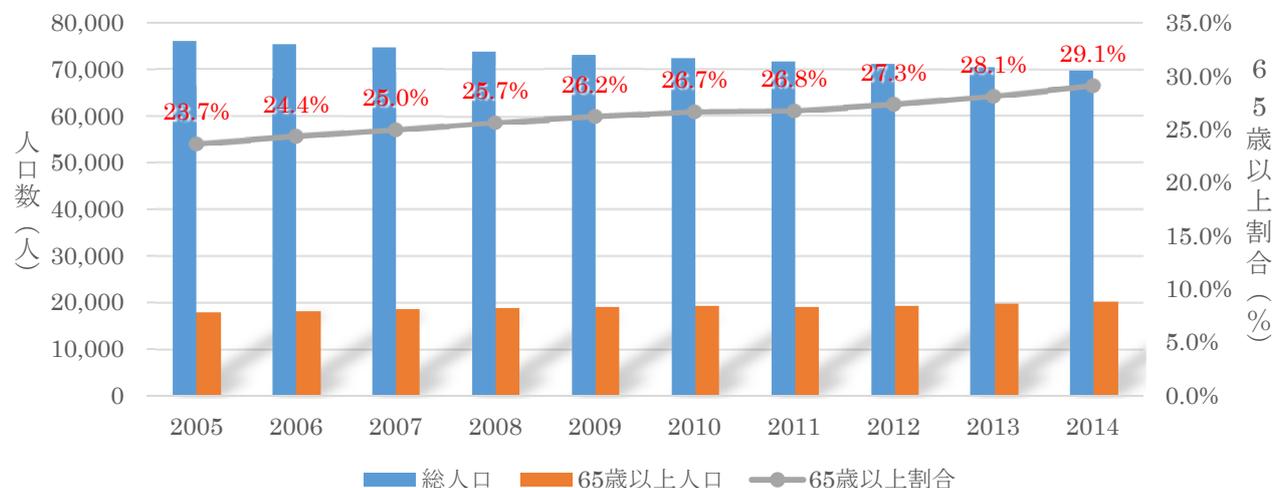
老年人口（65歳以上）は、平成17年3月末時点で18,007人、人口に占める割合は23.7%でした。10年後の平成26年3月末時点では20,331人、割合は29.1%と5.4ポイントも増加しています。本市においても、少子高齢化が進んでいる状況です。

図表 年代別人口の推移（単位：人・%）

	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
平成17年（2005年）3月末	76,124	10,536	13.8%	47,581	62.5%	18,007	23.7%
平成18年（2006年）3月末	75,450	10,305	13.7%	46,763	62.0%	18,382	24.4%
平成19年（2007年）3月末	74,635	10,022	13.4%	45,978	61.6%	18,635	25.0%
平成20年（2008年）3月末	73,814	9,794	13.3%	45,079	61.1%	18,941	25.7%
平成21年（2009年）3月末	73,132	9,627	13.2%	44,332	60.6%	19,173	26.2%
平成22年（2010年）3月末	72,391	9,319	12.9%	43,766	60.5%	19,306	26.7%
平成23年（2011年）3月末	71,816	9,190	12.8%	43,413	60.5%	19,213	26.8%
平成24年（2012年）3月末	71,181	9,055	12.7%	42,658	59.9%	19,468	27.3%
平成25年（2013年）3月末	70,666	8,921	12.6%	41,876	59.3%	19,869	28.1%
平成26年（2014年）3月末	69,846	8,738	12.5%	40,777	58.4%	20,331	29.1%

出典：年齢別人口統計データ

図表 65歳以上の人口の推移及び割合（単位：人・%）



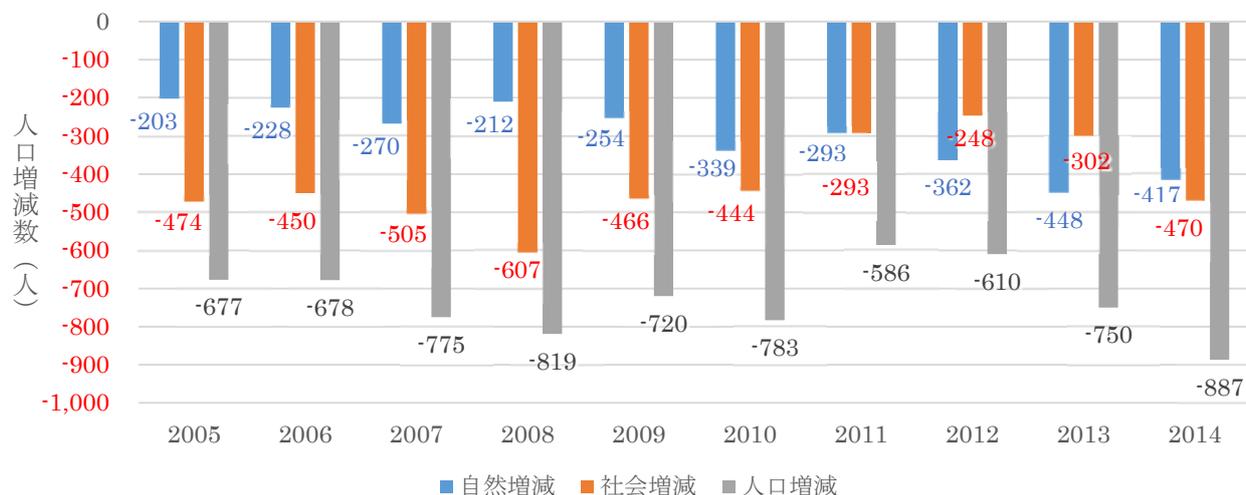
(3) 人口動態（自然動態・社会動態）

過去10年間の人口動態（自然動態・社会動態）は減少しています。特に、自然動態（出生・死亡）において減少が進んでいる状況です。

図表 人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）

	自然動態			社会動態			人口増減
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減	
平成17年(2005年)3月末	572	775	-203	2,324	2,798	-474	-677
平成18年(2006年)3月末	545	773	-228	1,905	2,355	-450	-678
平成19年(2007年)3月末	526	796	-270	1,930	2,435	-505	-775
平成20年(2008年)3月末	572	784	-212	1,753	2,360	-607	-819
平成21年(2009年)3月末	533	787	-254	1,859	2,325	-466	-720
平成22年(2010年)3月末	550	889	-339	1,689	2,133	-444	-783
平成23年(2011年)3月末	574	867	-293	1,689	1,982	-293	-586
平成24年(2012年)3月末	523	885	-362	1,655	1,903	-248	-610
平成25年(2013年)3月末	501	949	-448	1,729	2,031	-302	-750
平成26年(2014年)3月末	500	917	-417	1,777	2,247	-470	-887

出典：「福岡県住民基本台帳年報」



(4) 将来人口の見込み

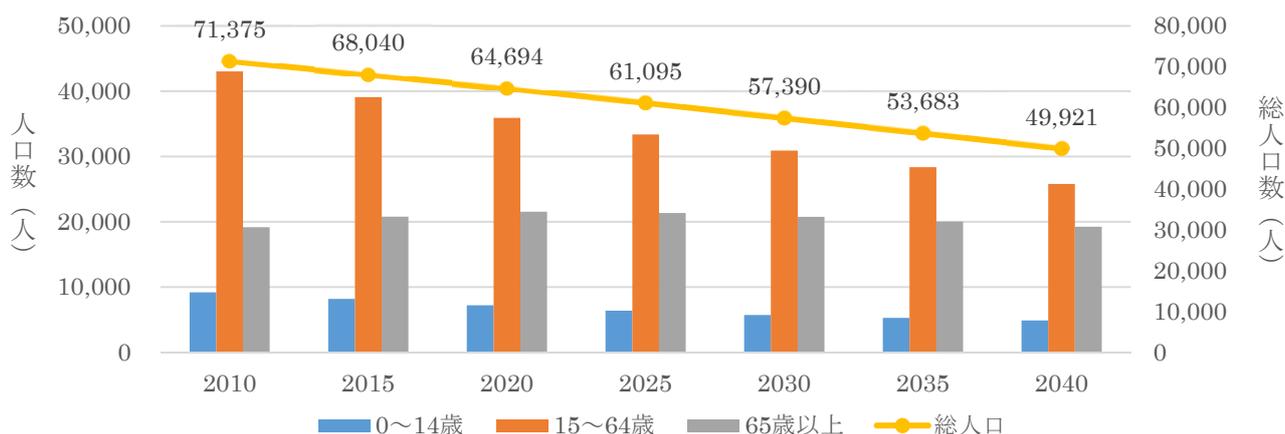
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、平成52年（2040年）に本市の総人口は49,921人となり、平成27年（2015年）の68,040人から約18,000人減少となる見込みです。

年齢別では、年少人口（0～14歳）が平成27年（2015年）の8,189人から平成52（2040年）には4,902人に減少します。生産年齢人口（15～64歳）は、平成27年（2015年）の39,079人から平成52年（2040年）には25,785人に減少し、老年人口（65歳以上）は、平成27年（2015年）の20,772人から平成52年（2040年）には19,234人に減少すると見込まれます。

図表 将来人口の見込み（単位：人）

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)
0～14歳	9,195	8,189	7,228	6,377	5,723	5,296	4,902
15～64歳	43,015	39,079	35,917	33,369	30,906	28,360	25,785
65歳以上	19,165	20,772	21,549	21,349	20,761	20,027	19,234
総人口	71,375	68,040	64,694	61,095	57,390	53,683	49,921

出典：「国立社会保障・人口問題研究所」掲載データ



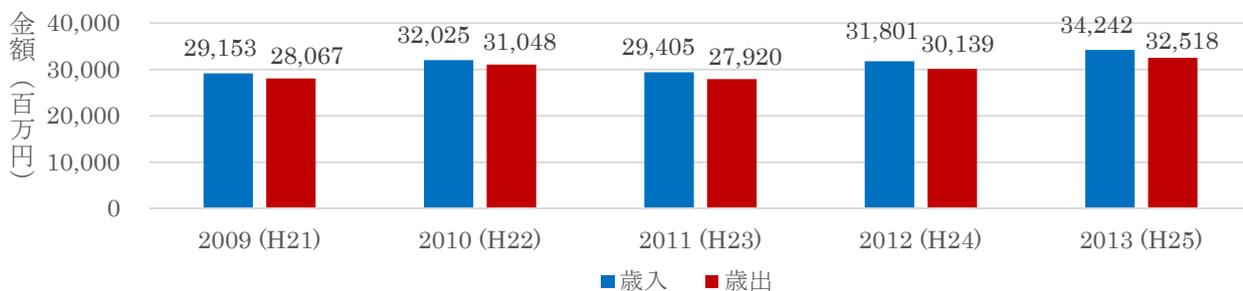
3. 財政・行政運営

(1) 歳入・歳出

平成25年度(2013年度)の決算状況における歳入と歳出の状況は、歳入が342億42百万円、歳出が325億18百万円となっており、歳入も歳出も平成23年度(2011年度)以降は増加傾向にあります。特に平成25年度(2013年度)は国庫支出金が増加しています。

平成25年度(2013年度)の歳入の内訳は、地方交付税が28.8%と最も多く、以下国庫支出金が20.3%、市税が18.2%、市債が9.5%、県支出金が7.2%となっています。これを自主財源(市税、繰越金、繰入金、諸収入等)と依存財源(地方交付税、市債、国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金等)に分類すると、自主財源が30.8%、依存財源が69.2%となり、依存財源の占める割合が高くなっています。

図表 一般会計決算状況(歳入、歳出の推移)(単位:百万円)



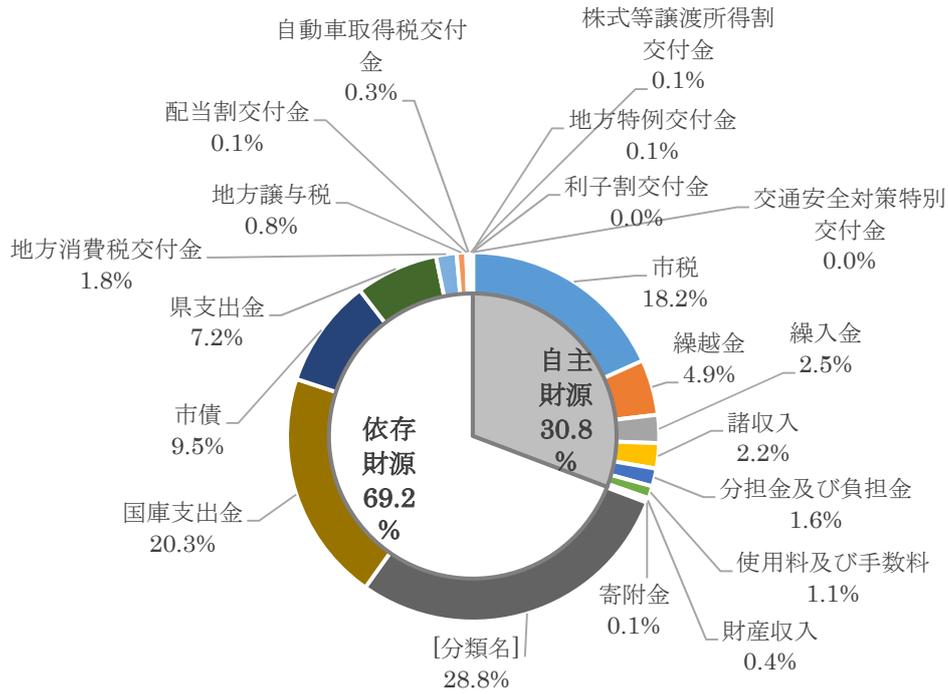
出典:総務省「決算状況」

図表 一般会計歳入の内訳(単位:百万円)



出典:総務省「決算状況」

図表 歳入の内訳（自主財源と依存財源の構成比、平成25年度）（単位：％）

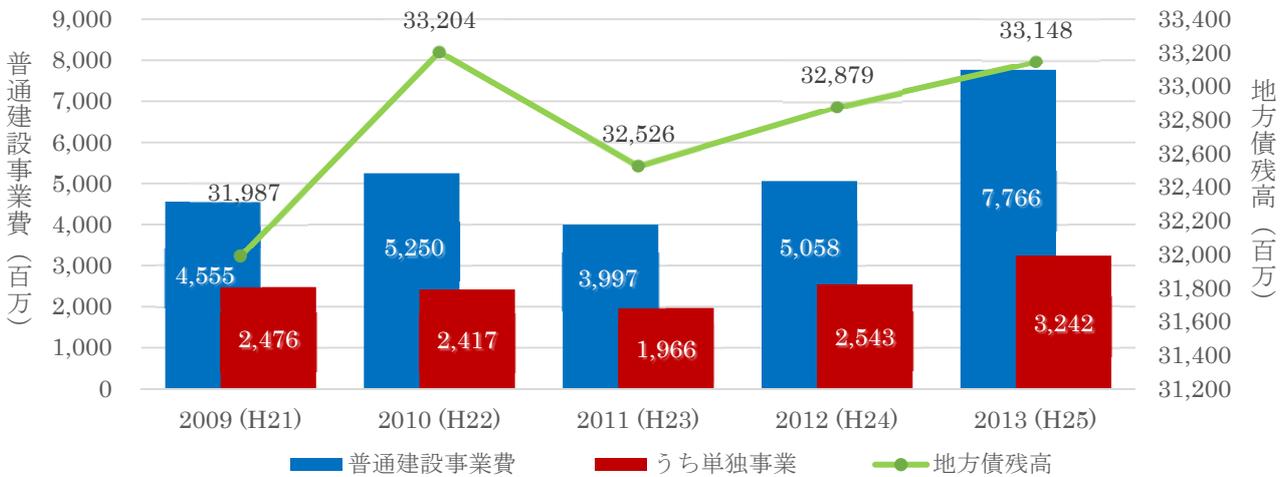


出典：総務省「決算状況」

(2) 普通建設事業費と市債残高状況

一般会計における普通建設事業費は、平成25年度で77億66百万円となっており、前年度（平成24年度）に比べ増加しています。

図表 普通建設事業費・地方債残高の推移（単位：百万円）



出典：総務省「決算状況」

#### 4. 政策動向

平成17年3月に旧柳川市、旧大和町、旧三橋町が合併し誕生した「柳川市」。合併後、若者が夢と希望をかたることができる、住んでよし、訪れてよし、「おもてなしの心日本一」のまちを目指し、以下の政策に取り組んでいます。（出典：「第1次柳川市総合計画」より）

##### (1) 市民との協働プロジェクト ～市民力が元気の源～

###### ① 次代を担う人づくりの推進

- ・学校、家庭、地域が一体となった青少年の健全育成
- ・郷土学習の推進
- ・教育環境の充実
- ・人権教育の推進

###### ② 郷土の歴史と文化を生かした生涯学習社会の形成

- ・生涯学習の場の機能向上
- ・自主的活動への支援
- ・伝統文化や文化財の継承
- ・郷土出身者の顕彰

###### ③ 市民自らが担う地域自治の推進

- ・コミュニティ活動の意識高揚と支援、連携の強化
- ・地域自治を担う人材の育成と組織化
- ・市民参画推進の体制づくり
- ・活動拠点の整備

##### (2) 柳川ブランド化プロジェクト ～地域力が元気の源～

###### ① 柳川ブランドの確立と情報発信の推進

- ・柳川ブランド化の推進
- ・ビクターズインダストリーの推進
- ・おもてなしの心の醸成
- ・CI（シティ・アイデンティティ）の確立

###### ② 産業間の連携と新たな産業の創出

- ・産業間の連携による産業の活性化
- ・産業連携による新産業の創出
- ・コミュニティビジネスの創出

###### ③ 産業を支える基盤整備の推進

- ・生産基盤の確保と充実
- ・流通、販売拠点の整備と販路の拡大
- ・担い手、後継者の育成と経営支援

(3) 自然との共生プロジェクト ～共生が元気の源～

① 美しいまちづくりの推進

- ・景観計画づくり、景観条例の制定
- ・水辺空間の保全と整備
- ・文化的景観の保存

② 水との共生の推進

- ・水路（掘割）の水量確保と水質浄化
- ・流域との交流と啓発活動の充実
- ・有明海の再生

③ 環境保全のための地域づくりの推進

- ・環境教育の推進
- ・エコライフやリサイクル活動の促進
- ・市民団体の育成やボランティア活動への支援

(4) 住みよいまちづくりプロジェクト ～住みよさが元気の源～

① 住みたい、住み続けたい環境づくりの推進

- ・住宅の整備と居住環境の整備
- ・バリアフリー化とユニバーサルデザインのまちづくりの推進
- ・衣、食、職、住の充実した生活空間の整備
- ・歩いて楽しめるまちづくり

② 利便性の高いまちづくりの推進

- ・道路交通網の体系的な整備
- ・公共交通機関の整備
- ・電子自治体の推進

③ 働く場と機会の拡大

- ・地元雇用の確保
- ・企業誘致の推進
- ・起業の支援、促進

(5) 安心して生活できるまちづくりプロジェクト ～安全と安心が元気の源～

① 子どもから高齢者まで安心して暮らせる環境づくり

- ・保育サービスの充実
- ・子育て支援環境の充実
- ・地域で支える高齢者支援

② 災害や犯罪から市民を守る体制づくり

- ・災害に強いまちづくりの推進
- ・地域防犯体制の充実
- ・防災、防火、防犯、交通安全意識の啓発

③ 安全、安心な食づくり

- ・環境への負荷を軽減する産地づくり
- ・食育および食農教育の推進
- ・地産地消の推進

## 第3章 公共施設の現状と分析

### 1. 第3章の概要

本計画では、公共施設を公共建築物（市役所庁舎、小・中学校、市営住宅等）とインフラ資産（道路、橋梁、上下水道、公園、水路等）に分けて考えていきます。公共建築物は、過去に整備された延床面積、機能別の延床面積や築年後年数・老朽化（公共建築物）状況、インフラ資産は、過去の整備金額（年度単位）や本数や延長などの状況を把握することが第3章の目的です。これらのデータを、将来の更新投資額や削減目標の数値化に反映していきます。

### 2. 公共建築物

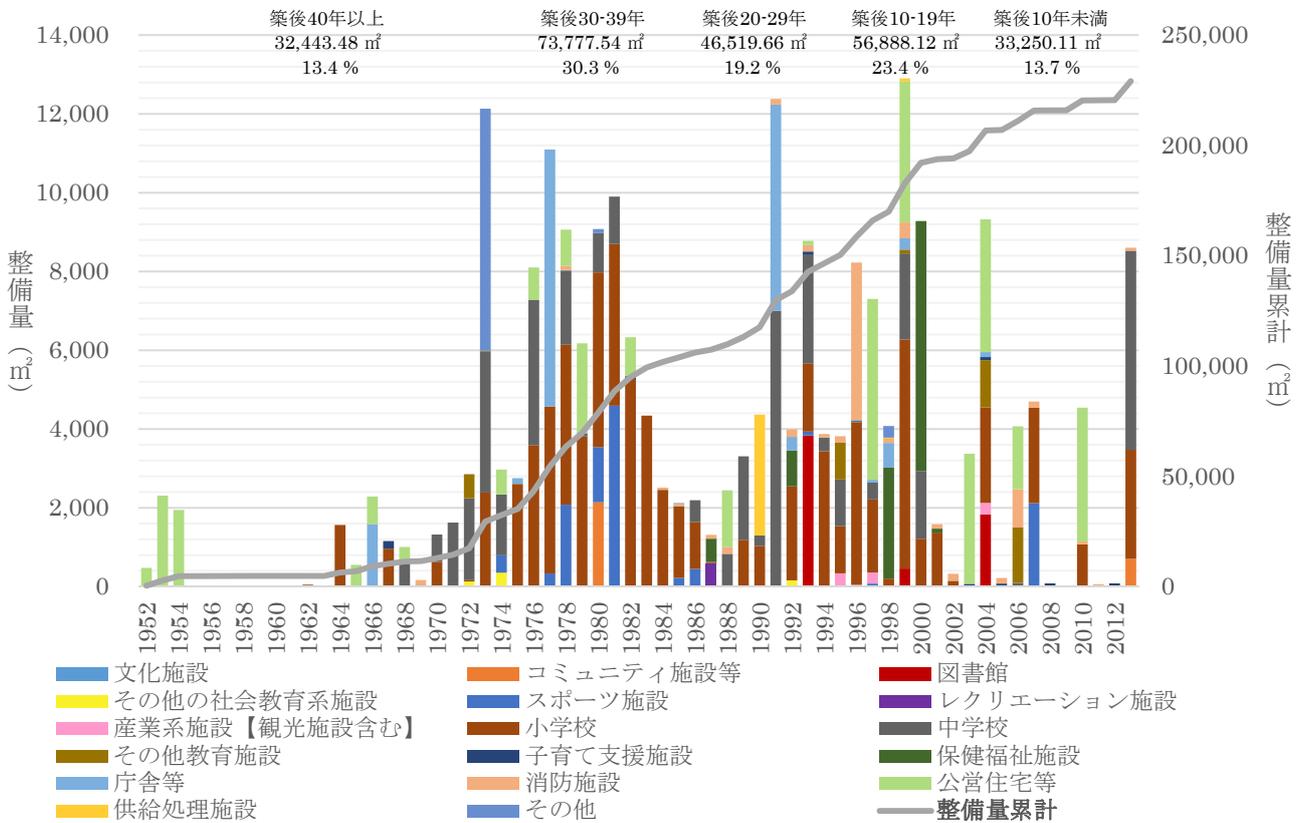
#### (1) 過去の整備量（延床面積）

過去の整備量（延床面積）は、全体で約24万㎡です。市民1人あたり約3.48㎡/人となっています。これは、全国の市町村平均3.60㎡/人と比べるとやや低い値です。

整備状況は図表のとおりです。全体として、築後20年から29年が19.2%、30年から39年が30.3%、40年以上が13.4%と62.9%の建物が築後20年以上経過している状況です。

今後整備した施設が老朽化し、建替えなどの更新時期が集中することが予測されます。

図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

### 第3章 公共施設の現状と分析

図表 過去の整備量①（延床面積）（単位：㎡）

年度	文化施設	コミュニティ施設等	図書館	その他の社会教育系施設	スポーツ施設	レクリエーション施設	産業系施設【観光施設含む】	小学校	中学校
1952	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1953	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1954	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1955	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1956	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1957	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1958	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0	0	0	50	0
1963	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0	0	0	1,563	0
1965	0	0	0	0	0	0	0	22	0
1966	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1967	0	0	0	0	0	0	0	962	0
1968	0	0	0	0	0	0	0	5	674
1969	0	0	0	0	0	0	0	40	0
1970	0	0	0	0	0	0	0	629	694
1971	2,967	0	0	0	0	0	0	0	1,624
1972	0	0	0	132	0	0	0	29	2,082
1973	0	0	0	0	0	0	0	2,386	3,586
1974	0	0	0	353	441	0	0	0	1,543
1975	0	0	0	0	0	0	0	2,606	0
1976	0	0	0	0	0	0	0	3,590	3,693
1977	0	0	0	0	331	0	0	4,236	10
1978	0	0	0	0	2,078	0	0	4,061	1,884
1979	0	2,162	0	0	0	0	0	3,808	86
1980	0	2,893	0	0	1,399	0	0	4,437	996
1981	0	0	0	0	4,593	0	0	4,104	1,204
1982	0	1,057	0	0	0	0	0	5,271	0
1983	0	0	0	0	0	0	0	4,339	0
1984	963	0	0	0	0	0	0	2,456	0
1985	0	765	0	0	220	0	0	1,823	0
1986	0	0	0	0	450	0	0	1,193	550
1987	0	0	0	0	0	591	0	33	0
1988	0	43	0	0	0	0	0	33	798
1989	0	0	0	0	0	0	0	1,189	2,117
1990	0	0	0	0	0	0	0	1,032	270
1991	0	622	0	0	0	0	0	10	6,995
1992	0	0	0	160	0	0	0	2,386	0
1993	0	715	3,839	0	96	0	0	1,733	2,750
1994	0	914	0	0	0	0	0	3,438	348
1995	0	204	0	0	0	0	336	1,200	1,185
1996	0	0	0	0	0	0	46	4,119	41
1997	0	0	0	0	76	0	280	1,857	427
1998	0	0	0	0	0	0	0	204	0
1999	0	0	459	0	0	0	0	5,815	2,185
2000	0	108	0	0	0	0	0	1,213	1,721
2001	0	0	0	0	0	0	0	1,370	0
2002	0	713	0	0	0	0	0	147	0
2003	183	0	0	0	0	0	0	0	0
2004	0	0	1,838	0	0	0	286	2,423	0
2005	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	0	0	0	0	0	0	0	0	94
2007	0	0	0	0	2,118	0	0	2,421	0
2008	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2009	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2010	0	0	0	0	0	0	0	1,076	0
2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2012	0	380	0	0	0	0	0	0	0
2013	0	1,897	0	0	0	0	0	2,763	5,056

出典：「固定資産台帳」

### 第3章 公共施設の現状と分析

図表 過去の整備量②（延床面積）（単位：㎡）

年度	その他教育施設	子育て支援施設	保健福祉施設	庁舎等	消防施設	公営住宅等	供給処理施設	その他	整備量累計
1952	0	0	0	0	0	475	0	0	475
1953	0	0	0	0	0	2,311	0	0	2,786
1954	0	0	0	0	0	1,946	0	0	4,733
1955	0	0	0	0	0	0	0	0	4,733
1956	0	0	0	0	0	0	0	0	4,733
1957	0	0	0	0	0	0	0	29	4,762
1958	0	0	0	0	0	0	0	0	4,762
1959	0	0	0	0	0	0	0	0	4,762
1960	0	0	0	0	0	0	0	0	4,762
1961	0	0	0	0	0	0	0	0	4,762
1962	0	0	0	0	0	0	0	0	4,812
1963	0	0	0	0	0	0	0	0	4,812
1964	0	0	0	0	0	0	0	0	6,375
1965	0	0	0	0	0	530	0	0	6,927
1966	0	0	0	1,590	0	696	0	0	9,213
1967	0	193	0	0	0	0	0	0	10,368
1968	0	0	0	0	0	328	0	0	11,374
1969	0	0	0	0	128	0	0	0	11,542
1970	0	0	0	0	0	0	0	0	12,865
1971	0	0	0	0	0	0	0	0	17,456
1972	612	0	0	0	0	0	0	0	20,311
1973	18	0	0	0	0	0	0	6,142	32,443
1974	0	0	0	0	0	632	0	0	35,412
1975	0	0	0	145	0	0	0	0	38,164
1976	0	0	0	0	0	818	0	0	46,264
1977	0	0	0	6,519	0	0	0	0	57,360
1978	0	0	0	12	109	920	0	0	66,424
1979	0	0	0	0	0	2,283	0	0	74,763
1980	0	0	0	0	0	0	0	106	84,594
1981	0	0	0	0	0	0	0	0	94,495
1982	0	70	0	0	0	989	0	0	101,882
1983	0	0	0	0	0	0	0	0	106,221
1984	0	0	0	0	58	0	0	0	109,698
1985	0	0	0	0	57	0	0	22	112,585
1986	0	0	0	0	0	0	0	0	114,778
1987	0	0	594	0	96	0	0	0	116,093
1988	0	0	0	0	176	1,437	0	0	118,580
1989	0	0	0	0	0	0	0	0	121,886
1990	0	0	0	0	0	0	3,062	0	126,251
1991	0	0	0	5,234	141	0	0	0	139,252
1992	0	0	908	349	190	0	0	0	143,246
1993	0	90	0	0	161	110	0	0	152,741
1994	0	0	0	0	87	0	0	0	157,528
1995	932	0	0	0	165	0	0	0	161,550
1996	0	0	0	24	3,998	0	0	0	169,777
1997	0	0	0	73	0	4,591	0	0	177,082
1998	0	0	2,814	630	104	0	30	296	181,160
1999	97	0	0	288	399	3,578	82	0	194,063
2000	0	0	6,346	0	0	0	0	0	203,450
2001	0	0	102	0	114	0	0	0	205,036
2002	0	0	0	0	179	0	0	0	206,075
2003	0	68	0	0	0	3,303	0	0	209,629
2004	1,201	78	0	128	0	3,373	0	0	218,956
2005	0	78	0	0	143	0	0	0	219,177
2006	1,407	0	0	0	971	1,599	0	0	223,248
2007	0	0	0	0	157	0	0	0	227,943
2008	0	81	0	0	0	0	0	0	228,024
2009	0	0	0	0	0	0	0	0	228,024
2010	0	0	0	0	68	3,397	0	0	232,566
2011	0	0	0	4	58	0	0	0	232,628
2012	0	81	0	0	0	0	0	0	233,088
2013	0	0	0	0	75	0	0	0	242,879

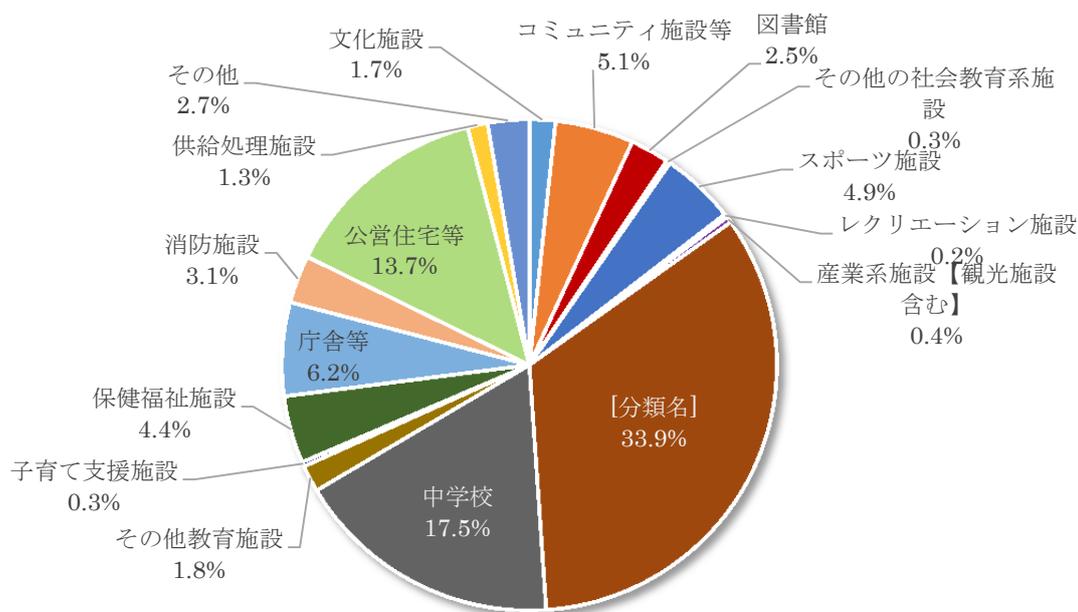
出典：「固定資産台帳」

(2) 機能別延床面積

柳川市の公共建築物のうち約半数が学校教育系施設（小学校・中学校・その他教育施設）となっており、次いで13.7%が公営住宅等となっています。これは、他の多くの自治体と同様の傾向です。

公営住宅等に次いで割合が高いのが庁舎等の6.2%、次にコミュニティ施設等の5.1%となっています。

図表 機能別延床面積（単位：%）

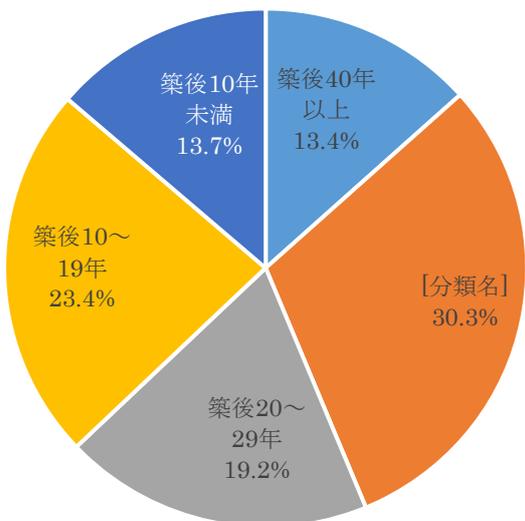


出典：「固定資産台帳」

図表 機能別延床面積（単位：㎡・%）

機能別施設	延床面積	比率
文化施設	4,113.00 ㎡	1.7 %
コミュニティ施設等	12,472.77 ㎡	5.1 %
図書館	6,136.76 ㎡	2.5 %
その他の社会教育系施設	645.00 ㎡	0.3 %
スポーツ施設	11,802.00 ㎡	4.9 %
レクリエーション施設	591.00 ㎡	0.2 %
産業系施設【観光施設含む】	947.76 ㎡	0.4 %
小学校	82,072.00 ㎡	33.9 %
中学校	42,613.00 ㎡	17.5 %
その他教育施設	4,267.40 ㎡	1.8 %
子育て支援施設	739.35 ㎡	0.3 %
保健福祉施設	10,763.95 ㎡	4.4 %
庁舎等	14,996.55 ㎡	6.2 %
消防施設	7,633.43 ㎡	3.1 %
公営住宅等	33,316.19 ㎡	13.7 %
供給処理施設	3,173.96 ㎡	1.3 %
その他	6,594.79 ㎡	2.7 %
<b>合計</b>	<b>242,878.91 ㎡</b>	<b>100.0 %</b>

図表 建築後年数による割合（単位：％）



過去の整備量（延床面積）の合計は、約 24 万㎡です。

建築後の年数による割合は、

- ・ 築後 40 年以上は、約 13.4%
- ・ 築後 30～39 年は、約 30.3%
- ・ 築後 20～29 年は、約 19.2%
- ・ 築後 10～19 年は、約 23.4%
- ・ 築後 10 年未満は、約 13.7%

となっており、築後 20 年を越える施設が 62.9% となっています。

整備量（延床面積）を人口で割った一人あたりの整備量は、約 3.48 ㎡です。

出典：「固定資産台帳」

(3) 老朽化の現状

- ・市民文化系施設は、1施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）で、1施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）であり、老朽化が進んでいる状況です。
- ・社会教育系施設は、4施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）で、2施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）です。
- ・スポーツ・レクリエーション系施設は、4施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）で、4施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）であり、老朽化が進んでいる状況です。
- ・産業系施設は、1施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）です。
- ・学校教育系施設は、12施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）で、2施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）であり、老朽化が進んでいる状況です。
- ・子育て支援施設は、2施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）です。
- ・保健福祉施設は、全ての施設において老朽化比率が低い状況です。
- ・行政系施設は、10施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）で、15施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）です。
- ・公営住宅等は、2施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）で、8施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）です。
- ・供給処理施設は、1施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）です。
- ・その他は、1施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）で、2施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）であり、老朽化が進んでいる状況です。

図表 老朽化比率（単位：件・%） ※1

地域対応施設	件数	80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	20%未満	平均比率
市民文化系施設	3	1	1	1	-	-	75.1%
社会教育系施設	23	2	4	7	2	8	46.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	12	4	4	3	-	1	66.4%
産業系施設	4	-	1	2	1	-	36.6%
学校教育系施設 ※2	29	2	12	8	5	2	54.0%
子育て支援施設	8	2	-	3	2	1	43.2%
保健福祉施設	3	-	-	1	2	-	28.0%
行政系施設	41	15	10	6	6	4	58.0%
公営住宅等	15	8	2	-	3	2	46.4%
供給処理施設	3	1	-	2	-	-	56.0%
その他	4	2	1	1	-	-	84.0%
比率	—	25.6%	24.1%	23.4%	14.5%	12.4%	
合計	145	37	35	34	21	18	

※1 減価償却費の累計額を施設の取得価額で割った数字を「老朽化比率」といいます。

※2 学校教育系施設の小学校と中学校は、校舎と教室の資産を対象としています。また、固定資産台帳における資産の計上方法の関係で、耐震補強等を実施している場合でも老朽化比率が高くなる場合があります。

### 第3章 公共施設の現状と分析

#### (4) コスト状況

平成26年度の分類別稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 コスト状況 (単位：千円)

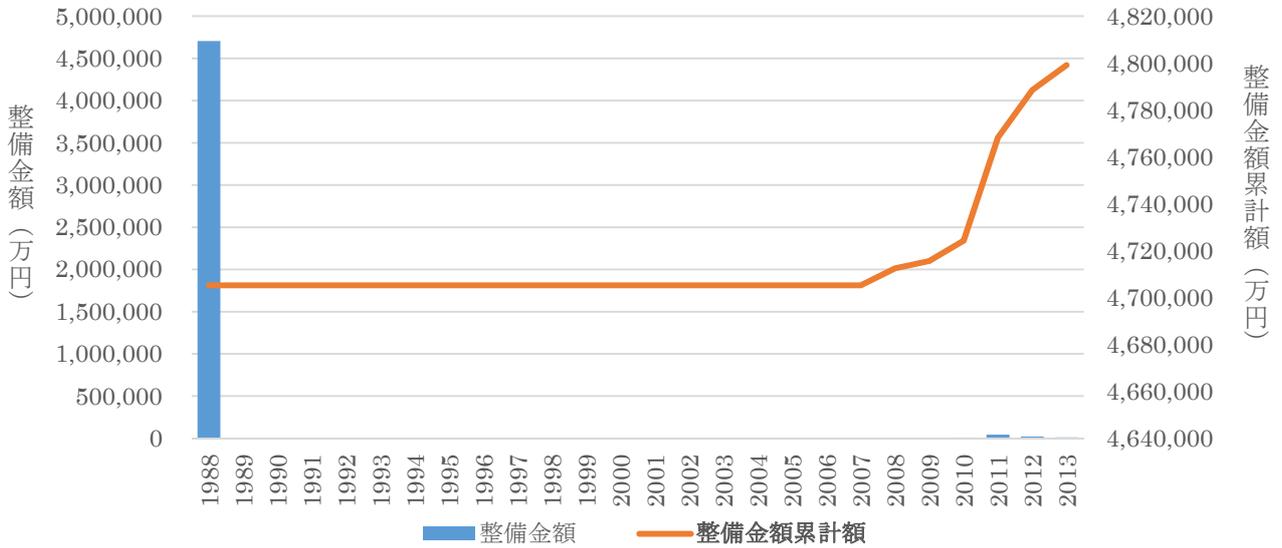
大分類	中分類	件数	01 人件費	02 物件費	03 経費	04 減価償却費	05 維持補修費	総合計
市民文化系施設	文化施設	3	14,365	6,564	48,989	27,267	0	97,184
			1.19%	0.87%	4.91%	1.99%	0.00%	2.12%
社会教育系施設	コミュニティ施設等	15	20,445	30,024	37,932	69,658	2,431	160,490
			1.69%	3.97%	3.80%	5.09%	0.98%	3.51%
	図書館	5	139,357	61,466	18,050	50,925	0	269,797
			11.54%	8.12%	1.81%	3.72%	0.00%	5.89%
その他の社会教育系施設	3	2,504	1,171	951	3,511	0	8,136	
		0.21%	0.15%	0.10%	0.26%	0.00%	0.18%	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	11	29,027	22,010	51,793	45,307	0	148,137
			2.40%	2.91%	5.20%	3.31%	0.00%	3.24%
	レクリエーション施設	1	3,146	2,008	2,174	3,689	432	11,449
			0.26%	0.27%	0.22%	0.27%	0.17%	0.25%
産業系施設	産業系施設【観光施設含む】	4	11,094	671	29,663	5,073	0	46,501
			0.92%	0.09%	2.98%	0.37%	0.00%	1.02%
学校教育系施設	小学校	19	109,052	155,724	64,043	415,590	93,886	838,296
			9.03%	20.57%	6.42%	30.36%	37.96%	18.31%
	中学校	6	38,659	62,002	27,560	227,528	4,547	360,296
			3.20%	8.19%	2.76%	16.62%	1.84%	7.87%
その他教育施設	4	59,344	86,387	95,434	43,350	0	284,514	
		4.91%	11.41%	9.57%	3.17%	0.00%	6.22%	
子育て支援施設	子育て支援施設	8	1,575	8,579	72,484	4,165	27	86,830
			0.13%	1.13%	7.27%	0.30%	0.01%	1.90%
保健福祉施設	保健福祉施設	3	13,261	74,956	81,170	76,049	1,080	246,516
			1.10%	9.90%	8.14%	5.56%	0.44%	5.38%
行政系施設	庁舎等	3	85,158	61,680	74,068	67,381	940	289,227
			7.05%	8.15%	7.43%	4.92%	0.38%	6.32%
	消防施設	38	609,490	89,041	139,791	35,563	0	873,885
			50.48%	11.76%	14.02%	2.60%	0.00%	19.09%
公営住宅等	公営住宅等	15	16,279	12,775	2,866	91,586	9,016	132,523
			1.35%	1.69%	0.29%	6.69%	3.64%	2.89%
供給処理施設	供給処理施設	3	52,102	81,665	204,378	199,856	135,000	673,001
			4.31%	10.79%	20.50%	14.60%	54.58%	14.70%
その他	その他	4	2,638	378	45,626	2,434	0	51,075
			0.22%	0.05%	4.58%	0.18%	0.00%	1.12%
総コスト		145	1,207,496	757,103	996,972	1,368,929	247,358	4,577,859

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・割合が合わない場合もあります。

### 3. 道 路

道路（市道のみ）の整備金額を整理すると下図のようになります。  
 総延長は 3,267 路線で約 820km です。

図表 市道の年度別整備金額（単位：万円）



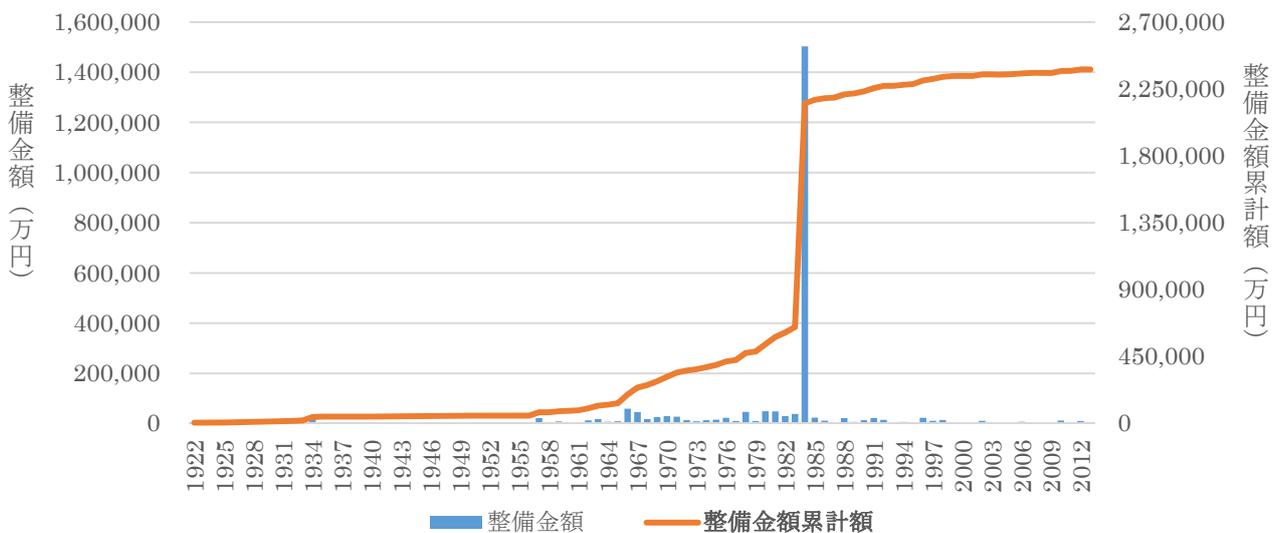
出典：「固定資産台帳」

※台帳整備開始に伴う一括登録や既存道路の整理等により、整備額が突出しているところがあります。

### 4. 橋 梁

橋梁の整備金額を整理すると下図のようになります。総面積は 43,473 m<sup>2</sup>です。

図表 橋梁の年度別整備金額（単位：万円）



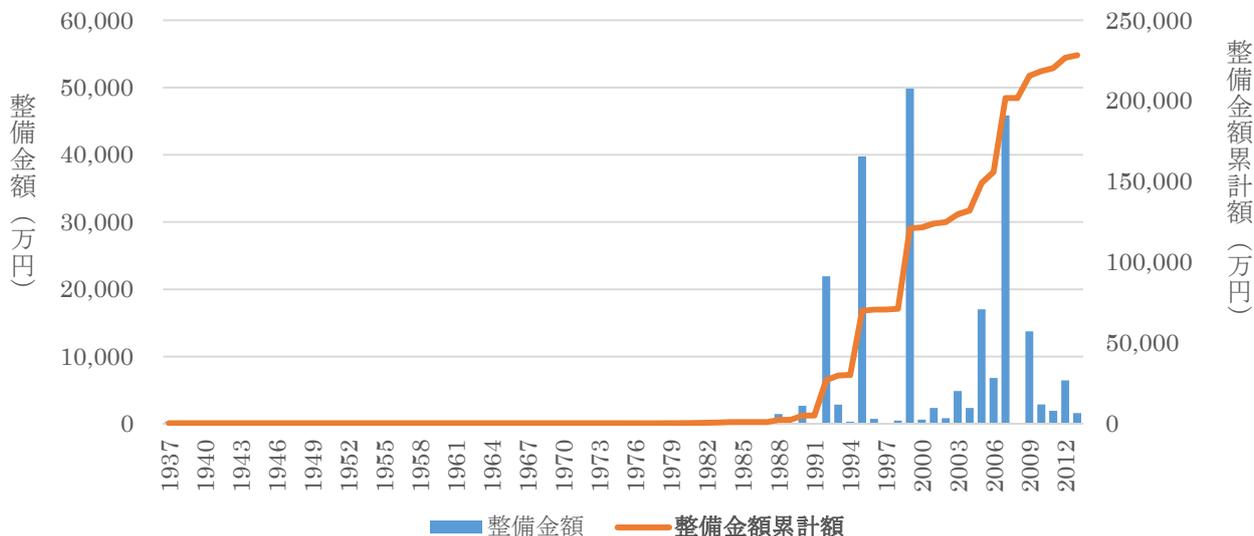
出典：「固定資産台帳」

※台帳整備開始に伴う一括登録や既存道路の整理等により、整備額が突出しているところがあります。

5. 公 園

公園整備の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 公園の年度別整備金額（単位：万円）



出典：「固定資産台帳」

市が管理している主な公園は、「柳城児童公園」、「白秋詩碑苑」、「有明地域観光物産公園」、「明野農村公園」、「三橋町高畑公園」、「You・遊の森公園」、「立花いこいの森」、「雲龍の館（相撲ドーム）」、「からたち文人の足湯」です。

主な公園は下図のとおりです。

図表 主な公園名称および施設

主な公園名称	所在地	取得年度	主な施設
柳城児童公園	坂本町 5-2	1953 年度 (昭和 28 年度)	トイレ
白秋詩碑苑	矢留本町 26-1	2001 年度 (平成 13 年度)	トイレ、浄化槽
有明地域観光物産公園	上宮永町 22-1	1988 年度 (昭和 63 年度)	トイレ
明野農村公園	大和町明野 1285-1	2002 年度 (平成 14 年度)	トイレ、東屋、浄化槽
三橋町高畑公園	三橋町高畑 325-2	1993 年度 (平成 5 年度)	トイレ、東屋
You・遊の森公園	三橋町柳河 1020-1	1995 年度 (平成 7 年度)	トイレ
立花いこいの森	三橋町中山 547-1	1999 年度 (平成 11 年度)	トイレ、東屋
雲龍の館（相撲ドーム）	鷹ノ尾 151-2	1992 年度 (平成 4 年度)	相撲ドーム、トイレ
からたち文人の足湯	弥二郎町 9	2006 年度 (平成 18 年度)	トイレ、足湯棟、貯水タンク

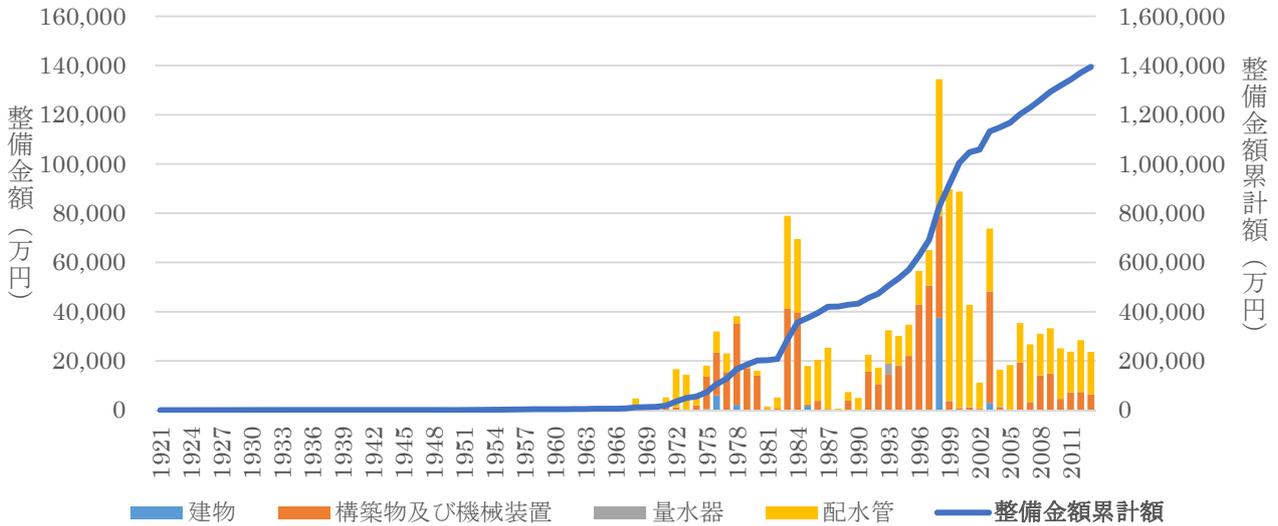
図表 老朽化状況（単位：円・%）

施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳城児童公園	6,243,501	3,835,711	61.4 %
白秋詩碑苑	28,525,351	19,585,170	68.7 %
有明地域観光物産公園	24,772,981	12,614,754	50.9 %
明野農村公園	7,851,254	3,747,931	47.7 %
三橋町高畑公園	12,756,751	2,896,754	22.7 %
You・遊の森公園	396,770,000	178,753,140	45.1 %
立花いこいの森	557,843,313	176,520,033	31.6 %
雲龍の館（相撲ドーム）	229,956,000	112,928,310	49.1 %
からたち文人の足湯	68,279,400	11,437,080	16.8 %

## 6. 上水道

上水道処理施設等整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。主な施設は「矢加部配水場」・「六合配水場」と、6か所の水源地及び分水場です。

図表 上水道の年度別整備金額（単位：万円）

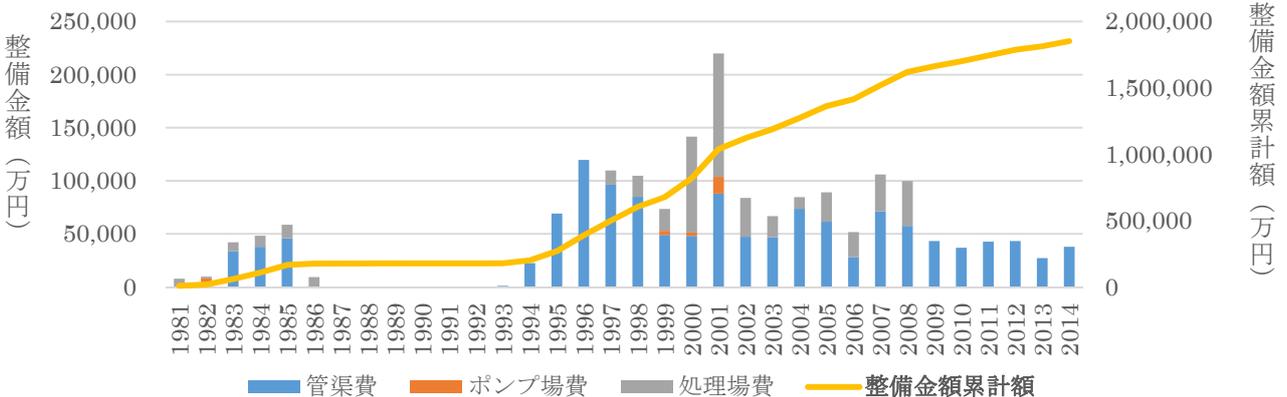


出典：「上水道固定資産台帳」

## 7. 下水道

下水道処理施設等整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。整備が多い時期は2001年度で、その前後の期間に整備が集中しています。

図表 下水道の年度別整備金額（単位：万円）



出典：「下水道 決算統計」データ

図表 下水道の主な建物施設

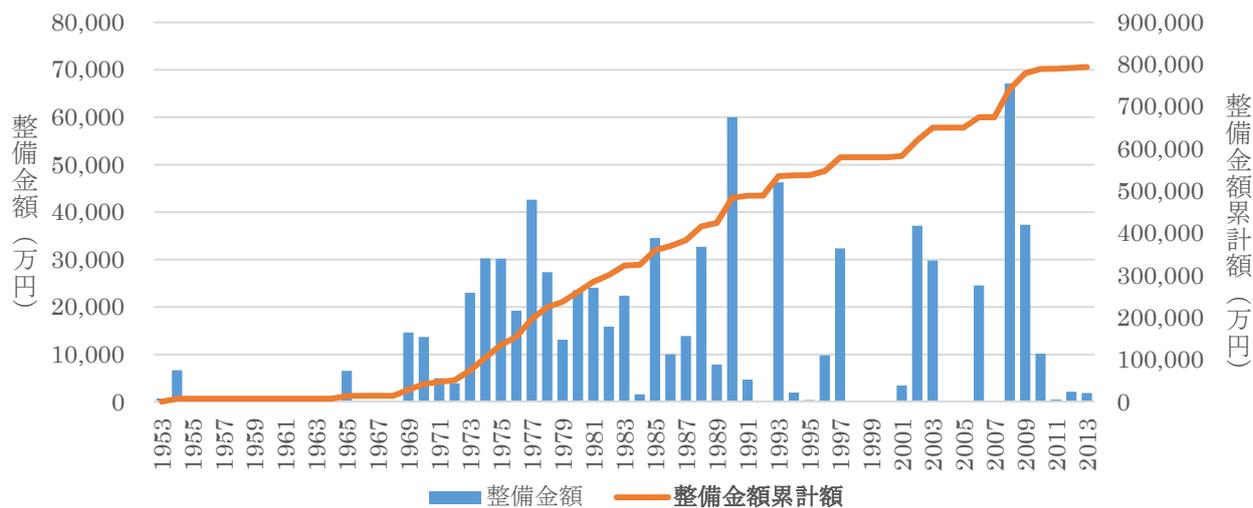
施設名称	所在地	取得年度	主な建物
柳川浄化センター	橋本町 630	2001～2006年度（平成13～18年度）	生物膜ろ過棟、汚泥棟、管理棟、汚泥処理棟、分配槽
三橋第4ポンプ場	藤吉 508	2001年度（平成13年度）	三橋第4ポンプ場

8. 漁港・港湾

漁港・港湾整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

市が管理している漁港は、「久間田漁港」、「有明漁港」、「東宮永漁港」、「皿垣開漁港」、「両開漁港」、「中島漁港」です。

図表 漁港・港湾の年度別整備金額（単位：万円）

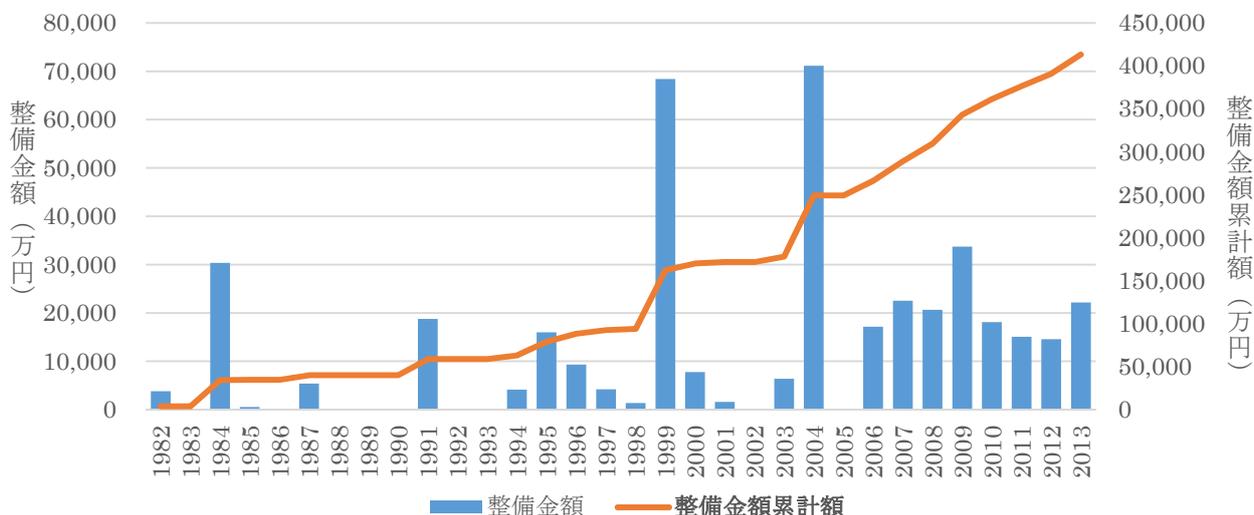


出典：「固定資産台帳」

9. 水路

水路整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。  
 総延長は約 930km です。

図表 水路の年度別整備金額（単位：万円）



出典：「固定資産台帳」

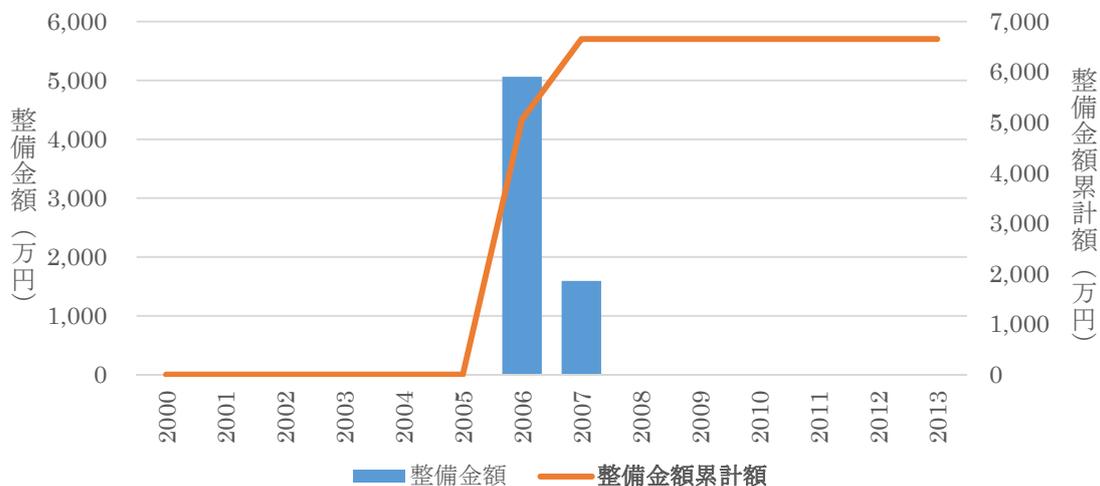
図表 排水機場の施設名称

施設名称	所在地	取得年度
六双排水機場	南浜武 364-4	2004 年度 (平成 16 年度)
橋本排水機場	橋本町 17-1	1984 年度 (昭和 59 年度)
長栄排水機場	吉富町 972-2	1991 年度 (平成 3 年度)
西新排水機場	吉富町 707-1	1999 年度 (平成 11 年度)
下八丁排水機場	有明町 1493-2	2004 年度 (平成 16 年度)
筑紫都市下水路ポンプ場	筑紫町 717-2	1995 年度 (平成 7 年度)
新大和干拓第 1 排水機場	大和町大坪 299-3	1994 年度 (平成 6 年度)
大和干拓第 2 排水機場	大和町大坪 374-2	1982 年度 (昭和 57 年度)
大和干拓第 3 排水機場	大和町大坪 35-2	1985 年度 (昭和 60 年度)
中島住吉排水機場	大和町中島 3085	1995 年度 (平成 7 年度)
外平排水機場	大和町中島 4236-1	2000 年度 (平成 12 年度)
北浦排水機場	大和町中島 4218	2003 年度 (平成 15 年度)
六合南部排水機場	大和町六合 316	1987 年度 (昭和 62 年度)
磯島排水機場	三橋町磯島 300-1	2004 年度 (平成 16 年度)
小坪排水機場	三橋町柳河地内	2009 年度 (平成 21 年度)

10. 駐車場

駐車場整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 駐車場の年度別整備金額（単位：万円）



出典：「固定資産台帳」

図表 駐車場の名称

名称	所在地	取得年度	主な施設
稲荷町駐車場	稲荷町 103	2006 年度 (平成 18 年度)	トイレ
筑紫町駐車場	筑紫町 647	2006 年度 (平成 18 年度)	トイレ
白秋駐車場	矢留本町 40-13	2006 年度 (平成 18 年度)	トイレ

※「柳川駅東口駐車場」は、平成 26 年度以降の建築となっています。基準日が平成 26 年 3 月 31 日のため含まれていません。

## 第4章 地域別の現状と分析

### 1. 第4章の概要

第4章では、合併団体である柳川市の旧市町において、過去の人口推移や施設状況・整備状況および機能別施設割合（延床面積）の現状を把握します。これは、同じ機能を持つ公共建築物の重複がないかを確認するためものです。

### 2. 柳川地区

#### (1) 地域の特徴

柳川地区（旧柳川市）は、詩聖・北原白秋先生をはじめとする多くの文人を生んだ、文化の香り漂う水郷のまちです。白秋先生の詩歌の母体となった掘割をドンコ舟で巡る「川下り」などが名物で、観光産業が盛んです。

#### (2) 人口

柳川地区の2007年度から2013年度の過去7年間の人口及び世帯数を振り返ってみると、人口で2,663人・6.7%の減少、世帯数は215世帯・1.6%増加しています。

図表 過去7年間の人口の推移（単位：人・戸）

年度	総数	男	女	世帯数
平成19年度（2007年度）	39,728	18,685	21,043	13,394
平成20年度（2008年度）	39,377	18,509	20,868	13,473
平成21年度（2009年度）	38,931	18,312	20,619	13,534
平成22年度（2010年度）	38,520	18,149	20,371	13,554
平成23年度（2011年度）	38,010	17,926	20,084	13,600
平成24年度（2012年度）	37,584	17,694	19,890	13,630
平成25年度（2013年度）	37,065	17,467	19,598	13,609



(3) 整備状況

①公共建築物の配置

柳川地区での公共建築物は図表のとおりです。

大分類	中分類	施設名
市民文化系施設	文化施設	歴史民俗資料館 旧戸島家住宅 市民会館
社会教育系施設	コミュニティ施設等	就業改善センター 農村環境改善センター 蒲池農村環境改善センター 城内コミュニティ防災センター 柳河ふれあいセンター 矢留うぶすな館 有明まほろばセンター
	図書館	図書館あめんぼセンター 図書館昭代分館 図書館蒲池分館
	その他の社会教育系施設	—
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民体育センター 市民体育館 市民弓道場 市民運動場クラブハウス 市民温水プール 市民武道場
	レクリエーション施設	農林漁業体験実習館
産業系施設	産業系施設【観光施設含む】	観光情報センター シルバーワークプラザ
学校教育系施設	小学校	柳河小学校 城内小学校 東宮永小学校 矢留小学校 両開小学校 昭代第一小学校 昭代第二小学校 蒲池小学校
	中学校	柳城中学校 昭代中学校 蒲池中学校 柳南中学校
	その他教育施設	柳川学校給食共同調理場
子育て支援施設	子育て支援施設	柳城児童館 昭代第一校区学童保育所 矢留校区学童保育所 城内校区学童保育所 両開校区学童保育所
保健福祉施設	保健福祉施設	総合保健福祉センター「水の郷」

第4章 地域別の現状と分析

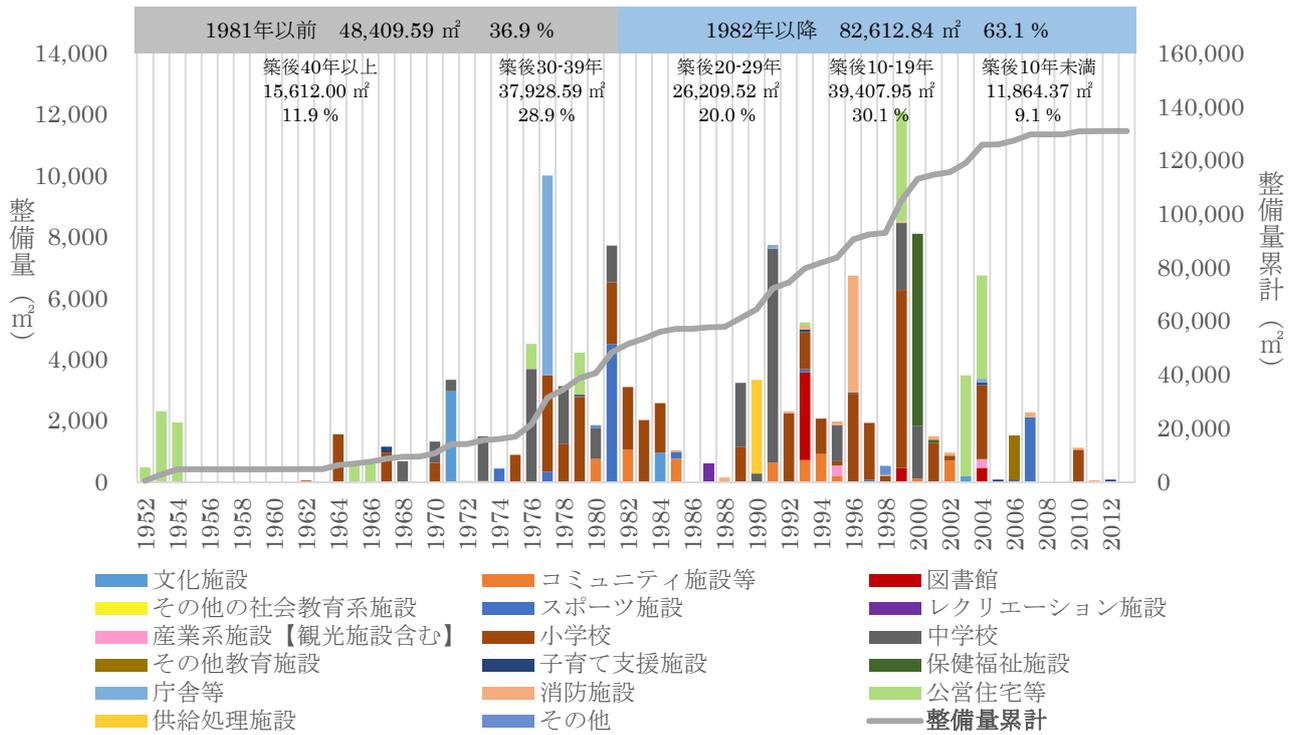
大分類	中分類	施設名
行政系施設	庁舎等	柳川市役所柳川庁舎
	消防施設	消防本部庁舎 柳川市沖田コミュニティ消防センター (9-1) 消防格納庫 1分団 1部 消防格納庫 1分団 2部 消防格納庫 6分団 消防格納庫 7分団 1部 消防格納庫 8分団 1部 消防格納庫 8分団 2部 消防格納庫 8分団 3部 消防格納庫 9分団 1部 (吉原) 消防格納庫 9分団 2部 消防格納庫 9分団 3部 消防格納庫 3分団 消防格納庫 4分団 消防格納庫 5分団 消防格納庫 7分団 2部 消防格納庫 7分団 3部
公営住宅等	公営住宅等	鳥の水団地 筑紫団地 椿原町団地 隅町南団地 本町団地 佃団地 吉富団地 蒲池立石団地
供給処理施設	供給処理施設	クリーンセンター 橋本不燃物処理場
その他	その他	旧柳川市葬儀取扱所 体験居住施設 (もえもんハウス)
合計施設数		71

## 第4章 地域別の現状と分析

### ②築年別状況

柳川地区における公共建築物の総面積は、131,022.43 m<sup>2</sup>と市全体の54.0%を占めています。また、施設数は71施設となっています。旧耐震基準以前に建築された施設は36.9%、築後20年以上の施設は60.9%。地域住民1人当たりの公共建築物の延床面積は3.53 m<sup>2</sup>です。

図表 公共建築物の整備状況（単位：m<sup>2</sup>）



出典：「固定資産台帳」

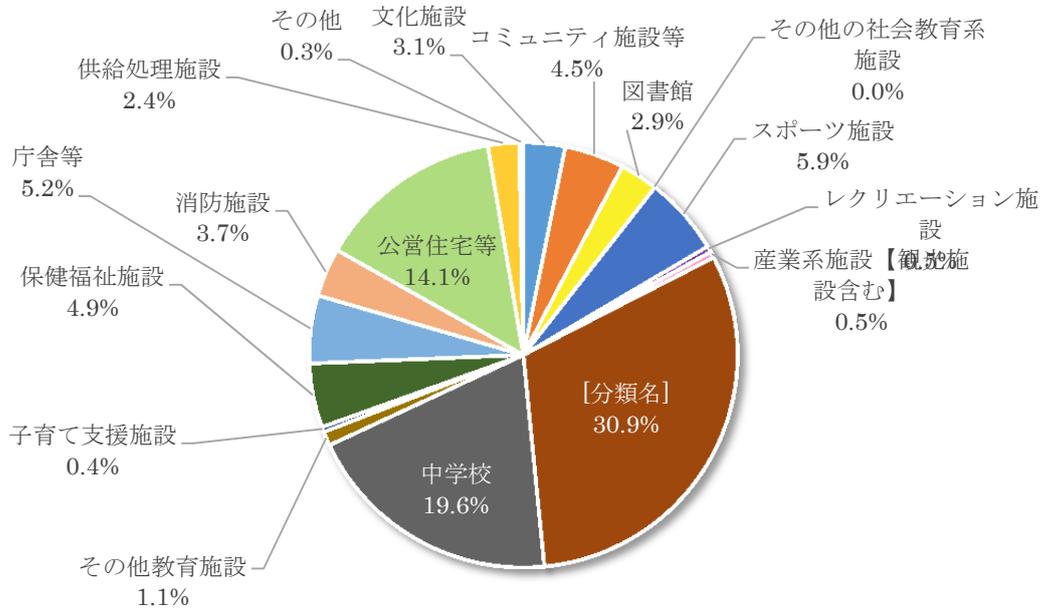
図表 分類別整備割合

平成25年度までに建設された公共建築物の総面積			131,022.43	(m <sup>2</sup> )	項目	総面積	割合
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	48,409.59	(m <sup>2</sup> )	築後40年以上	15,612.00 m <sup>2</sup>	11.9%	
	割合	36.9	(%)	築後30-39年	37,928.59 m <sup>2</sup>	28.9%	
建設から20年以上の施設 (1993年度以前の建築)	延床面積	79,750.11	(m <sup>2</sup> )	築後20-29年	26,209.52 m <sup>2</sup>	20.0%	
	割合	60.9	(%)	築後10-19年	39,407.95 m <sup>2</sup>	30.1%	
平成25年度地域人口		37,065	(人)	築後10年未満	11,864.37 m <sup>2</sup>	9.1%	
人口1人当たりの公共建築物の延床面積		3.53	(m <sup>2</sup> /人)	合計	131,022.43 m <sup>2</sup>	100.0%	

③用途割合

学校教育系施設（小学校・中学校・その他教育施設）が51.6%と最も大きく、次いで公営住宅等が14.1%となっています。

図表 施設用途別割合（単位：％）



出典：「固定資産台帳」

### 3. 大和地区

#### (1) 地域の特徴

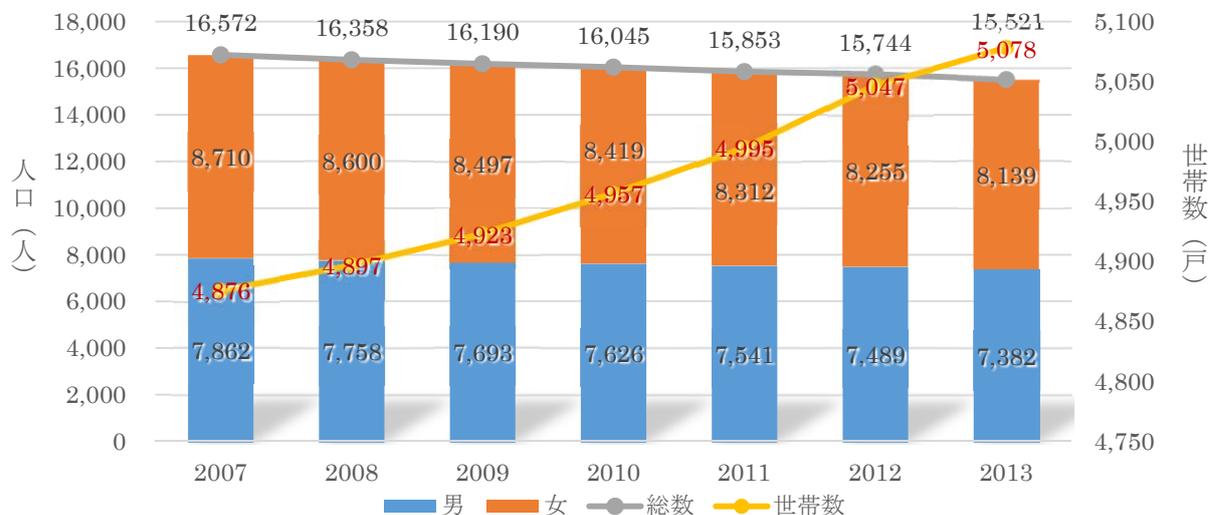
大和地区（旧大和町）は、町のほとんどが干拓によってできており、広大な干拓地と有明海を背景にした農漁業が行われています。また、土俵入り「雲龍型」の創始者、第10代横綱雲龍久吉の出身地として、毎年相撲大会を行っています。

#### (2) 人口

大和地区の2007年度から2013年度の過去7年間の人口及び世帯数を振り返ってみると、人口で1,051人・6.3%の減少、世帯数は202世帯・4.1%増加しています。

図表 過去7年間の人口の推移（単位：人・戸）

年度	総数	男	女	世帯数
平成19年度（2007年度）	16,572	7,862	8,710	4,876
平成20年度（2008年度）	16,358	7,758	8,600	4,897
平成21年度（2009年度）	16,190	7,693	8,497	4,923
平成22年度（2010年度）	16,045	7,626	8,419	4,957
平成23年度（2011年度）	15,853	7,541	8,312	4,995
平成24年度（2012年度）	15,744	7,489	8,255	5,047
平成25年度（2013年度）	15,521	7,382	8,139	5,078



## 第4章 地域別の現状と分析

### (3) 整備状況

#### ①公共建築物の配置

大和地区での公共建築物は図表のとおりです。

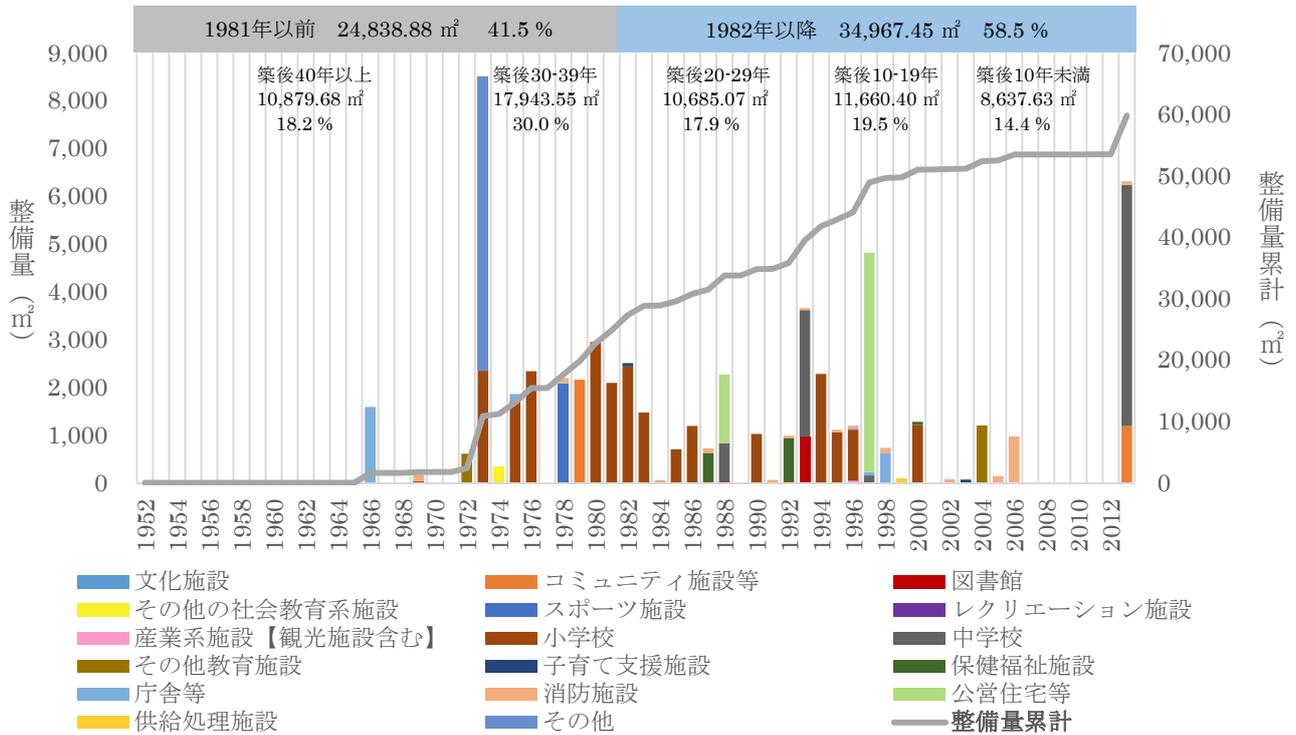
大分類	中分類	施設名
市民文化系施設	文化施設	—
社会教育系施設	コミュニティ施設等	六合コミュニティセンター 大和コミュニティセンター 大和漁村センター 大和生涯学習センター
	図書館	雲龍の館（図書館、資料館）
	その他の社会教育系施設	ふれあい自然の家
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	B & G 体育館 B & G 艇庫
	レクリエーション施設	—
産業系施設	産業系施設【観光施設含む】	大和シルバーワークプラザ
学校教育系施設	小学校	豊原小学校 大和小学校 六合小学校 中島小学校 皿垣小学校 有明小学校
	中学校	大和中学校
	その他教育施設	旧給食センター 大和学校給食共同調理場
子育て支援施設	子育て支援施設	豊原校区学童保育所 旧六合校区学童保育所
保健福祉施設	保健福祉施設	大和総合保健福祉センター
行政系施設	庁舎等	柳川市役所大和庁舎
	消防施設	消防署東部出張所 旧大和町分遣所 消防格納庫 10 分団 消防格納庫 11 分団明古部 消防格納庫 11 分団明野・南作部 消防格納庫 12 分団栄古田部 消防格納庫 12 分団自彊部 消防格納庫 12 分団南部 消防格納庫 12 分団二十五丁部 消防格納庫 13 分団在部 消防格納庫 13 分団町部 消防格納庫 13 分団二重部 消防格納庫 14 分団 1 部 消防格納庫 14 分団 2 部 消防格納庫 14 分団 3 部
公営住宅等	公営住宅等	鷹園団地 畦無団地
供給処理施設	供給処理施設	大和干拓最終処分場
その他	その他	旧工場跡地建物
<b>合計施設数</b>		<b>41</b>

## 第4章 地域別の現状と分析

### ②築年別状況

大和地区における公共建築物の総面積は、59,806.33 m<sup>2</sup>と市全体の24.6%を占めています。また、施設数は41施設となっています。旧耐震基準以前に建築された施設は41.5%、築後20年以上の施設は66.1%。地域住民1人当たりの公共建築物の延床面積は3.85 m<sup>2</sup>です。

図表 公共建築物の整備状況（単位：m<sup>2</sup>）



出典：「固定資産台帳」

図表 分類別整備割合

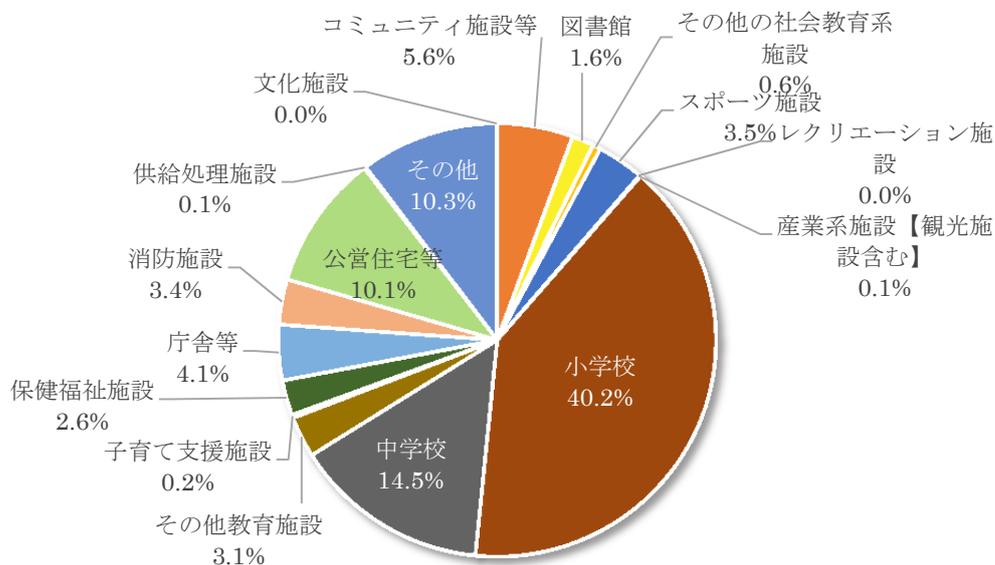
平成25年度までに建設された公共建築物の総面積		59,806.33	(m <sup>2</sup> )
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	24,838.88	(m <sup>2</sup> )
	割合	41.5	(%)
建設から20年以上の施設 (1993年度以前の建築)	延床面積	39,508.30	(m <sup>2</sup> )
	割合	66.1	(%)
平成25年度地域人口		15,521	(人)
人口1人当たりの公共建築物の延床面積		3.85	(m <sup>2</sup> /人)

項目	総面積	割合
築後40年以上	10,879.68 m <sup>2</sup>	18.2%
築後30-39年	17,943.55 m <sup>2</sup>	30.0%
築後20-29年	10,685.07 m <sup>2</sup>	17.9%
築後10-19年	11,660.40 m <sup>2</sup>	19.5%
築後10年未満	8,637.63 m <sup>2</sup>	14.4%
合計	59,806.33 m <sup>2</sup>	100.0%

③用途割合

学校教育系施設（小学校・中学校・その他教育施設）が57.8%と最も大きく、以下、その他が10.3%、公営住宅等が10.1%となっています。

図表 施設用途別割合（単位：%）



出典：「固定資産台帳」

## 4. 三橋地区

### (1) 地域の特徴

三橋地区（旧三橋町）は、交通の利便性が高く、西鉄電車を使えば福岡市まで約45分です。区画整理された駅東部では、大型ショッピングモールや、マンションが建設されています。

### (2) 人口

三橋地区の2007年度から2013年度の過去7年間の人口及び世帯数を振り返ってみると、人口で254人・1.5%の減少、世帯数は414世帯・7.1%増加しています。

図表 過去7年間の人口の推移（単位：人・戸）

年度	総数	男	女	世帯数
平成19年度（2007年度）	17,514	8,345	9,169	5,833
平成20年度（2008年度）	17,397	8,309	9,088	5,872
平成21年度（2009年度）	17,270	8,262	9,008	5,879
平成22年度（2010年度）	17,251	8,231	9,020	5,965
平成23年度（2011年度）	17,318	8,260	9,058	6,061
平成24年度（2012年度）	17,338	8,273	9,065	6,169
平成25年度（2013年度）	17,260	8,227	9,033	6,247



(3) 整備状況

①公共建築物の配置

三橋地区での公共建築物は図表のとおりです。

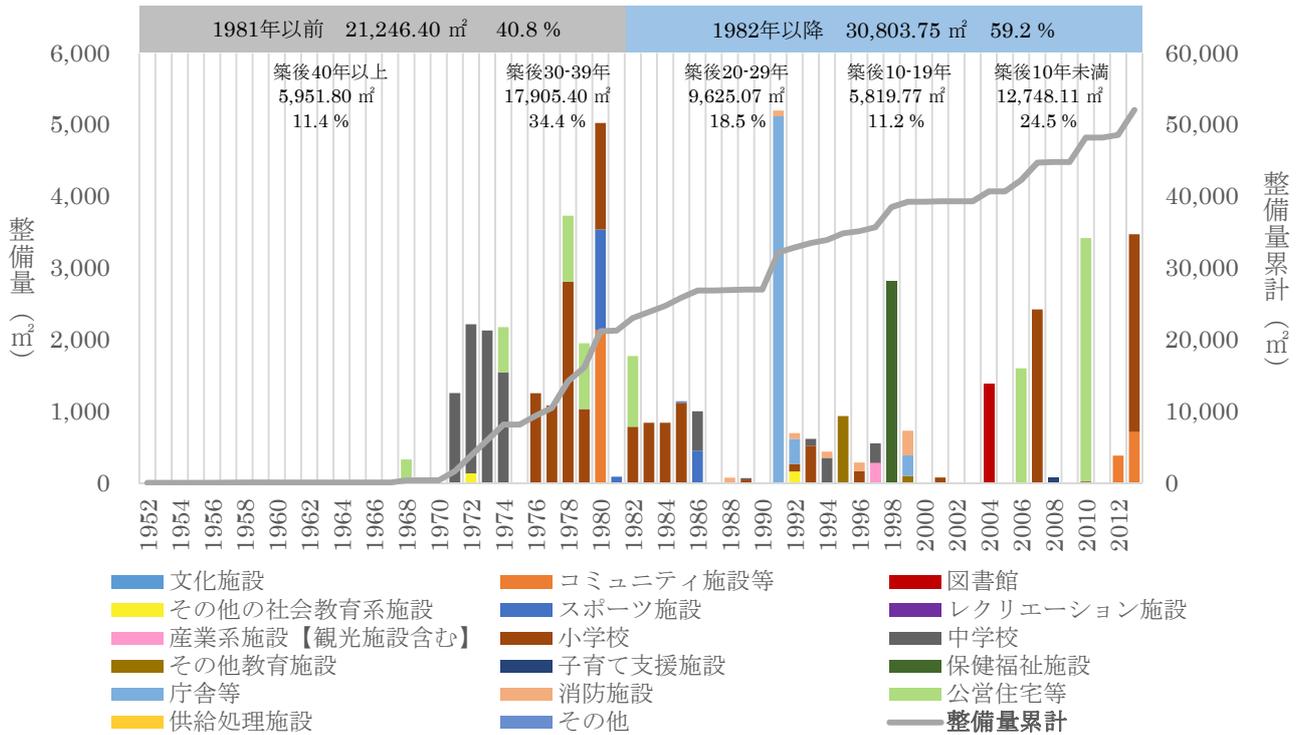
大分類	中分類	施設名
市民文化系施設	文化施設	—
社会教育系施設	コミュニティ施設等	垂見コミュニティセンター 矢ヶ部コミュニティセンター ニッ河コミュニティセンター 三橋生涯学習センター
	図書館	三橋図書館
	その他の社会教育系施設	橋本集会所 社会教育集会所
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民三橋体育センター 市民三橋グラウンドクラブハウス 市民三橋武道場
	レクリエーション施設	—
産業系施設	産業系施設【観光施設含む】	三橋シルバーワークプラザ
学校教育系施設	小学校	藤吉小学校 垂見小学校 ニッ河小学校 中山小学校 矢ヶ部小学校
	中学校	三橋中学校
	その他教育施設	三橋学校給食共同調理場
子育て支援施設	子育て支援施設	矢ヶ部校区学童保育所
保健福祉施設	保健福祉施設	三橋総合保健福祉センター
行政系施設	庁舎等	柳川市役所三橋庁舎
	消防施設	消防格納庫 15分団 消防格納庫 16分団 消防格納庫 17分団 消防格納庫 18分団 消防格納庫 19分団 消防格納庫 20分団
公営住宅等	公営住宅等	中山団地 垂見三団地 江曲団地 桜ノ木団地 柳河団地
供給処理施設	供給処理施設	—
その他	その他	橋本納骨堂
合計施設数		33

## 第4章 地域別の現状と分析

### ②築年別状況

三橋地区における公共建築物の総面積は、52,050.15 m<sup>2</sup>と市全体の21.4%を占めています。また、施設数は33施設となっています。旧耐震基準以前に建築された施設は40.8%、築後20年以上の施設は64.3%。地域住民1人当たりの公共建築物の延床面積は3.02 m<sup>2</sup>です。

図表 公共建築物の整備状況（単位：m<sup>2</sup>）



出典：「固定資産台帳」

図表 分類別整備割合

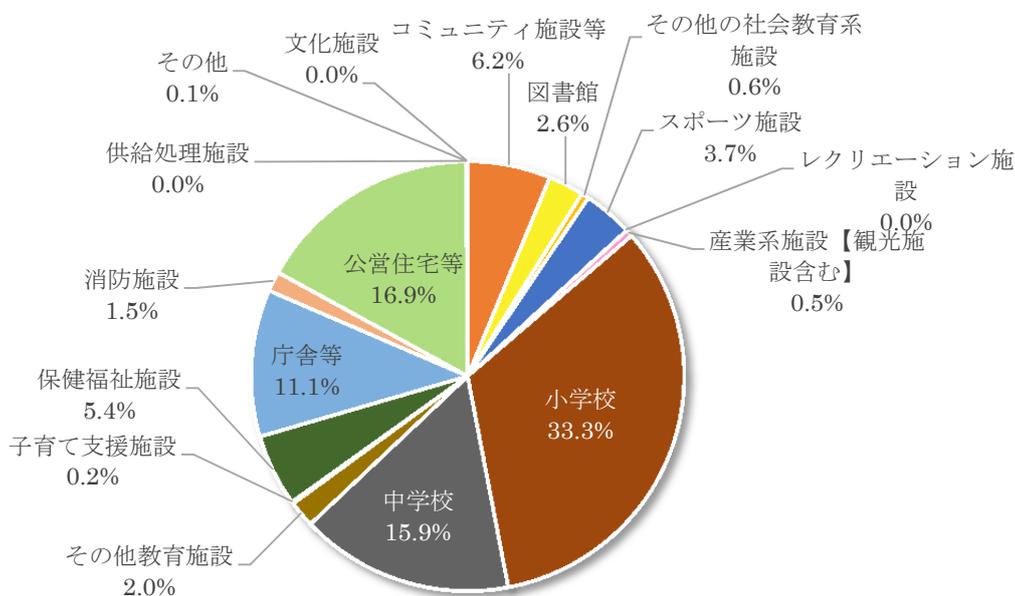
平成25年度までに建設された公共建築物の総面積		52,050.15	(m <sup>2</sup> )
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	21,246.40	(m <sup>2</sup> )
	割合	40.8	(%)
建設から20年以上の施設 (1993年度以前の建築)	延床面積	33,482.27	(m <sup>2</sup> )
	割合	64.3	(%)
平成25年度地域人口		17,260	(人)
人口1人当たりの公共建築物の延床面積		3.02	(m <sup>2</sup> /人)

項目	総面積	割合
築後40年以上	5,951.80 m <sup>2</sup>	11.4%
築後30-39年	17,905.40 m <sup>2</sup>	34.4%
築後20-29年	9,625.07 m <sup>2</sup>	18.5%
築後10-19年	5,819.77 m <sup>2</sup>	11.2%
築後10年未満	12,748.11 m <sup>2</sup>	24.5%
合計	52,050.15 m <sup>2</sup>	100.0%

③用途割合

学校教育系施設(小学校・中学校・その他教育施設)が 51.2%と最も大きく、以下、公営住宅等が 16.9%、庁舎が 11.1%となっています。

図表 施設用途別割合 (単位：%)



出典：「固定資産台帳」

## 第5章 機能別の現状と分析

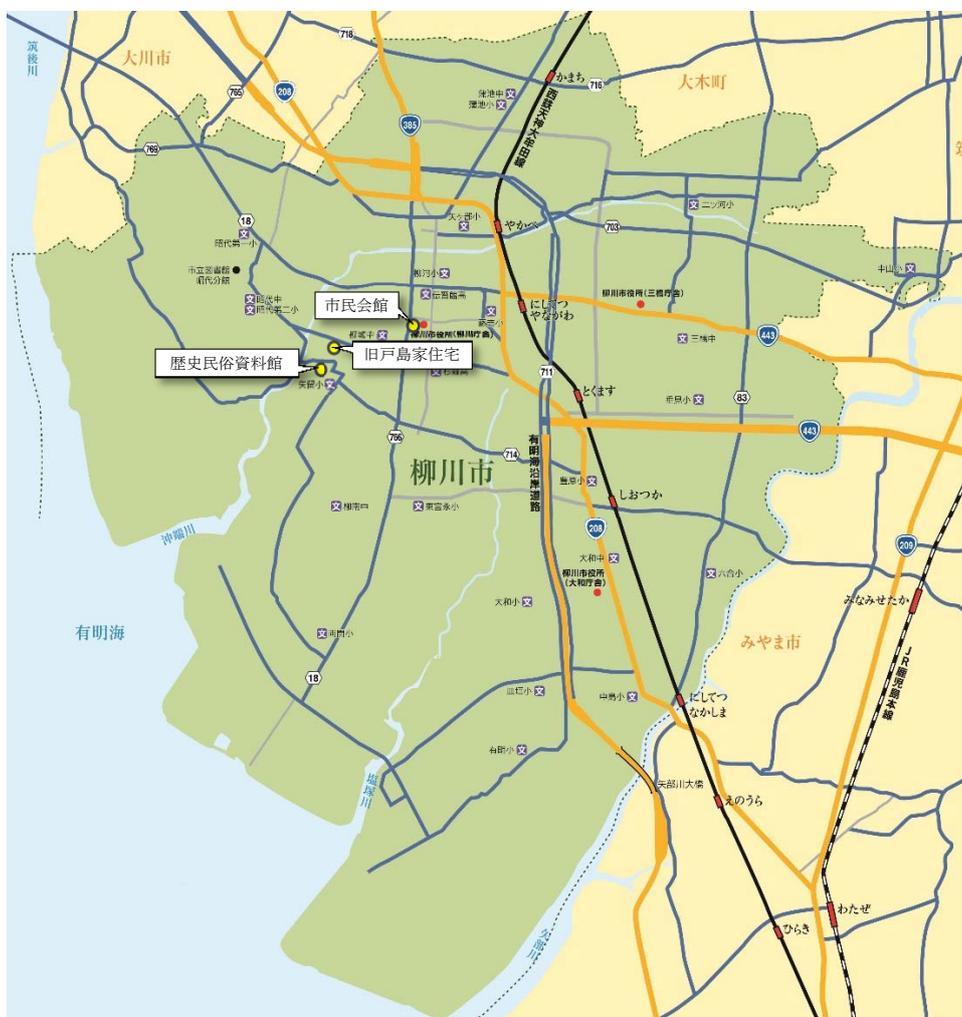
### 1. 第5章の概要

第5章では、現在の施設を機能別に分類し、施設の概要や設置目的、運営状況や建物状況（耐震化やバリアフリー状況等）、利用状況等を見ていきます。このことにより施設の現状と稼働状況を把握することができます。

### 2. 市民文化系施設

市民文化系施設では、「2-1. 文化施設」について分析を行います。

#### 2-1. 文化施設



(1) 施設概要

①施設一覧

文化施設は、柳川地区に3施設あり総延床面積は4,113 m<sup>2</sup>です。すべて単独施設となります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	階数	単独 複合
柳川地区	歴史民俗資料館	矢留本町 40-11	1984年度(昭和59年度)	805	963	3	単独
	旧戸島家住宅	鬼童町 49-3	2003年度(平成15年度)	164	183	2	単独
	市民会館	坂本町 29-2	1971年度(昭和46年度)	8,450	2,967	3	単独

②設置目的等

各文化施設の設置目的は図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	歴史民俗資料館	郷土の歴史及び民俗並びに北原白秋に関する資料の保存と活用を図り、もって市民文化の向上に資するため
	旧戸島家住宅	郷土の文化財の保存と活用を図り、もって市民文化の向上に資するため
	市民会館	市民の文化の向上と福祉の増進を図るため

③運営状況

「歴史民俗資料館」と「市民会館」の運営形態は指定管理、「旧戸島家住宅」は直営となっています。

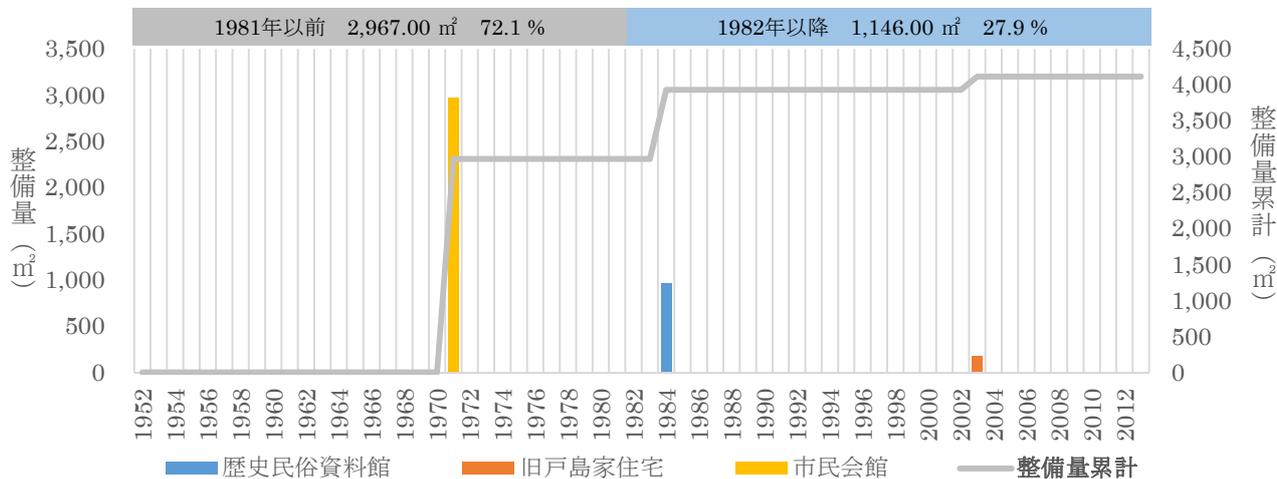
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
柳川地区	歴史民俗資料館	9:00~17:00	12月30日~翌年1月1日	指定管理	361
	旧戸島家住宅		12月29日~翌年1月3日	直営	319
	市民会館	9:00~22:00		指定管理	359

④築年別整備状況

「市民会館」は1971年に建設されています。「歴史民俗資料館」は1981年の新耐震基準より後に建設されていますが、築29年経過しており老朽化対策が求められます。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

⑤建物状況

「市民会館」は、新耐震基準以前（1981年以前）の建物であり耐震化適合施設となっていません。バリアフリー対応については、図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	歴史民俗資料館	1	1	—	—	—
	旧戸島家住宅	1	1	—	—	—
	市民会館	1	—	1	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
柳川地区	歴史民俗資料館	○	○	○	○	—	○	○	5	—
	旧戸島家住宅	—	○	—	—	—	—	—	—	—
	市民会館	○	○	—	○	—	—	○	2	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上 ※図表内“赤”にて表示）が1施設、老朽施設（老朽化比率：60%以上 ※図表内“オレンジ”にて表示）が1施設となっています。

図表 老朽化状況（単位：年・円・%）

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	歴史民俗資料館	1984年度（昭和59年度）	239,400,000	152,737,200	63.8%
	旧戸島家住宅	2003年度（平成15年度）	142,780,000	65,678,800	46.0%
	市民会館	1971年度（昭和46年度）	771,600,000	648,144,000	84.0%

## 第5章 機能別の現状と分析

### (2) 利用の実態

#### ①利用状況

過去5年間の利用者数の推移は、以下のとおりです。

平成26年度の利用者数は「歴史民俗資料館」が55,699人となり、1日平均約154人が利用しています。「旧戸島家住宅」は7,624人で1日平均約24人、「市民会館」は45,110人で1日平均約126人が利用しています。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均(人)
柳川地区	歴史民俗資料館	57,964	58,596	56,894	53,382	55,699	0.96	154.3
	旧戸島家住宅	6,241	6,731	7,271	6,833	7,624	1.22	23.9
	市民会館			48,407 ※	43,914	45,110		125.7

※「市民会館」の平成24年度の利用者数は、7月より集計しています。

#### ②稼働状況

平成26年度における各施設の諸室毎利用状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率 (%)	年間 利用人数
柳川地区	歴史民俗資料館	研修室	77	30	361	21	5.8	210
		旧戸島家住宅	全室	164	20	319	10	3.1
	市民会館	大ホール	624	1,012	359	83	23.1	28,399
		第1会議室	147	150	359	150	41.8	10,016
		第2会議室	73	60	359	129	35.9	3,072
		第3会議室	69	50	359	49	13.6	815
		第4会議室	24	12	359	146	40.7	1,066
		第5会議室	46	24	359	85	23.7	1,162

### (3) 施設コストの実態

平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況(単位:千円)

地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	歴史民俗資料館	6,026	4,244	23,971	5,267	0	39,509	55,699	0.7
	旧戸島家住宅	2,922	409	1,565	6,568	0	11,464	7,624	1.5
	市民会館	5,417	1,911	23,452	15,432	0	46,211	45,110	1.0
合計		14,365	6,564	48,989	27,267	0	97,184	108,433	—
平均		4,788	2,188	16,330	9,089	0	32,395	36,144	0.9

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合があります。

3. 社会教育系施設

社会教育系施設では、「3-1. コミュニティ施設等」「3-2. 図書館」「3-3. その他の社会教育系施設」の3項目について分析を行います。

3-1. コミュニティ施設等



(1) 施設概要

①施設一覧

コミュニティ施設等は、柳川地区に7施設、大和地区に4施設、三橋地区に4施設の合計15施設あり、総延床面積は12,473㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年 ※1	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
柳川地区	就業改善センター	久々原 126-3	1980年度 (昭和55年度)	2,966	862	2	単独
	農村環境改善センター	下宮永町 132-1	1982年度 (昭和57年度)	3,162	1,057	2	単独
	蒲池農村環境改善センター	矢加部 251-3	1985年度 (昭和60年度)	1,946	765	2	単独
	城内コミュニティ防災センター	本町 53-1	1988年度 (昭和63年度)	1,782	756	2	単独
	柳河ふれあいセンター	新町 5-2	1991年度 (平成3年度)	1,445	622	2	単独
大和地区	大和コミュニティセンター	大和					
	大和生涯学習センター	大和					
	大和漁村センター	大和					
	大和まほろぼセンター	大和					
三橋地区	三橋生涯学習センター	三橋					
	垂見コミュニティセンター	垂見					
	六合コミュニティセンター	六合					
	二ツ河コミュニティセンター	二ツ河					

## 第5章 機能別の現状と分析

地区	施設名称	所在地	築年 ※1	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
柳川地区	矢留うぶすな館	矢留本町 150	1993 年度 (平成 5 年度)	3,119	715	1	単独
	有明まほろばセンター	有明町 1490	1994 年度 (平成 6 年度)	3,867	1,118	1	単独
大和地区	六合コミュニティセンター	六合 1677	2013 年度 (平成 25 年度)	1,431	329	1	単独
	大和コミュニティセンター	明野 426-1	2013 年度 (平成 25 年度)	2,183	329	1	単独
	大和漁村センター ※2	中島 385	2013 年度 (平成 25 年度)	1,116	530	2	単独
	大和生涯学習センター	栄 231	1979 年度 (昭和 54 年度)	5,943	2,162	2	単独
三橋地区	垂見コミュニティセンター	垂見 1583-2	2012 年度 (平成 24 年度)	1,500	380	1	単独
	矢ヶ部コミュニティセンター	柳河 431-1	2013 年度 (平成 25 年度)	1,703	330	1	単独
	二ッ河コミュニティセンター	木元 57	2013 年度 (平成 25 年度)	1,688	379	1	単独
	三橋生涯学習センター	正行 431-2	1980 年度 (昭和 55 年度)	17,288	2,139	2	単独

※1 現存する最も古い建物の取得年度を、築年度としています。

※2 「大和漁村センター」は、1985 年度 (昭和 60 年度) に整備しましたが、2013 年度 (平成 25 年度) に全面改修しています。

### ②設置目的等

各コミュニティ施設等の設置目的は以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	就業改善センター	農村地域工業導入特別対策事業により農業就業構造改善及び農業構造改善の推進、各種相談、研修、説明会等の開催並びに住民の福祉増進を図るため
	農村環境改善センター	農業経営及び農村生活の改善、農村在住者の健康増進等を図り、地域の連帯感の醸成と農村環境の整備を増進するため
	蒲池農村環境改善センター	
	城内コミュニティ防災センター	市民の防災意識の高揚と地域ぐるみの防災体制を確立するとともに、住民の連帯と融和を図るため
	柳河ふれあいセンター	
	矢留うぶすな館	
	有明まほろばセンター	地域住民の連帯と融和を図り、生涯学習を推進するため
大和地区	六合コミュニティセンター	
	大和コミュニティセンター	
	大和漁村センター	漁業経営及び農村生活の改善、市在住者の健康増進等を図り、地域の連帯感の醸成と農村環境の整備を推進するため
	大和生涯学習センター	社会教育法第 20 条に規定
三橋地区	垂見コミュニティセンター	
	矢ヶ部コミュニティセンター	地域住民の連帯と融和を図り、生涯学習を推進するため
	二ッ河コミュニティセンター	
	三橋生涯学習センター	社会教育法第 20 条に規定

### ③運営状況

各コミュニティ施設等は全てが市の直営で運営されており、年間 359 日の利用が可能となっています。

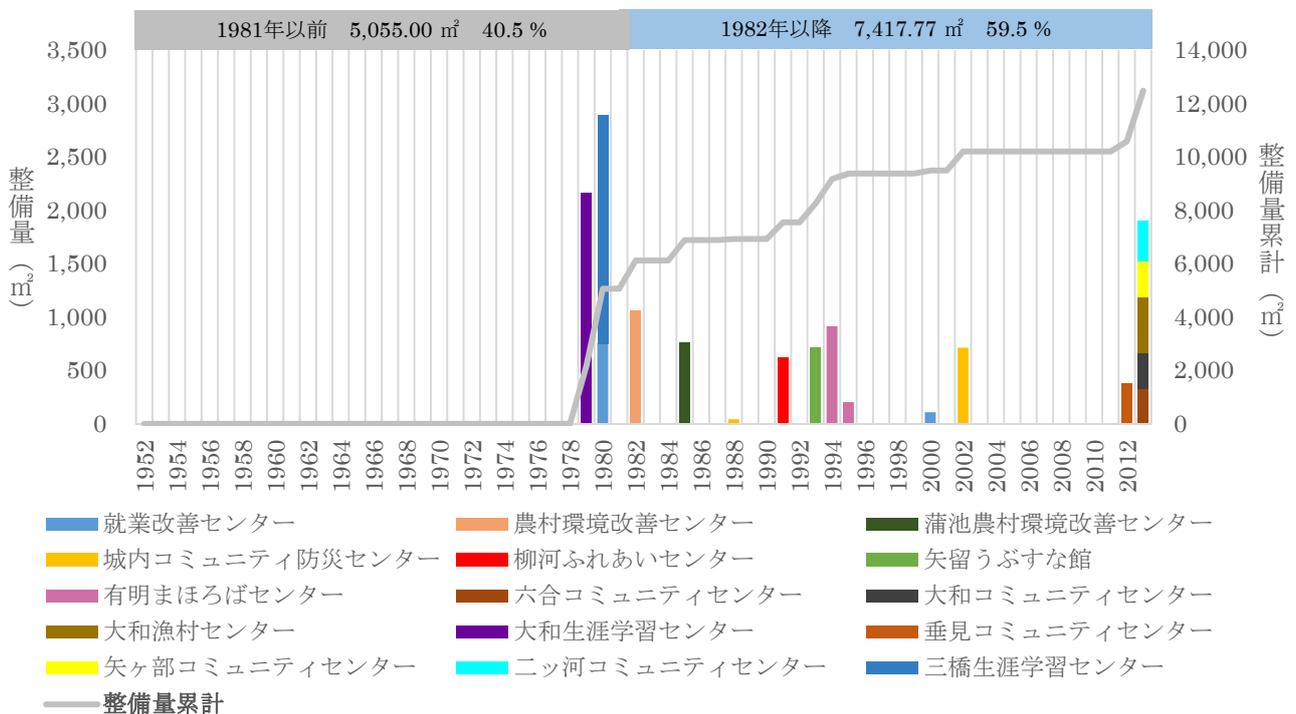
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
柳川地区	就業改善センター	8：30～22：00	12月29日～翌年1月3日	直営	359
	農村環境改善センター				
	蒲池農村環境改善センター				
	城内コミュニティ防災センター	8：30～22：30			
	柳河ふれあいセンター				
	矢留うぶすな館				
	有明まほろばセンター				
大和地区	六合コミュニティセンター	8：30～22：00			
	大和コミュニティセンター				
	大和漁村センター				
	大和生涯学習センター				
三橋地区	垂見コミュニティセンター				
	矢ヶ部コミュニティセンター				
	二ッ河コミュニティセンター				
	三橋生涯学習センター				

④築年別整備状況

コミュニティ施設等は、「就業改善センター」、「大和生涯学習センター」、「三橋生涯学習センター」の3施設が1981年以前に建設されています。延床面積の割合では、築後30年から39年の施設が最も多く、約49%を占めます。また、築後20年経過している施設は、全体の約66%にのびります。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

⑤建物状況

「三橋生涯学習センター」と「大和生涯学習センター」は、今後必要に応じて耐震補強を実施する等の対応が必要です。他のコミュニティ施設等は、耐震化適合施設となっています。バリアフリー対応については、各コミュニティ施設等でほとんどの項目が対応済みです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	就業改善センター	2	2	—	—	—
	農村環境改善センター	1	1	—	—	—
	蒲池農村環境改善センター	1	1	—	—	—
	城内コミュニティ防災センター	1	1	—	—	—
	柳河ふれあいセンター	1	1	—	—	—
	矢留うぶすな館	2	2	—	—	—
	有明まほろばセンター	1	1	—	—	—
大和地区	六合コミュニティセンター	1	1	—	—	—
	大和コミュニティセンター	1	1	—	—	—
	大和漁村センター	1	—	—	—	—
	大和生涯学習センター	1	—	—	1	—
三橋地区	垂見コミュニティセンター	1	1	—	—	—
	矢ヶ部コミュニティセンター	1	1	—	—	—
	二ッ河コミュニティセンター	1	1	—	—	—
	三橋生涯学習センター	1	—	—	1	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
柳川地区	就業改善センター	○	○	○	○	○	○	○	1	—
	農村環境改善センター	○	○	○	○	○	○	○	1	—
	蒲池農村環境改善センター	○	○	○	○	○	○	○	1	—
	城内コミュニティ防災センター	○	○	○	○	○	○	○	2	—
	柳河ふれあいセンター	○	○	○	○	○	○	○	1	—
	矢留うぶすな館	○	○	—	○	○	○	○	1	—
	有明まほろばセンター	○	○	○	○	○	○	○	1	—
大和地区	六合コミュニティセンター	○	○	—	○	○	○	○	1	—
	大和コミュニティセンター	○	○	—	○	○	○	○	1	—
	大和漁村センター	○	○	○	○	○	○	○	1	—
	大和生涯学習センター	○	○	—	○	—	—	○	1	—
三橋地区	垂見コミュニティセンター	○	○	—	○	○	○	○	1	—
	矢ヶ部コミュニティセンター	○	○	—	○	○	○	○	1	—
	二ッ河コミュニティセンター	○	○	—	○	○	○	○	1	—
	三橋生涯学習センター	○	○	—	○	—	—	○	1	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、15 施設中、老朽施設（老朽化比率：60%以上）が 4 施設となっています。

図表 老朽化状況（単位：年・円・%）

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	就業改善センター	1980 年度（昭和 55 年度）	169,150,000	115,394,100	68.2%
	農村環境改善センター	1982 年度（昭和 57 年度）	141,480,000	96,489,360	68.2%
	蒲池農村環境改善センター	1985 年度（昭和 60 年度）	133,520,000	74,771,200	56.0%
	城内コミュニティ防災センター	1988 年度（昭和 63 年度）	121,650,000	41,641,011	34.2%
	柳河ふれあいセンター	1991 年度（平成 3 年度）	107,760,000	52,155,840	48.4%
	矢留うぶすな館	1993 年度（平成 5 年度）	158,410,000	70,118,400	44.3%
	有明まほろばセンター	1994 年度（平成 6 年度）	202,720,000	82,548,719	40.7%
大和地区	六合コミュニティセンター	2013 年度（平成 25 年度）	49,591,504	0	0.0%
	大和コミュニティセンター	2013 年度（平成 25 年度）	59,572,715	0	0.0%
	大和漁村センター	2013 年度（平成 25 年度）	53,907,541	0	0.0%
	大和生涯学習センター	1979 年度（昭和 54 年度）	594,550,000	404,294,000	68.0%
三橋地区	垂見コミュニティセンター	2012 年度（平成 24 年度）	45,597,780	1,231,140	2.7%
	矢ヶ部コミュニティセンター	2013 年度（平成 25 年度）	57,309,724	0	0.0%
	二ッ河コミュニティセンター	2013 年度（平成 25 年度）	61,949,112	0	0.0%
	三橋生涯学習センター	1980 年度（昭和 55 年度）	588,225,000	388,228,500	66.0%

※1 現存する最も古い建物の取得年度を表示しています。

※2 「大和漁村センター」は、1985 年度（昭和 60 年度）に整備しましたが、2013 年度（平成 25 年度）に全面改修しています。

(2) 利用の実態

①利用状況

過去 5 年間の各施設の利用状況は以下のとおりです。平成 22～26 年度にかけて、「矢留うぶすな館」「有明まほろばセンター」「大和生涯学習センター」の 3 施設は、利用者数減少の傾向にあります。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度／ H22 年度	H26 開館日 平均（人）
柳川地区	就業改善センター	17,182	18,572	12,216	17,855	17,859	1.04	49.7
	農村環境改善センター	17,737	15,414	12,419	20,797	17,002	0.96	47.4
	蒲池農村環境改善センター	17,759	16,592	15,448	15,198	18,709	1.05	52.1
	城内コミュニティ防災センター	21,845	15,078	26,333	9,285	20,250	0.93	56.4
	柳河ふれあいセンター	14,184	14,635	16,423	6,392	15,080	1.06	42.0
	矢留うぶすな館	15,078	13,873	14,537	7,129	11,350	0.75	31.6
	有明まほろばセンター	18,765	15,136	9,836	12,057	12,399	0.66	34.5
大和地区	六合コミュニティセンター	—	—	—	—	3,724	—	10.4
	大和コミュニティセンター	—	—	—	—	3,048	—	8.5
	大和漁村センター	3,445	2,948	3,964	2,764	5,330	1.55	14.8
	大和生涯学習センター	44,258	49,260	43,349	44,803	34,909	0.79	97.2
三橋地区	垂見コミュニティセンター	—	—	—	—	5,741	—	16.0
	矢ヶ部コミュニティセンター	—	—	—	—	2,563	—	7.1
	二ッ河コミュニティセンター	—	—	—	—	3,436	—	9.6
	三橋生涯学習センター	54,022	61,911	61,859	60,849	54,227	1.00	151.1

## 第5章 機能別の現状と分析

### (3) 施設コストの実態

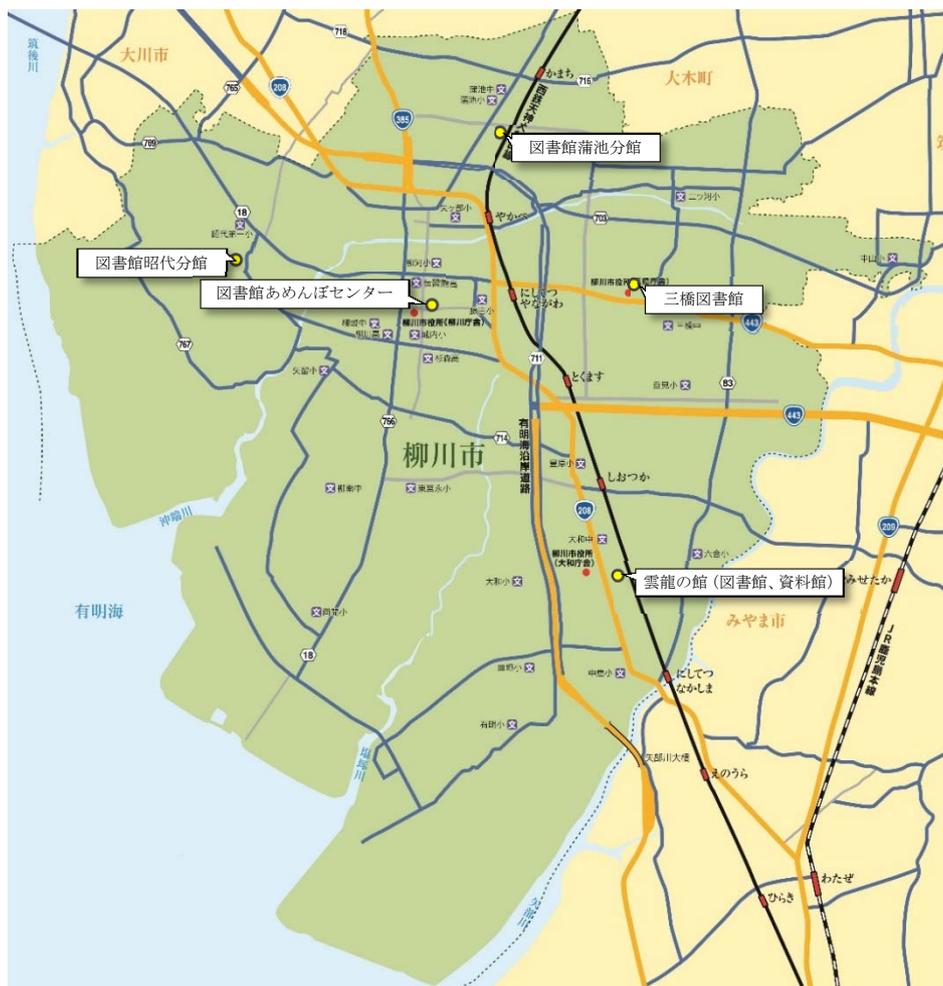
平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	就業改善センター	897	2,142	2,060	4,245	0	9,344	17,859	0.5
	農村環境改善センター	861	2,026	1,508	3,489	498	8,380	17,002	0.5
	蒲池農村環境改善センター	997	1,862	2,251	2,870	555	8,535	18,709	0.5
	城内コミュニティ防災センター	777	2,064	1,573	3,659	0	8,072	20,250	0.4
	柳河ふれあいセンター	694	1,638	1,610	2,933	0	6,874	15,080	0.5
	矢留うぶすな館	770	2,325	1,281	3,733	0	8,108	11,350	0.7
	有明まほろばセンター	1,122	2,105	1,771	3,795	1,378	10,170	12,399	0.8
大和地区	六合コミュニティセンター	484	1,172	1,092	3,793	0	6,541	3,724	1.8
	大和コミュニティセンター	453	1,095	1,025	3,446	0	6,019	3,048	2.0
	大和漁村センター	0	0	0	2,199	0	2,199	5,330	0.4
	大和生涯学習センター	5,278	2,792	9,248	11,891	0	29,208	34,909	0.8
三橋地区	垂見コミュニティセンター	534	1,138	1,362	3,947	0	6,981	5,741	1.2
	矢ヶ部コミュニティセンター	454	1,098	1,027	3,641	0	6,220	2,563	2.4
	二ッ河コミュニティセンター	497	1,303	1,024	4,255	0	7,081	3,436	2.1
	三橋生涯学習センター	6,629	7,263	11,102	11,765	0	36,758	54,227	0.7
合計		20,445	30,024	37,932	69,658	2,431	160,490	225,627	—
平均		1,363	2,002	2,529	4,644	162	10,699	15,042	0.7

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

3-2. 図書館



(1) 施設概要

①施設一覧

図書館は、柳川地区に3施設、大和地区に1施設、三橋地区に1施設の合計5施設あり、総延床面積は6,137㎡です。「雲龍の館（図書館、資料館）」は複合施設となっています。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
柳川地区	図書館あめんぼセンター	一新町 3-1	1993年度 (平成5年度)	6,471	2,873	2	複合(主)
	図書館昭代分館	久々原 126-1	1999年度 (平成11年度)	2,246	459	1	単独
	図書館蒲池分館	矢加部 245-1	2004年度 (平成16年度)	2,038	460	1	単独
大和地区	雲龍の館 (図書館、資料館)	鷹ノ尾 151-2	1993年度 (平成5年度)	11,400	966	2	複合
三橋地区	三橋図書館	正行 431-2	2004年度 (平成16年度)	10,381	1,378	1	単独

※図書館は上記の他、「有明まほろばセンター」に「図書館両開分館」、「総合保健福祉センター「水の郷」」に「図書館水の郷分室」が設置されています。延床面積は、それぞれの施設に含みます。

※端数処理のため、延床面積の合計は実際と異なります。

②設置目的等

図書館の設置目的は、図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	図書館あめんぼセンター	市民の教養の向上と調査、研究等に資し、もって、市民文化の創造に寄与するため
	図書館昭代分館	
	図書館蒲池分館	
大和地区	雲龍の館（図書館、資料館）	
三橋地区	三橋図書館	

③運営状況

全ての図書館は、市の直営で運営されており、年間270日以上の利用が可能となっています。

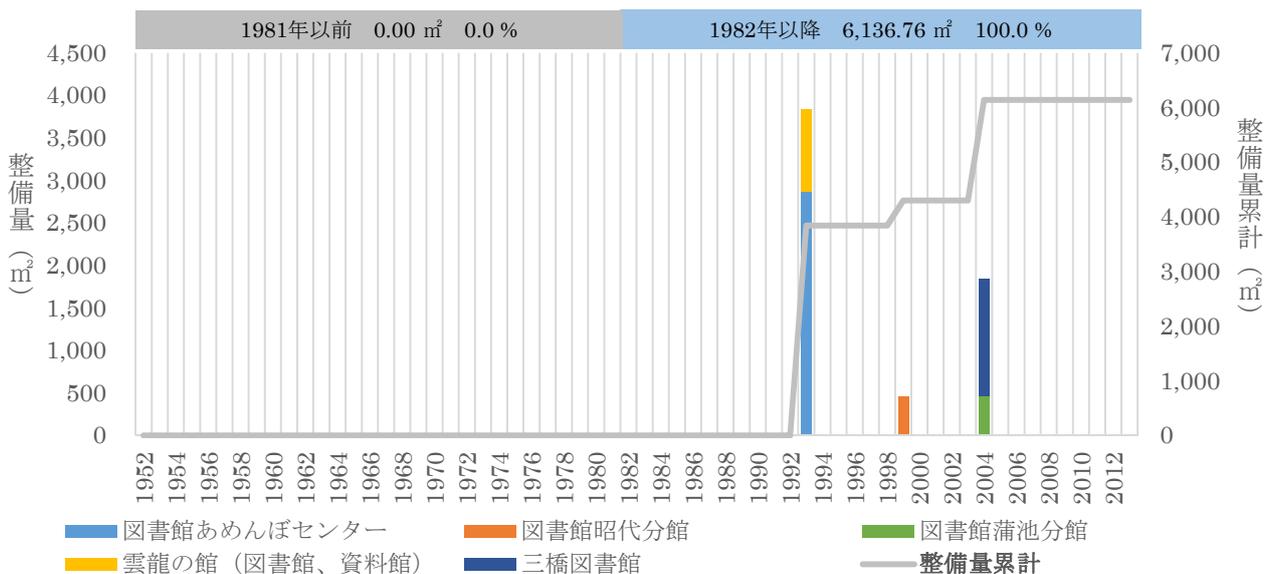
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
柳川地区	図書館あめんぼセンター	10:00~20:00 (土日祝は18:00まで)	月・最終木・2月末~3月初 整理休館	直営	284
	図書館昭代分館	10:00~18:00			271
	図書館蒲池分館				
大和地区	雲龍の館（図書館、資料館）	10:00~18:00 (金曜は20:00まで)	火・最終木・2月末~3月初 整理休館		279
三橋地区	三橋図書館				

④築年別整備状況

図書館は、すべて1982年以降に建設されていますが、築後20年経過している施設が全体の約63%を占めるため、今後更なる老朽化と修繕費用の増大が予想されます。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

### ⑤建物状況

全ての図書館が新耐震基準（1981年）より後に建設された建物であり、耐震化適合施設となっています。バリアフリー対応についても対応済みです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	図書館あめんぼセンター	1	1	—	—	—
	図書館昭代分館	1	1	—	—	—
	図書館蒲池分館	1	1	—	—	—
大和地区	雲龍の館（図書館、資料館）	1	1	—	—	—
三橋地区	三橋図書館	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 ・案内所	エレ ベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
柳川地区	図書館あめんぼセンター	○	○	○	○	—	○	○	3	○
	図書館昭代分館	○	○	—	○	—	○	—	—	—
	図書館蒲池分館	○	○	—	○	—	○	○	3	—
大和地区	雲龍の館（図書館、資料館）	○	○	—	○	—	—	○	1	—
三橋地区	三橋図書館	○	○	—	○	—	○	○	1	○

### ⑥老朽化状況

5施設とも、老朽施設（老朽化比率：60%以上）に該当しません。

図表 老朽化状況（単位：年・円・%）

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	図書館あめんぼセンター	1993年度（平成5年度）	1,217,460,000	486,984,000	40.0%
	図書館昭代分館	1999年度（平成11年度）	67,613,856	18,931,878	28.0%
	図書館蒲池分館	2004年度（平成16年度）	138,599,696	24,947,937	18.0%
大和地区	雲龍の館（図書館、資料館）	1993年度（平成5年度）	310,086,000	124,034,400	40.0%
三橋地区	三橋図書館	2004年度（平成16年度）	211,819,373	38,127,483	18.0%

#### （2）利用の実態

##### ①利用状況

過去5年間の利用者数の推移は、徐々に減少傾向にあります。平成26年度の利用者数は、平成22年度に比べて「図書館あめんぼセンター」が約8割、「図書館昭代分館」が約7割、「図書館蒲池分館」が約9割、「三橋図書館」が約6割、「雲龍の館（図書館、資料館）」が約9割となっています。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均（人）
柳川地区	図書館あめんぼセンター	59,928	58,274	53,295	53,241	49,072	0.82	172.0
	図書館昭代分館	11,290	10,021	9,577	9,262	7,727	0.68	28.5
	図書館蒲池分館	8,307	8,767	7,532	8,428	7,389	0.89	27.3
大和地区	雲龍の館（図書館、資料館）	5,475	5,836	6,110	5,282	5,014	0.92	18.0
三橋地区	三橋図書館	30,391	27,137	24,484	22,521	18,716	0.62	67.1

②稼働状況

平成26年度における図書館の諸室毎の稼働状況は、下図のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用 定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率 (%)	年間 利用人数
柳川地区	図書館あめんぼセンター	水の資料館	176	100	284	10	3.5	7,100
		AVホール	217	200	284	77	27.1	4,083
		会議室	51	16	284	178	62.7	2,652
		和室	41	20	284	108	38.0	1,392
		ギャラリー	80	30	284	7	2.5	1,100
	図書館昭代分館	会議室	33	25	279	4	1.4	42
	図書館蒲池分館	多目的室	44	30	279	32	11.5	125
大和地区	雲龍の館（図書館、資料館）	雲龍資料館	966	70	279	2,405	862.0	2,405
三橋地区	三橋図書館	—	—	—	—	—	—	—

(3) 施設コストの実態

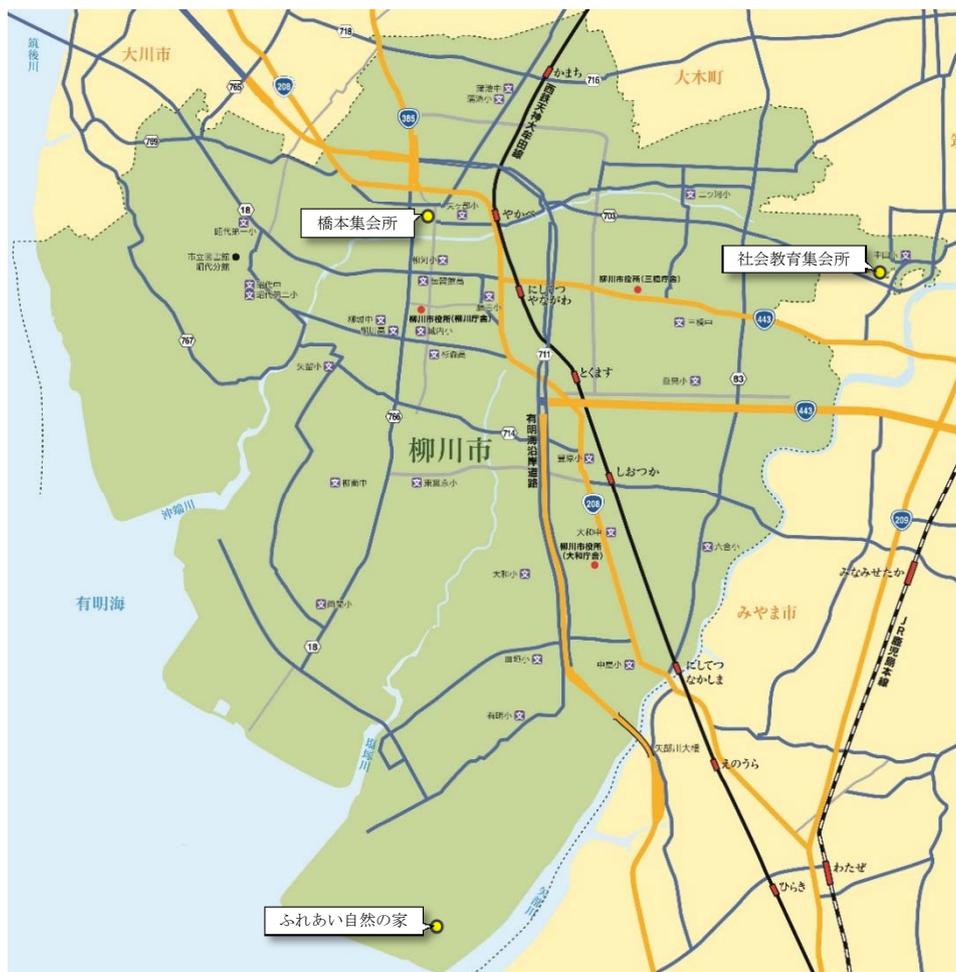
平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	図書館あめんぼセンター	86,530	38,166	11,208	24,349	0	160,253	49,072	3.3
	図書館昭代分館	9,502	4,191	1,231	7,361	0	22,285	7,727	2.9
	図書館蒲池分館	10,887	4,802	1,410	6,116	0	23,216	7,389	3.1
大和地区	雲龍の館（図書館、資料館）	17,909	7,899	2,320	6,202	0	34,330	5,014	6.8
三橋地区	三橋図書館	14,527	6,408	1,882	6,897	0	29,714	18,716	1.6
合計		139,357	61,466	18,050	50,925	0	269,797	87,918	—
平均		27,871	12,293	3,610	10,185	0	53,959	17,584	3.1

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

3-3. その他の社会教育系施設



(1) 施設概要

①施設一覧

その他の社会教育系施設は、大和地区に1施設、三橋地区に2施設の合計3施設あり、総延床面積は645㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
大和地区	ふれあい自然の家	大坪 336	1974年度 (昭和49年度)	4,200	353	1	単独
三橋地区	橋本集会所	柳河 992-1	1972年度 (昭和47年度)	416	132	1	単独
	社会教育集会所	中山 795	1992年度 (平成4年度)	1,203	160	1	単独

### ②設置目的等

各施設の設置目的は図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
大和地区	ふれあい自然の家	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第30条に基づき、自然環境における共同の体験学習を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図るとともに、広く一般市民の利用に供するため
三橋地区	橋本集会所	地域住民の教養文化活動及び人権啓発等住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、総合的な活動を展開し、人権・同和問題の速やかな解決に資するため
	社会教育集会所	基本的人権尊重の精神に基づき、市民の社会教育活動の充実及び発展を図り、もって人権・同和問題の速やかな解決に資するため

### ③運営状況

その他の社会教育系施設の運営状況は以下のとおりです。

「橋本集会所」は委託、「社会教育集会所」と「ふれあい自然の家」は市の直営にて運営されています。

図表 運営状況

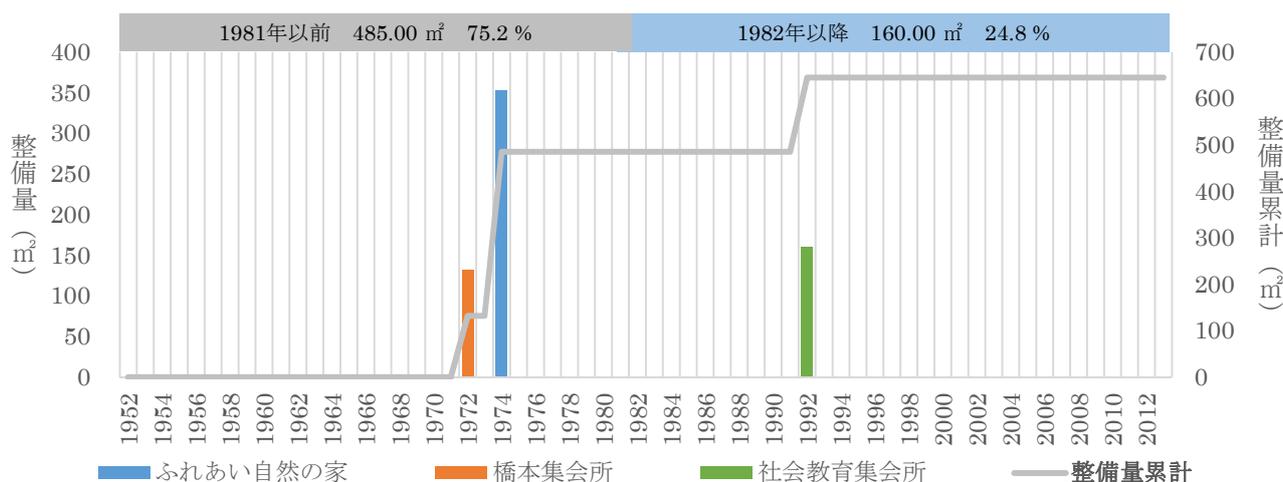
地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
大和地区	ふれあい自然の家	8：30～22：00 ※	12月29日～翌年1月3日	直営	359
三橋地区	橋本集会所	8：30～22：00	—	委託	365
	社会教育集会所	8：30～17：00	土日祝	直営	240

※宿泊施設ですが、鍵の受け渡しは大和生涯学習センターの開館時間中です。

### ④築年別整備状況

1981年以前に建設されている「ふれあい自然の家」と「橋本集会所」は、早急な老朽化対策が求められます。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

⑤建物状況

「社会教育集会所」は新耐震基準の適合施設です。「橋本集会所」と「ふれあい自然の家」は耐震診断が未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
大和地区	ふれあい自然の家	1	—	—	1	—
三橋地区	橋本集会所	1	—	—	1	—
	社会教育集会所	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 ・案内所	エレ ベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
大和地区	ふれあい自然の家	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三橋地区	橋本集会所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社会教育集会所	○	—	—	○	—	—	○	2	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、2施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
大和地区	ふれあい自然の家	1974年度（昭和49年度）	97,075,000	83,290,350	85.8%
三橋地区	橋本集会所	1972年度（昭和47年度）	21,120,000	19,050,240	90.2%
	社会教育集会所	1992年度（平成4年度）	27,812,784	12,849,501	46.2%

(2) 利用の実態

①利用状況

「橋本集会所」の利用者数は、平成24年度をピークにやや減少傾向ではありますが、平成22年度と平成26年度を比較すると1.5倍の増加が見受けられます。「ふれあい自然の家」は、平成24年度以降急激に減少しており、平成26年度の利用者数を平成22年度と比較すると、半分以下となります。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度/ H22年度	H26開館日 平均(人)
大和地区	ふれあい自然の家	803	1248	1468	732	362	0.45	1.0
三橋地区	橋本集会所	1,690	1,150	3,193	2,781	2,600	1.54	7.1
	社会教育集会所	2,096	2,204	2,256	2,128	2,168	1.03	9.0

(3) 施設コストの実態

平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況 (単位：千円)

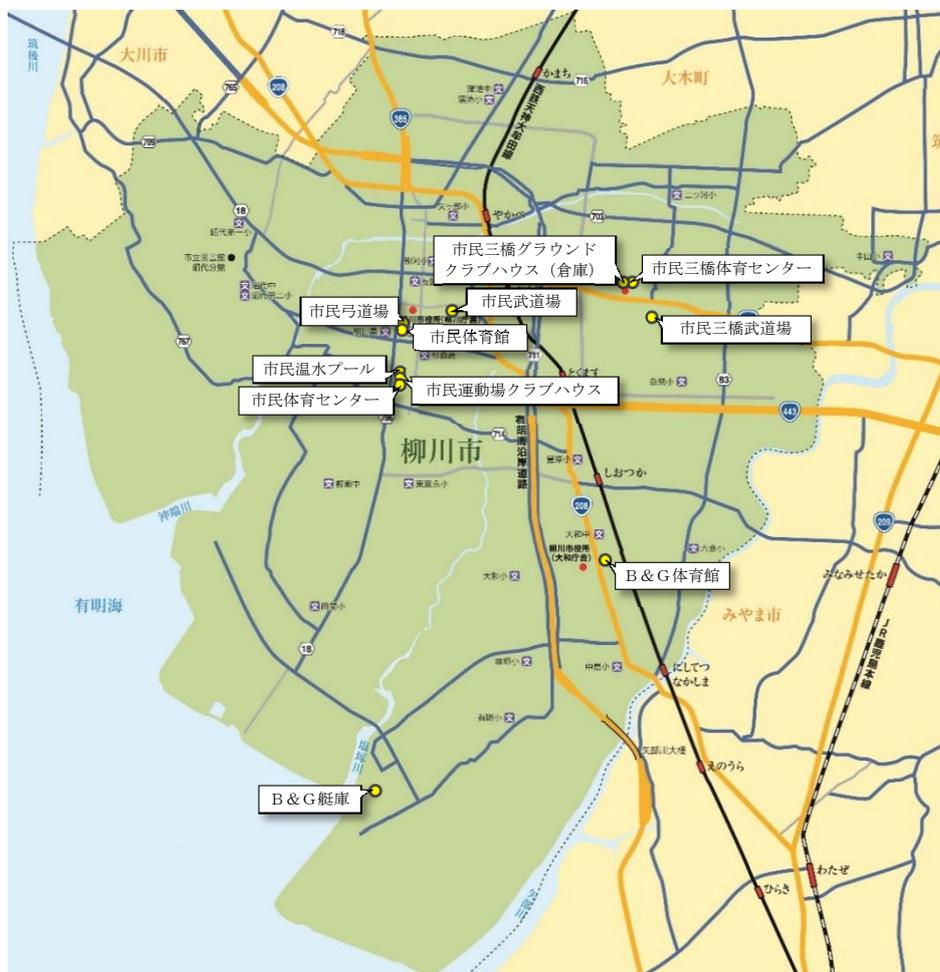
地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
大和地区	ふれあい自然の家	309	562	884	2,136	0	3,891	362	10.7
三橋地区	橋本集会所	765	212	23	465	0	1,465	2,600	0.6
	社会教育集会所	1,430	396	44	910	0	2,780	2,000	1.4
合 計		2,504	1,171	951	3,511	0	8,136	4,962	—
平 均		835	390	317	1,170	0	2,712	1,654	1.6

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

## 4. スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ・レクリエーション系施設では、「4-1. スポーツ施設」「4-2. レクリエーション施設」の2項目について分析を行います。

### 4-1. スポーツ施設



#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

スポーツ施設は、柳川地区に6施設、大和地区に2施設、三橋地区に3施設の合計11施設あり、総延床面積は11,802㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
柳川地区	市民体育センター	上宮永町 46-2	1974年度 (昭和49年度)	—	441	1	単独
	市民体育館	本町 53-1	1981年度 (昭和56年度)	16,551	4,508	2	単独
	市民弓道場	本町 53-1	1985年度 (昭和60年度)	—	316	1	単独
	市民運動場クラブハウス	上宮永町 46-4	1997年度 (平成9年度)	—	76	1	単独
	市民温水プール	上宮永町 43-1	2007年度 (平成19年度)	3,226	2,118	2	単独

## 第5章 機能別の現状と分析

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
柳川地区	市民武道場	新町 5-18	1977 年度 (昭和 52 年度)	886	331	1	単独
大和地区	B & G 体育館	鷹ノ尾 106	1978 年度 (昭和 53 年度)	18,704	1,628	1	単独
	B & G 艇庫	谷垣沖地 85	1978 年度 (昭和 53 年度)	2,827	450	1	単独
三橋地区	市民三橋体育センター	正行 431-2	1980 年度 (昭和 55 年度)	—	1,399	1	単独
	市民三橋グラウンド クラブハウス (倉庫)	正行 431-2	1981 年度 (昭和 56 年度)	—	85	1	単独
	市民三橋武道場	垂見 800	1986 年度 (昭和 61 年度)	—	450	1	単独

### ②設置目的等

各スポーツ施設の設置目的は図表のとおりです。スポーツの推進や、スポーツを通じて健康面や精神面を向上させることを目的としています。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	市民体育センター	市民の体位向上及びスポーツの推進を図るため
	市民体育館	
	市民弓道場	
	市民運動場クラブハウス	
	市民温水プール	
大和地区	市民武道場	市民の健康増進と体力向上に資することを基本とし、併せて市民のスポーツの推進を図るため
	B & G 体育館	市民の体位向上及びスポーツの推進を図るため
三橋地区	B & G 艇庫	海洋性スポーツ・レクリエーションを通じ、たくましい精神力と豊かな人間性、青少年の育成を図るため
	市民三橋体育センター	市民の体位向上及びスポーツの推進を図るため
	市民三橋グラウンド クラブハウス (倉庫)	
市民三橋武道場		

### ③運営状況

スポーツ施設の運営状況は、以下のとおりです。

「B&G 艇庫」は、6月1日から9月30日の4か月間のみ運営されています。

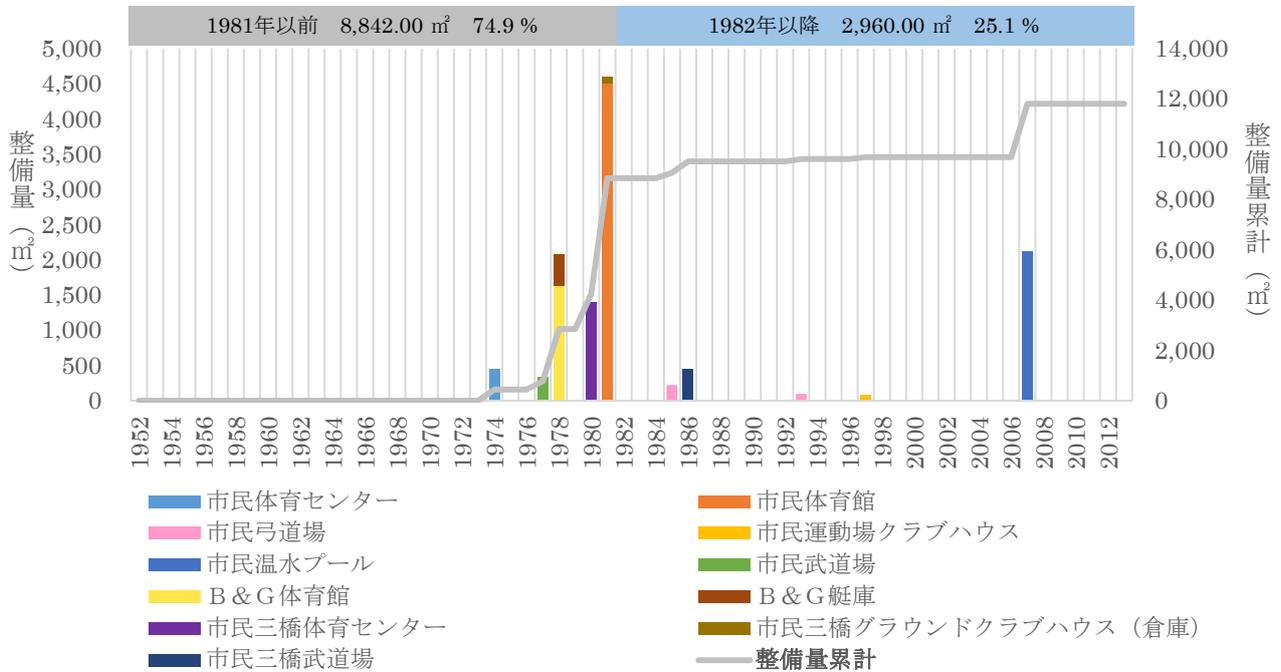
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
柳川地区	市民体育センター	8:30~22:00	12月29日~翌年1月3日	直営	359
	市民体育館				
	市民弓道場				
	市民運動場クラブハウス				
	市民温水プール				
大和地区	市民武道場	10:00~21:00	火(祝日の場合はその翌日) 1/1~3・12/29~31	指定管理	299
	B & G 体育館	8:30~22:00	12月29日~翌年1月3日	直営	359
三橋地区	B & G 艇庫	9:00~17:00	10/1~5/31	直営	120
	市民三橋体育センター	8:30~22:00	12月29日~翌年1月3日	直営	359
	市民三橋グラウンド クラブハウス (倉庫)	—	—	直営	—
	市民三橋武道場	8:30~22:00	12月29日~翌年1月3日	直営	359

④築年別整備状況

スポーツ施設は、約75%が1981年以前に建設されています。また、築後20年経過している施設は全体の約81%にのぼるため、今後の老朽化対策について検討する必要があります。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

⑤建物状況

「B & G 体育館」、「B & G 艇庫」は、耐震診断が未実施の状況のため、今後必要に応じて耐震補強を実施する等の対応が求められます。「市民三橋グラウンドクラブハウス（倉庫）」も未実施ではありますが、現在は倉庫として利用されているため、市民の利用はありません。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	市民体育センター	1	1	—	—	—
	市民体育館	1	1	—	—	—
	市民弓道場	3	3	—	—	—
	市民運動場クラブハウス	1	1	—	—	—
	市民温水プール	1	1	—	—	1
	市民武道場	1	1	—	—	—
大和地区	B & G 体育館	1	—	—	1	1
	B & G 艇庫	1	—	—	1	—
三橋地区	市民三橋体育センター	1	—	—	1	—
	市民三橋グラウンド クラブハウス（倉庫）	1	—	—	1	—
	市民三橋武道場	1	—	—	1	—

## 第5章 機能別の現状と分析

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
柳川地区	市民体育センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	市民体育館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	市民弓道場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	市民運動場クラブハウス	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	市民温水プール	—	○	—	○	—	—	—	—	—
	市民武道場	—	—	—	○	—	—	○	1	—
大和地区	B & G 体育館	—	—	—	—	—	—	○	1	—
	B & G 艇庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三橋地区	市民三橋体育センター	—	—	—	○	—	—	—	—	—
	市民三橋グラウンド クラブハウス（倉庫）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	市民三橋武道場	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ⑥老朽化状況

老朽化の状況は、11 施設中、完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）が 4 施設、老朽施設（老朽化比率：60%以上）が 4 施設と、全体的に老朽化比率が高い状況にあります。特に、「市民体育センター」、「市民武道場」、「市民三橋グラウンドクラブハウス（倉庫）」は 100%となっており、早急な対策が必要です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	市民体育センター	1974 年度（昭和 49 年度）	57,680,000	57,679,999	100.0%
	市民体育館	1981 年度（昭和 56 年度）	689,680,000	485,534,720	70.4%
	市民弓道場	1985 年度（昭和 60 年度）	56,440,000	34,566,240	61.2%
	市民運動場クラブハウス	1997 年度（平成 9 年度）	13,810,000	6,628,800	48.0%
	市民温水プール	2007 年度（平成 19 年度）	281,130,000	37,109,160	13.2%
	市民武道場 ※	1977 年度（昭和 52 年度）	83,960,000	83,959,999	100.0%
大和地区	B & G 体育館	1978 年度（昭和 53 年度）	415,109,231	314,728,020	75.8%
	B & G 艇庫	1978 年度（昭和 53 年度）	114,750,000	108,438,750	94.5%
三橋地区	市民三橋体育センター	1980 年度（昭和 55 年度）	349,750,000	253,918,500	72.6%
	市民三橋グラウンド クラブハウス（倉庫）	1981 年度（昭和 56 年度）	18,741,000	18,740,999	100.0%
	市民三橋武道場	1986 年度（昭和 61 年度）	99,000,000	58,806,000	59.4%

※「市民武道場」は、H26 年度に改築しています。

## 第5章 機能別の現状と分析

### (2) 利用の実態

#### ①利用状況

「市民体育センター」・「市民体育館」・「市民温水プール」・「B & G艇庫」では、平成26年度の利用者が平成22年度に比べて増加しています。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均(人)
柳川地区	市民体育センター	9,376	11,358	12,310	9,882	12,054	1.29	33.6
	市民体育館	73,660	78,532	86,200	73,631	74,711	1.01	208.7
	市民弓道場	4,083	4,105	3,866	3,854	3,734	0.91	10.4
	市民運動場クラブハウス	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	市民温水プール	36,663	39,513	46,199	46,193	45,907	1.25	153.5
	市民武道場	11,454	12,304	15,006	6,768	6,472	0.57	18.0
大和地区	B & G 体育館	52,654	47,179	47,242	45,184	42,822	0.81	119.3
	B & G 艇庫	195	181	229	434	211	1.08	6.0
三橋地区	市民三橋体育センター	29,217	33,645	43,612	20,276	20,895	0.72	58.2
	市民三橋グラウンド クラブハウス(倉庫)※	—	—	—	—	—	—	—
	市民三橋武道場	15,228	22,345	25,996	15,932	13,085	0.86	36.4

※「市民三橋グラウンドクラブハウス(倉庫)」は、現在倉庫として使用しています。

### (3) 施設コストの実態

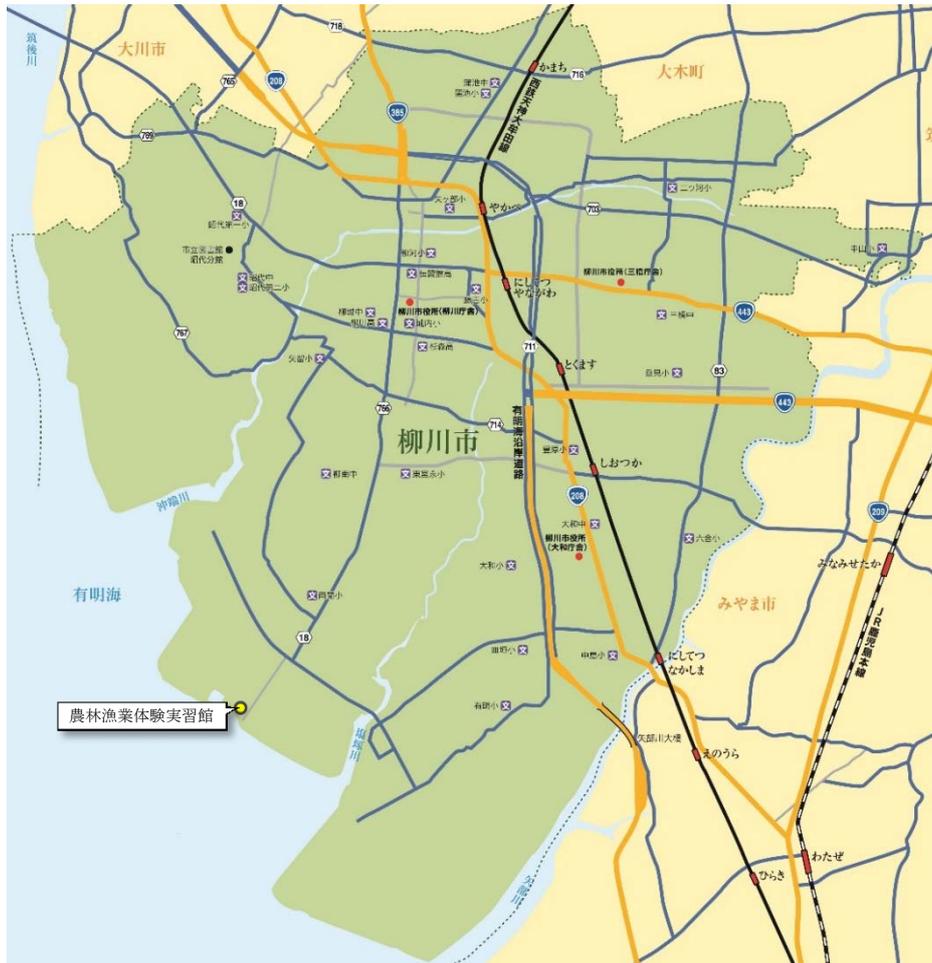
平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況(単位:千円)

地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	市民体育センター	980	951	2,447	0	0	4,377	12,054	0.4
	市民体育館	9,220	8,276	7,138	15,173	0	39,807	74,711	0.5
	市民弓道場	754	677	584	1,342	0	3,356	3,734	0.9
	市民運動場クラブハウス	0	0	0	414	0	414	0	0.0
	市民温水プール	8,435	2,143	27,113	6,185	0	43,875	45,907	1.0
	市民武道場	178	219	398	0	0	795	6,472	0.1
大和地区	B & G 体育館	5,623	4,340	8,146	9,222	0	27,330	42,822	0.6
	B & G 艇庫	1,554	1,200	2,252	3,098	0	8,104	211	38.4
三橋地区	市民三橋体育センター	2,284	4,205	3,716	7,695	0	17,899	20,895	0.9
	市民三橋グラウンド クラブハウス(倉庫)	0	0	0	0	0	0	—	—
	市民三橋武道場	0	0	0	2,178	0	2,178	13,085	0.2
合計		29,027	22,010	51,793	45,307	0	148,137	219,891	—
平均		2,639	2,001	4,708	4,119	0	13,467	21,989	0.6

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

4-2. レクリエーション施設



(1) 施設概要

①施設一覧

レクリエーション施設は、柳川地区に1施設あり、延床面積は591㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
柳川地区	農林漁業体験実習館	橋本町 389	1987年度 (昭和62年度)	4,190	591	1	単独

②設置目的等

「農林漁業体験実習館」の設置目的は、図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	農林漁業体験実習館	学童、農漁業者及び都市生活者が農漁業に親しむとともに、交流の場とするための農村地域農業構造改善事業並びに農業従事者及び工業就労者のスポーツ及びレクリエーションを通じ相互の融和と健康増進を図るため

③運営状況

「農林漁業体験実習館」の運営は、市の直営で行われており、年間307日の利用が可能となっています。

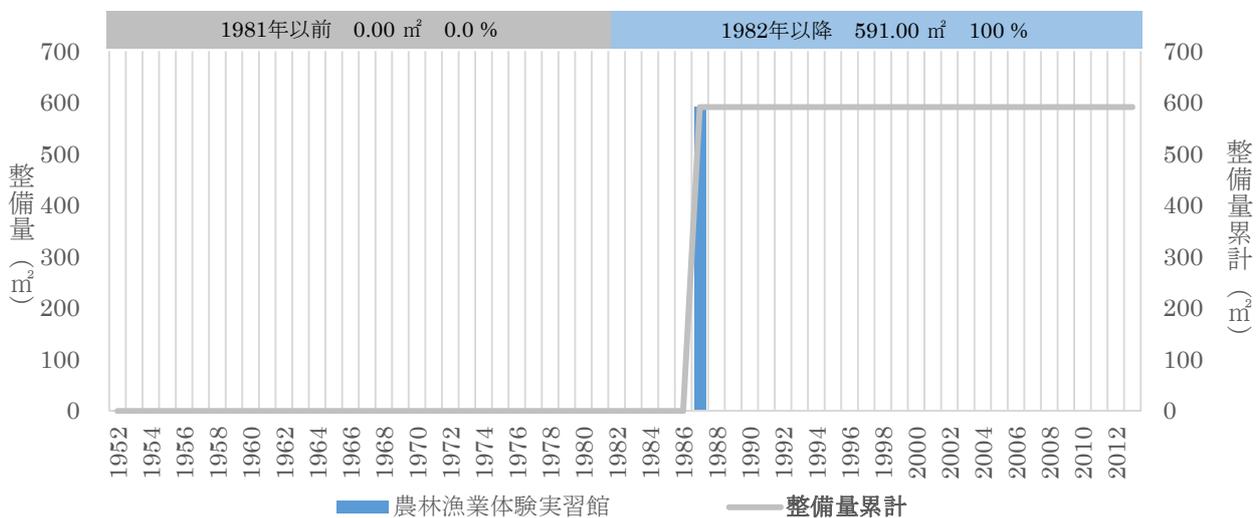
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
柳川地区	農林漁業体験実習館	8:30~22:00	月・12月29日~翌年1月3日	直営	307

④築年別整備状況

「農林漁業体験実習館」は、1987年度に建設されており、築後26年経過しています。今後、老朽化に対する備えを検討していく必要があります。

図表 築年別整備状況(単位:m<sup>2</sup>)



出典:「固定資産台帳」

⑤建物状況

「農林漁業体験実習館」は、1982年以降に建設されており、新耐震基準の適合施設となっています。バリアフリーについては経路およびトイレの車いす利用・オストメイトに対応済みです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	農林漁業体験実習館	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
柳川地区	農林漁業体験実習館	○	○	—	○	○	—	—	—	—

⑥老朽化状況

「農林漁業体験実習館」は、老朽施設（老朽化比率：60%以上）に該当しないため、早急な対応は必要ありません。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	農林漁業体験実習館	1987年度（昭和62年度）	111,647,417	61,924,242	55.5%

(2) 利用の実態

①利用状況

「農林漁業体験実習館」の平成26年度の利用者数は45,788人となっています。平成26年度と平成22年度の利用者数を比較すると約1割の減少です。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均（人）
柳川地区	農林漁業体験実習館	48,808	17,660	44,846	44,887	45,788	0.94	149.1

(3) 施設コストの実態

平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

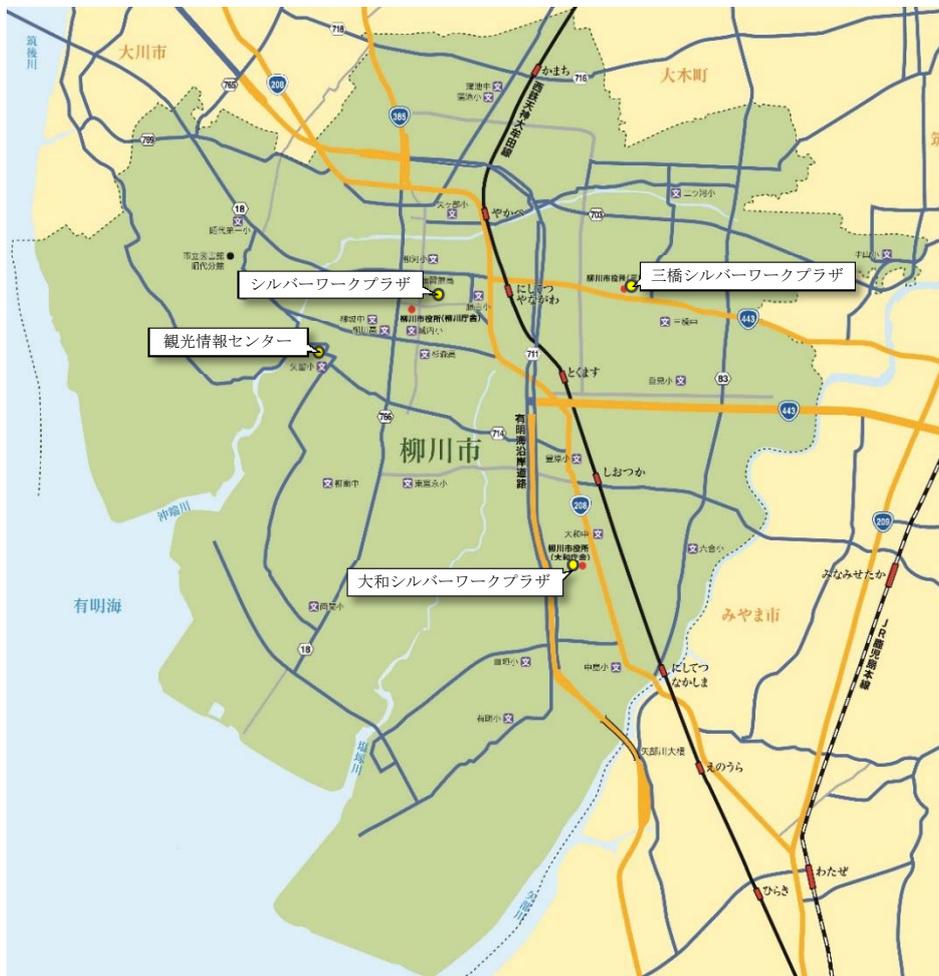
地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 （人）	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	農林漁業体験実習館	3,146	2,008	2,174	3,689	432	11,449	45,788	0.3
	合計	3,146	2,008	2,174	3,689	432	11,449	45,788	—
	平均	3,146	2,008	2,174	3,689	432	11,449	45,788	0.3

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

5. 産業系施設

産業系施設では、「5-1. 産業系施設【観光施設含む】」について分析を行います。

5-1. 産業系施設【観光施設含む】



(1) 施設概要

①施設一覧

産業系施設【観光施設含む】は、柳川地区に2施設、大和地区に1施設、三橋地区に1施設の合計4施設あり、総延床面積は948㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
柳川地区	観光情報センター	沖端町 35	2004年度 (平成16年度)	410	286	1	単独
	シルバーワークプラザ	東魚屋町 17-3	1995年度 (平成7年度)	796	336	2	単独
大和地区	大和シルバーワークプラザ	大和町栄 234	1996年度 (平成8年度)	1,863	46	1	単独
三橋地区	三橋シルバーワークプラザ	三橋町正行 471	1997年度 (平成9年度)	2,290	280	2	単独

②設置目的等

産業系施設の設置目的は、図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	観光情報センター	観光の振興を図り、地域の活性化に資するため
	シルバーワークプラザ	
大和地区	大和シルバーワークプラザ	
三橋地区	三橋シルバーワークプラザ	

③運営状況

「観光情報センター」は、指定管理にて運営されています。また、「シルバーワークプラザ」・「三橋シルバーワークプラザ」・「大和シルバーワークプラザ」の3施設は、委託にて運営をされており、年間240日の利用が可能となっています。

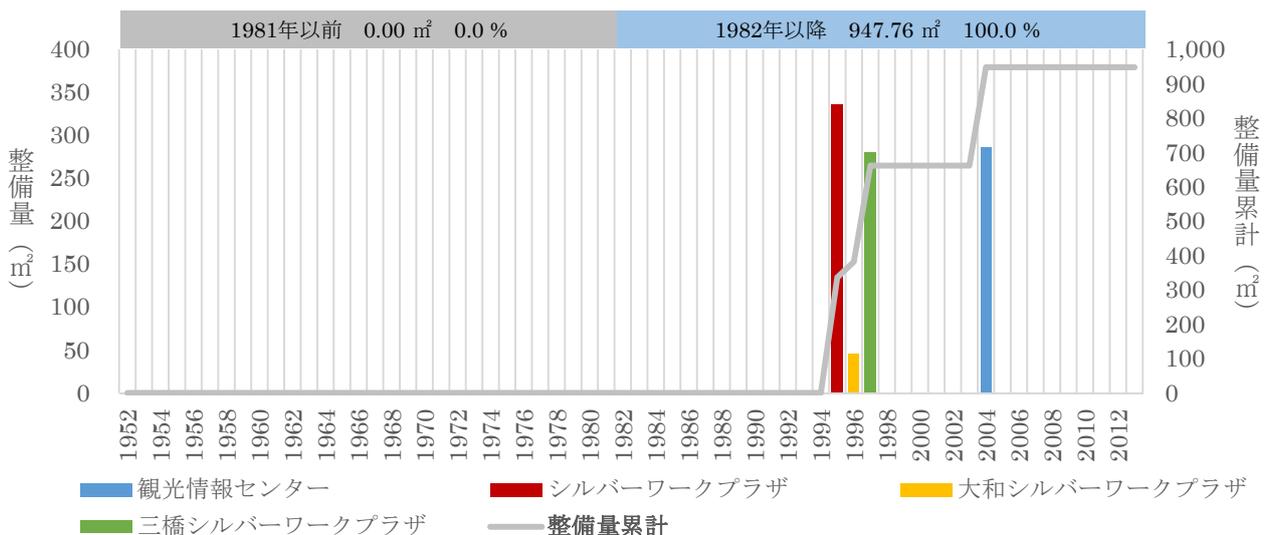
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
柳川地区	観光情報センター	9：30～17：00	12月31日～翌年1月1日	指定管理	363
	シルバーワークプラザ	8：30～17：00	土日祝	委託	240
大和地区	大和シルバーワークプラザ				
三橋地区	三橋シルバーワークプラザ				

④築年別整備状況

産業系施設は、すべて1982年以降に建設されています。築後20年未満のため、比較的新しい施設となります。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

⑤建物状況

耐震診断については、すべて新耐震基準の適合施設となります。バリアフリー対応については、図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	観光情報センター	1	1	—	—	—
	シルバーワークプラザ	1	1	—	—	—
大和地区	大和シルバーワークプラザ	1	1	—	—	—
三橋地区	三橋シルバーワークプラザ	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
柳川地区	観光情報センター	—	○	—	○	—	○	—	—	—
	シルバーワークプラザ	○	—	—	○	—	—	—	—	—
大和地区	大和シルバーワークプラザ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三橋地区	三橋シルバーワークプラザ	○	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、「大和シルバーワークプラザ」が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	観光情報センター	2004年度（平成16年度）	85,680,000	20,820,240	24.3%
	シルバーワークプラザ	1995年度（平成7年度）	47,097,780	22,889,520	48.6%
大和地区	大和シルバーワークプラザ	1996年度（平成8年度）	5,055,240	3,609,440	71.4%
三橋地区	三橋シルバーワークプラザ	1997年度（平成9年度）	47,250,000	20,412,000	43.2%

(2) 利用の実態

①利用状況

「シルバーワークプラザ」、「三橋シルバーワークプラザ」、「大和シルバーワークプラザ」の利用者数は、年々減少傾向にあります。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均（人）
柳川地区	観光情報センター	—	—	60,741	57,225	—	—	—
	シルバーワークプラザ	431	399	385	365	335	0.78	1.4
大和地区	大和シルバーワークプラザ	116	99	99	101	99	0.85	0.4
三橋地区	三橋シルバーワークプラザ	177	161	145	140	129	0.73	0.5

(3) 施設コストの実態

平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況 (単位：千円)

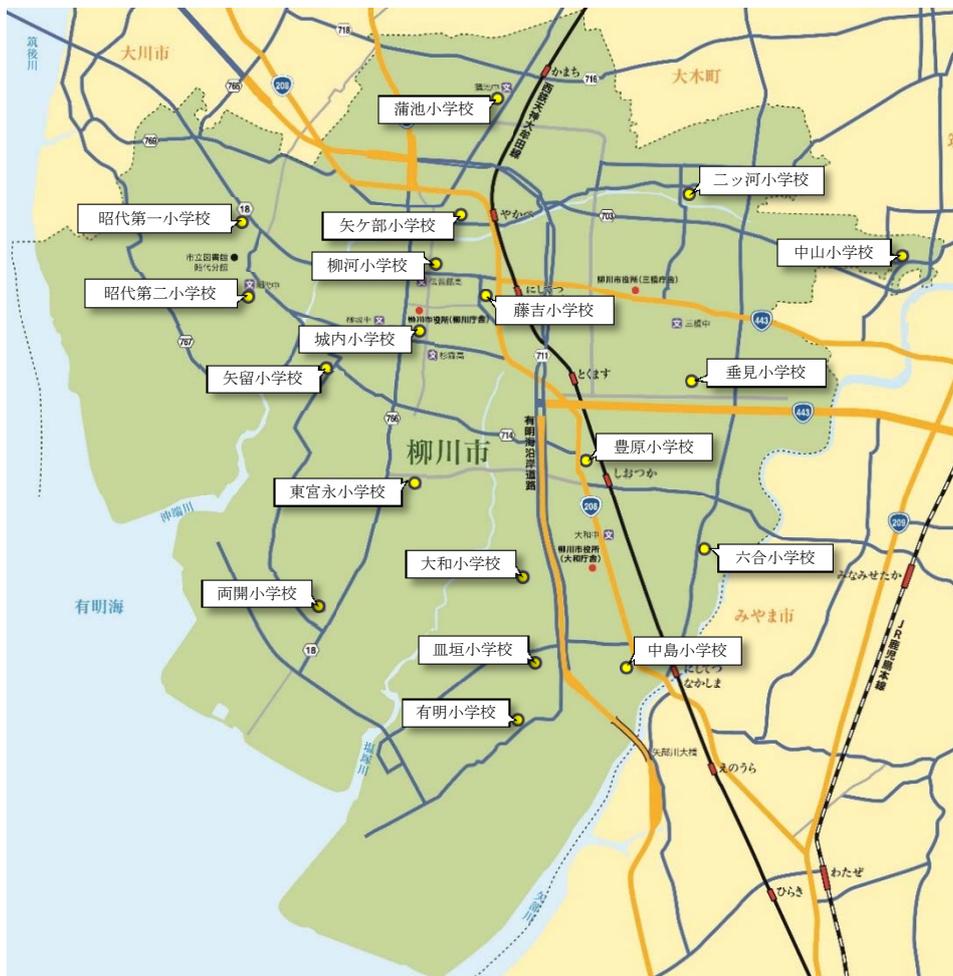
地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	観光情報センター	2,870	548	7,300	2,313	0	13,031	—	0.0
	シルバーワークプラザ	4,654	70	12,657	1,272	0	18,653	335	55.7
大和地区	大和シルバーワークプラザ	345	5	938	212	0	1,501	99	15.2
三橋地区	三橋シルバーワークプラザ	3,225	48	8,768	1,276	0	13,317	129	103.2
合 計		11,094	671	29,663	5,073	0	46,501	563	—
平 均		2,774	168	7,416	1,268	0	11,625	188	61.9

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

## 6. 学校教育系施設

学校教育施設では、「6-1. 小学校」「6-2. 中学校」「6-3. その他教育施設」の3項目について分析を行います。

### 6-1. 小学校



#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

小学校は、柳川地区に8校、大和地区に6校、三橋地区に5校の合計19校あり、総延床面積は82,072㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
柳川地区	柳河小学校	恵美須町 28	1964年度 (昭和39年度)	12,228	5,215	4	単独
	城内小学校	本町 84	1973年度 (昭和48年度)	13,573	4,162	3	単独
	東宮永小学校	下宮永町 374	1968年度 (昭和43年度)	11,845	5,593	3	単独
	矢留小学校	矢留本町 21	1981年度 (昭和56年度)	13,665	5,223	3	単独
	両開小学校	有明町 1750	1983年度 (昭和58年度)	19,310	5,466	3	単独

## 第5章 機能別の現状と分析

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
柳川地区	昭代第一小学校	田脇 810	1964年度 (昭和39年度)	16,738	4,044	3	単独
	昭代第二小学校	西浜武 1490	1965年度 (昭和40年度)	14,623	4,935	3	単独
	蒲池小学校	金納 455	1977年度 (昭和52年度)	15,046	6,021	3	単独
大和地区	豊原小学校	豊原 125	1969年度 (昭和44年度)	13,628	4,334	3	単独
	大和小学校	栄 563	1980年度 (昭和55年度)	10,512	4,010	4	単独
	六合小学校	六合 1661-1	1983年度 (昭和58年度)	11,592	3,757	2	単独
	中島小学校	中島 68	1975年度 (昭和50年度)	14,796	5,232	4	単独
	皿垣小学校	栄 1542	1982年度 (昭和57年度)	13,416	3,527	3	単独
	有明小学校	皿垣開 600	1975年度 (昭和50年度)	11,500	3,203	3	単独
	三橋地区	藤吉小学校	藤吉 502	1977年度 (昭和52年度)	13,449	6,199	3
垂見小学校	垂見 1610	1978年度 (昭和53年度)	15,798	3,652	2	単独	
二ッ河小学校	百町 735-1	1976年度 (昭和51年度)	13,575	3,624	3	単独	
中山小学校	中山 352	1978年度 (昭和53年度)	5,941	1,447	3	単独	
矢ヶ部小学校	柳河 460-1	1976年度 (昭和51年度)	8,776	2,428	3	単独	

※現存する最も古い建物の取得年度を、築年度としています。(プールや倉庫など付属する棟を含む。)

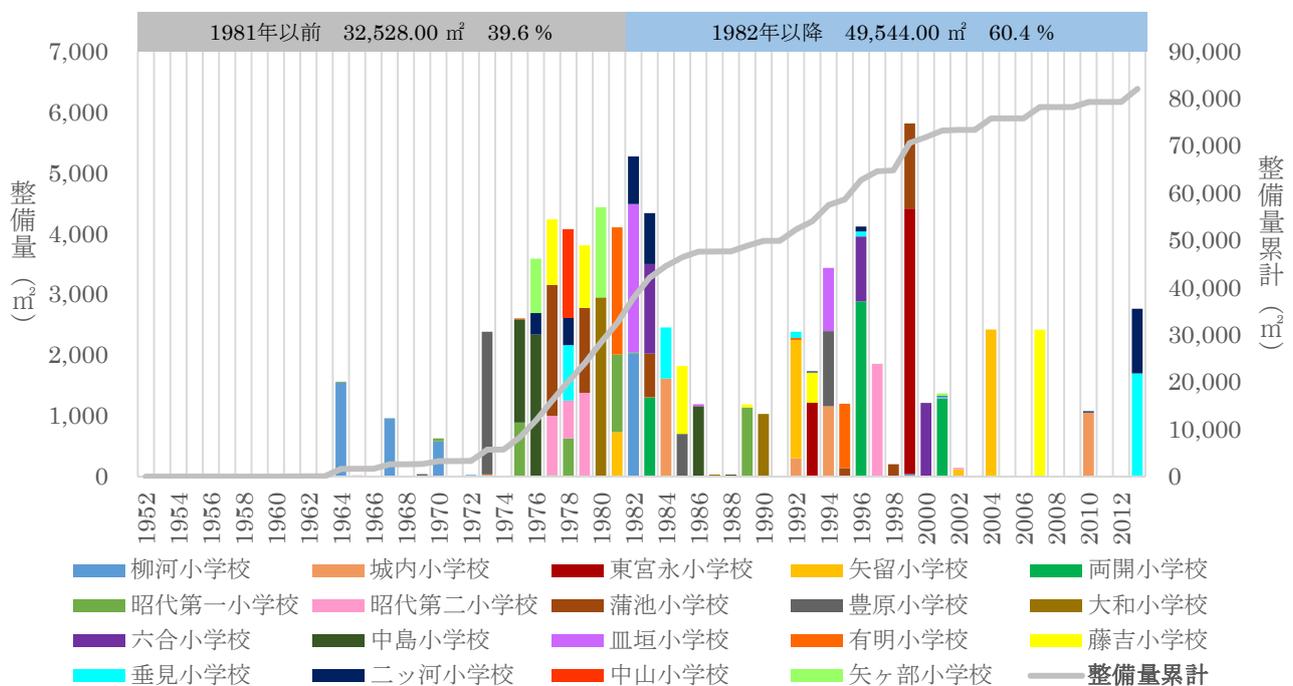
### ②設置目的等

小学校は、全校共通して、「学齢児童の心身の発達に応じて、初等普通教育を施すため」の場として設置されています。

### ③築年別整備状況

小学校の延床面積の約40%が1981年以前に建設されています。築後30年から39年が最も多く、築後20年経過している学校は、全体の約66%にのびります。

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



出典: 「固定資産台帳」

④建物状況

小学校は、すべての学校が耐震診断に適合しています。また、「柳河小学校」、「藤吉小学校」、「中山小学校」、「豊原小学校」、「大和小学校」、「中島小学校」の7校で耐震補強を実施、または実施予定となっています。バリアフリー対応については、図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	柳河小学校	13	13	—	—	4
	城内小学校	9	9	—	—	—
	東宮永小学校	6	6	—	—	—
	矢留小学校	7	7	—	—	—
	両開小学校	8	8	—	—	—
	昭代第一小学校	16	16	—	—	—
	昭代第二小学校	12	12	—	—	—
	蒲池小学校	7	7	—	—	—
大和地区	豊原小学校	5	5	—	—	1
	大和小学校	3	3	—	—	1
	六合小学校	4	4	—	—	—
	中島小学校	4	4	—	—	2
	皿垣小学校	7	7	—	—	—
	有明小学校	5	5	—	—	—
三橋地区	藤吉小学校	11	11	—	—	2
	垂見小学校	7	7	—	—	—
	二ッ河小学校	6	6	—	—	—
	中山小学校	3	3	—	—	2
	矢ヶ部小学校	4	4	—	—	1

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
柳川地区	柳河小学校	○	○	—	—	—	—	—	—	—
	城内小学校	○	○	—	○	—	—	○	2	—
	東宮永小学校	○	○	—	○	—	—	○	2	—
	矢留小学校	○	○	—	○	—	—	—	—	—
	両開小学校	○	○	—	○	—	—	○	2	—
	昭代第一小学校	○	○	—	—	—	—	○	2	—
	昭代第二小学校	○	○	—	—	—	—	○	2	—
	蒲池小学校	—	○	—	—	—	—	—	—	—
大和地区	豊原小学校	—	○	—	—	—	—	—	—	—
	大和小学校	—	○	—	—	—	—	—	—	—
	六合小学校	○	○	—	—	—	—	—	—	—
	中島小学校	—	○	—	—	—	—	—	—	—
	皿垣小学校	○	○	—	—	—	—	—	—	—
	有明小学校	—	○	—	—	—	—	—	—	—
三橋地区	藤吉小学校	○	○	—	○	—	—	○	2	—
	垂見小学校	○	○	—	○	—	—	○	2	—
	二ッ河小学校	○	○	—	○	○	—	○	2	—
	中山小学校	○	○	—	○	—	—	○	2	—
	矢ヶ部小学校	—	○	—	—	—	—	—	—	—

⑤老朽化状況

老朽化の状況は、19校中、1校が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）、11校が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。

## 第5章 機能別の現状と分析

図表 老朽化状況 ※1

地区	施設名称	取得年度 ※2	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率 ※3
柳川地区	柳河小学校	1964年度(昭和39年度)	647,901,007	507,325,897	78.3%
	城内小学校	1973年度(昭和48年度)	601,865,381	222,952,579	37.0%
	東宮永小学校	1968年度(昭和43年度)	1,029,535,466	342,327,460	33.3%
	矢留小学校	1981年度(昭和56年度)	415,441,855	136,334,525	32.8%
	両開小学校	1983年度(昭和58年度)	854,525,962	359,121,763	42.0%
	昭代第一小学校	1964年度(昭和39年度)	482,230,309	332,275,328	68.9%
	昭代第二小学校	1965年度(昭和40年度)	288,302,668	221,190,192	76.7%
	蒲池小学校	1977年度(昭和52年度)	553,717,977	338,744,642	61.2%
大和地区	豊原小学校	1969年度(昭和44年度)	934,617,691	607,587,102	65.0%
	大和小学校	1980年度(昭和55年度)	794,189,540	522,657,726	65.8%
	六合小学校	1983年度(昭和58年度)	720,560,967	335,661,252	46.6%
	中島小学校	1975年度(昭和50年度)	1,098,245,899	788,707,358	71.8%
	皿垣小学校	1982年度(昭和57年度)	612,416,669	378,534,994	61.8%
	有明小学校	1975年度(昭和50年度)	559,523,826	341,959,392	61.1%
三橋地区	藤吉小学校	1977年度(昭和52年度)	1,145,540,955	563,080,286	49.2%
	垂見小学校	1978年度(昭和53年度)	694,282,658	236,361,950	34.0%
	二ッ河小学校	1976年度(昭和51年度)	626,609,357	380,098,238	60.7%
	中山小学校 ※4	1978年度(昭和53年度)	357,697,700	286,159,527	80.0%
	矢ヶ部小学校	1976年度(昭和51年度)	560,131,300	399,109,125	71.3%

※1 校舎と屋内運動場の資産を対象としています。

※2 現存する最も古い建物の取得年度を表示しています。(プールや倉庫など付属する棟を含む。)

※3 固定資産台帳における資産の計上方法の関係で、耐震補強等を実施している場合でも老朽化比率が高くなる場合があります。

※4 「中山小学校」は平成27年度に建替えを実施しています。

### (2) 利用の実態

#### ①児童数

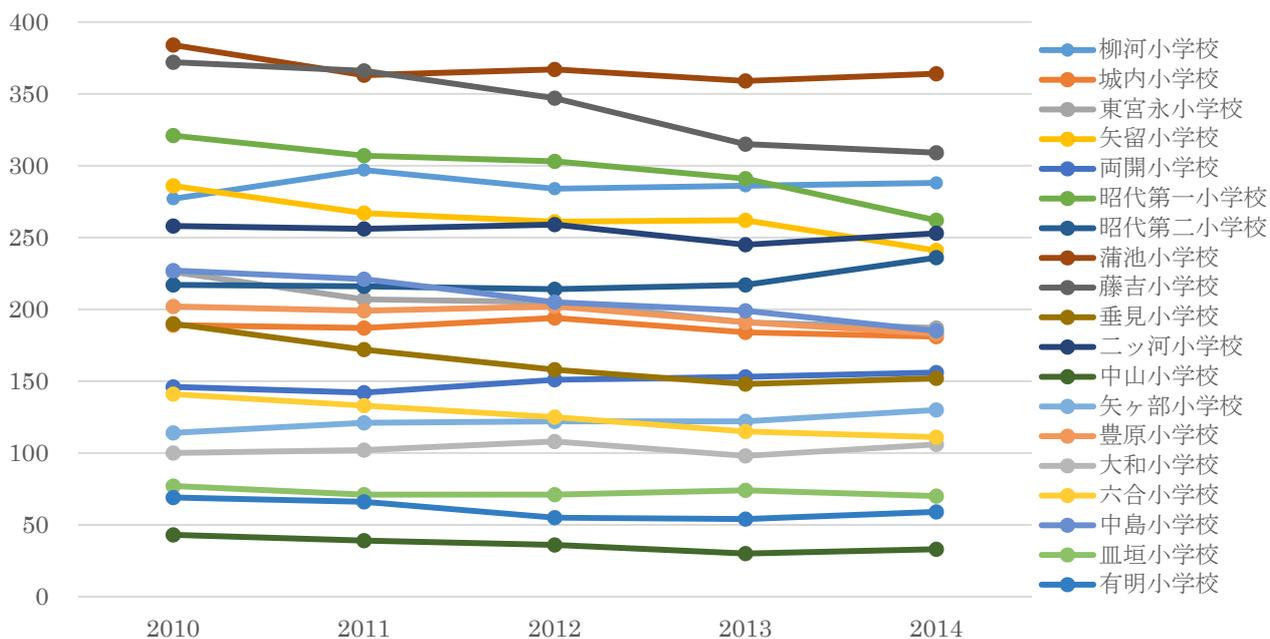
小学校の児童数は全体的に減少傾向にありますが、平成22年度(2010年度)と平成26年度(2014年度)を比較すると、「柳河小学校」、「両開小学校」、「昭代第二小学校」、「大和小学校」、「矢ヶ部小学校」5校で増加しています。

図表 児童数(単位:人)

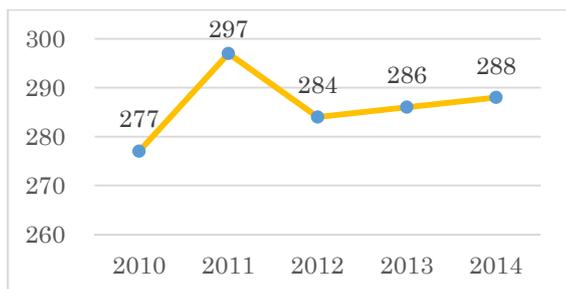
地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度/H22年度
柳川地区	柳河小学校	277	297	284	286	288	1.04
	城内小学校	189	187	194	184	181	0.96
	東宮永小学校	226	207	205	191	187	0.83
	矢留小学校	286	267	261	262	241	0.84
	両開小学校	146	142	151	153	156	1.07
	昭代第一小学校	321	307	303	291	262	0.82
	昭代第二小学校	217	216	214	217	236	1.09
	蒲池小学校	384	363	367	359	364	0.95
大和地区	豊原小学校	202	199	202	191	183	0.91
	大和小学校	100	102	108	98	106	1.06
	六合小学校	141	133	125	115	111	0.79
	中島小学校	227	221	205	199	185	0.81
	皿垣小学校	77	71	71	74	70	0.91
	有明小学校	69	66	55	54	59	0.86
三橋地区	藤吉小学校	372	366	347	315	309	0.83
	垂見小学校	190	172	158	148	152	0.80
	二ッ河小学校	258	256	259	245	253	0.98
	中山小学校	43	39	36	30	33	0.77
	矢ヶ部小学校	114	121	122	122	130	1.14

第5章 機能別の現状と分析

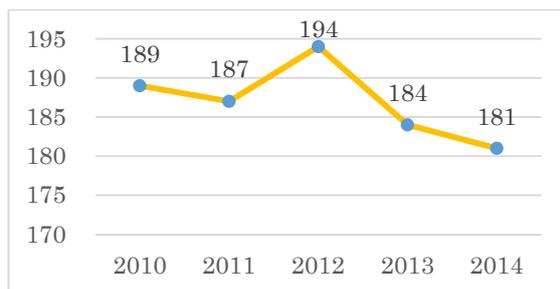
図表 小学校の児童数推移 (単位：人)



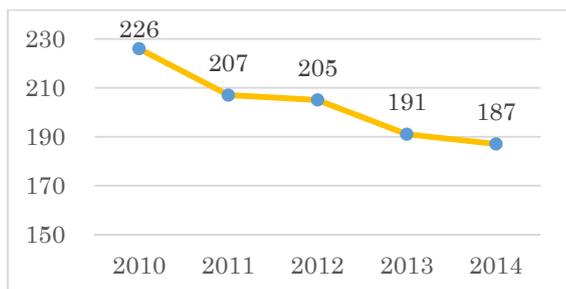
図表 柳河小学校の児童数推移 (単位：人)



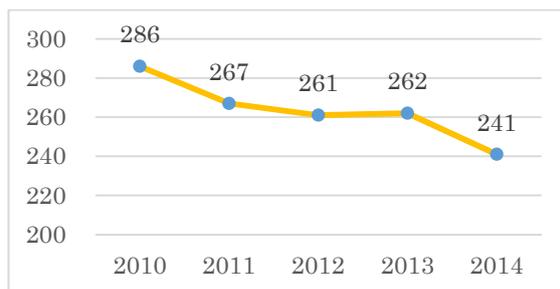
図表 城内小学校の児童数推移 (単位：人)



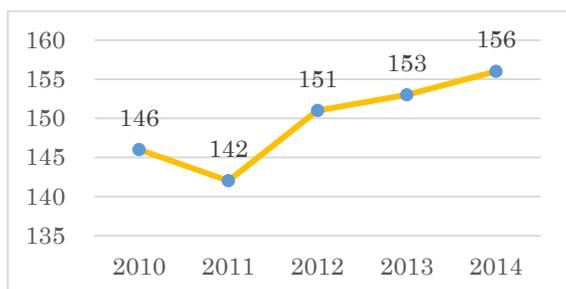
図表 東宮永小学校の児童数推移 (単位：人)



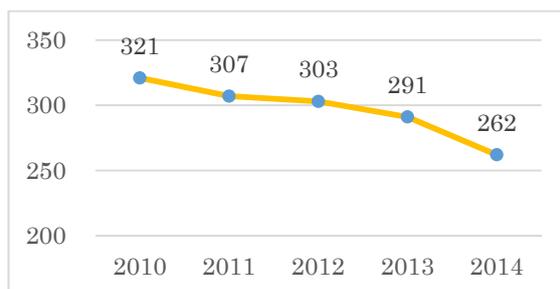
図表 矢留小学校の児童数推移 (単位：人)



図表 両開小学校の児童数推移 (単位：人)

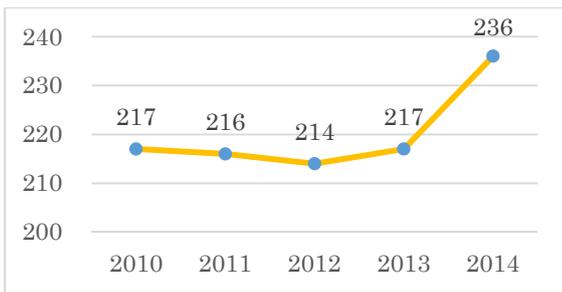


図表 昭代第一小学校の児童数推移 (単位：人)

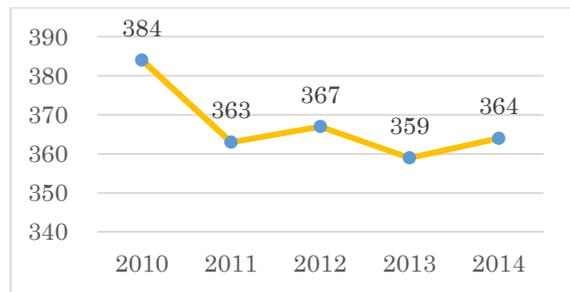


第5章 機能別の現状と分析

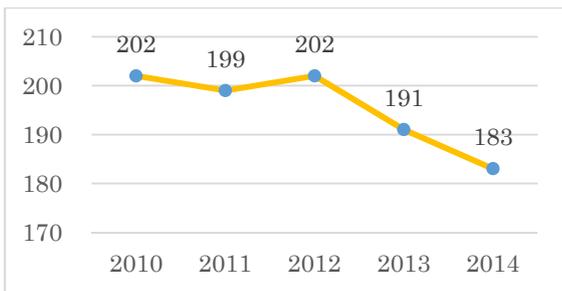
図表 昭代第二小学校の児童数推移 (単位:人)



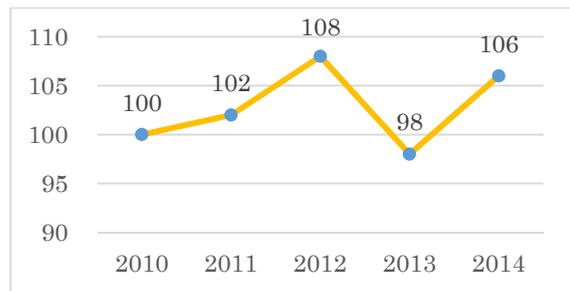
図表 蒲池小学校の児童数推移 (単位:人)



図表 豊原小学校の児童数推移 (単位:人)



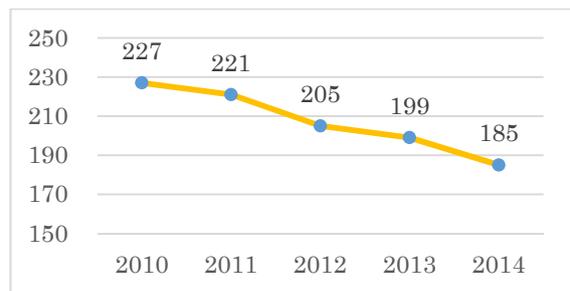
図表 大和小学校の児童推移 (単位:人)



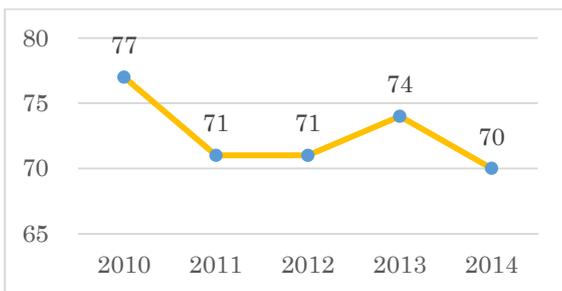
図表 六合小学校の児童数推移 (単位:人)



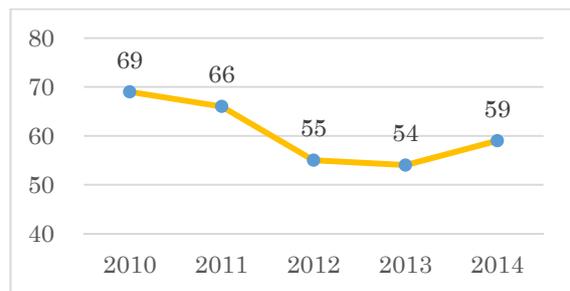
図表 中島小学校の児童数推移 (単位:人)



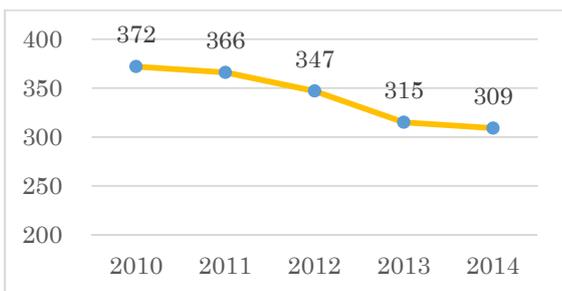
図表 皿垣小学校の児童数推移 (単位:人)



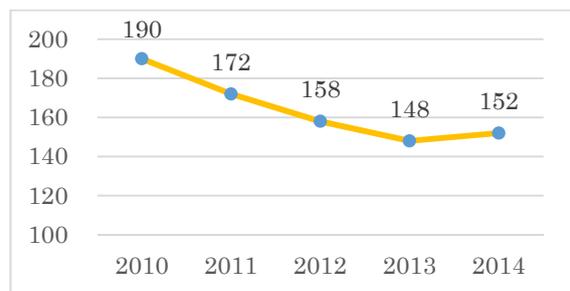
図表 有明小学校の児童数推移 (単位:人)



図表 藤吉小学校の児童数推移 (単位:人)

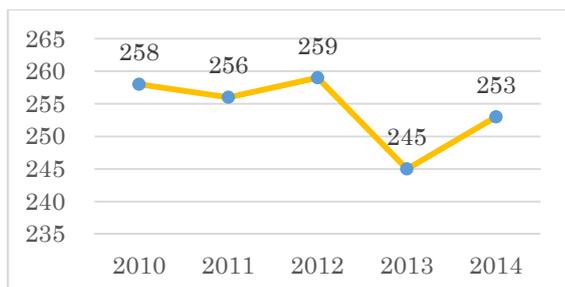


図表 垂見小学校の児童数推移 (単位:人)

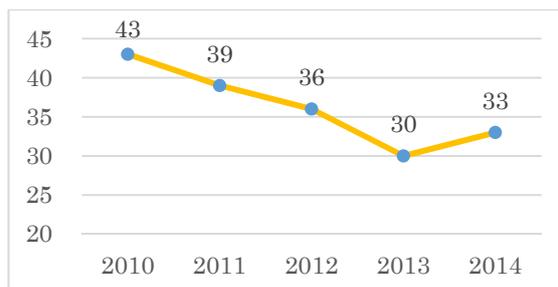


## 第5章 機能別の現状と分析

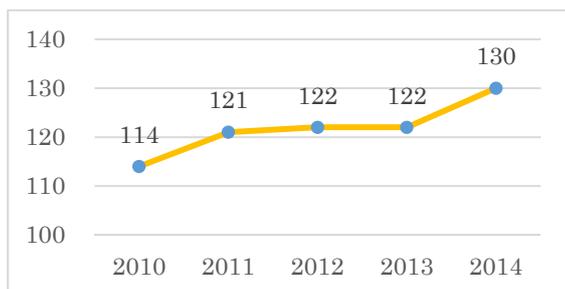
図表 ニッ河小学校の児童数推移（単位：人）



図表 中山小学校の児童数推移（単位：人）



図表 矢ヶ部小学校の児童数推移（単位：人）



### (3) 施設コストの実態

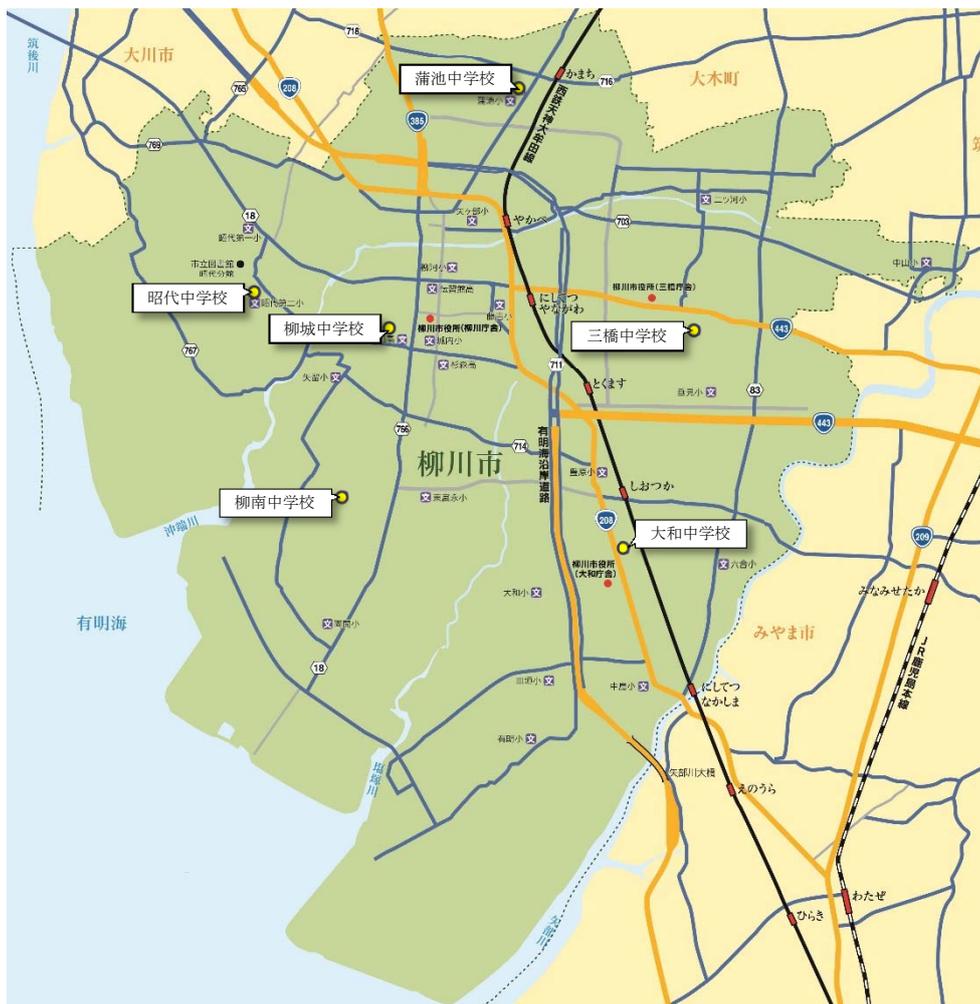
平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	児童数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	柳河小学校	3,647	5,616	2,423	9,587	681	21,954	288	76.2
	城内小学校	5,077	7,816	3,373	23,392	948	40,605	181	224.3
	東宮永小学校	7,263	11,183	4,826	37,714	1,356	62,342	187	333.4
	矢留小学校	6,742	10,381	4,480	31,643	1,259	54,505	241	226.2
	両開小学校	7,187	11,065	4,775	29,326	1,342	53,694	156	344.2
	昭代第一小学校	2,910	4,480	1,933	12,179	543	22,044	262	84.1
	昭代第二小学校	4,178	6,432	2,776	17,135	780	31,301	236	132.6
	蒲池小学校	4,929	7,589	3,275	24,943	920	41,655	364	114.4
大和地区	豊原小学校	5,684	8,751	3,776	22,777	1,061	42,050	183	229.8
	大和小学校	4,949	7,619	3,288	20,003	924	36,783	106	347.0
	六合小学校	4,915	7,567	3,265	22,048	918	38,714	111	348.8
	中島小学校	6,410	9,869	4,259	25,937	1,197	47,671	185	257.7
	皿垣小学校	4,527	6,969	3,007	18,799	845	34,147	70	487.8
	有明小学校	3,889	5,988	2,584	15,135	726	28,323	59	480.0
三橋地区	藤吉小学校	7,610	11,717	5,056	31,725	1,421	57,529	309	186.2
	垂見小学校	5,004	7,705	3,325	23,598	934	40,566	152	266.9
	ニッ河小学校	18,386	12,735	4,254	33,132	77,083	145,589	253	575.5
	中山小学校	2,411	7,108	1,153	3,600	324	14,595	33	442.3
	矢ヶ部小学校	3,336	5,136	2,216	12,918	623	24,229	130	186.4
合計		109,052	155,724	64,043	415,590	93,886	838,296	3,506	—
平均		5,740	8,196	3,371	21,873	4,941	44,121	185	239.1

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

6-2. 中学校



(1) 施設概要

①施設一覧

中学校は、柳川地区に4校、大和地区に1校、三橋地区に1校の合計6校あり、総延床面積は42,613㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
柳川地区	柳城中学校	本城町 82-2	1973年度 (昭和48年度)	27,665	7,018	3	単独
	昭代中学校	西浜武 1494	1971年度 (昭和46年度)	24,019	6,215	3	単独
	蒲池中学校	金納 455	1968年度 (昭和43年度)	16,749	5,497	3	単独
	柳南中学校	上宮永町 645-2	1991年度 (平成3年度)	36,854	6,930	3	単独
大和地区	大和中学校	鷹ノ尾 1	1984年度 (昭和59年度)	21,242	8,664	3	単独
三橋地区	三橋中学校	垂見 580-1	1971年度 (昭和46年度)	34,520	8,289	3	単独

※現存する最も古い建物の取得年度を、築年度としています。(プールや倉庫など付属する棟を含む。)

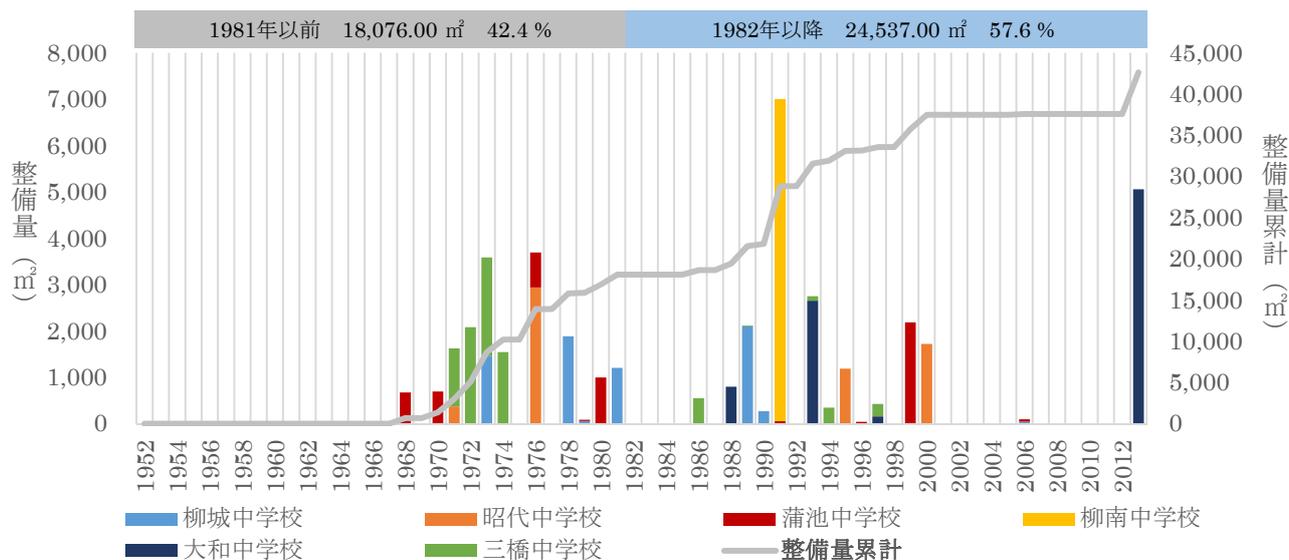
②設置目的等

中学校は、小学校と同様、全校共通して「学齢生徒の身心の発達に応じて、中等普通教育を施すため」の場として設置されています。

③築年別整備状況

中学校の延床面積の約42%が1981年以前に建設されています。築後20年経過している学校は、全体の約74%にのびます。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

④建物状況

中学校は、すべての学校が耐震診断に適合しています。また、「柳城中学校」、「昭代中学校」、「蒲池中学校」、「三橋中学校」の4校で耐震補強を実施、もしくは実施予定となっています。バリアフリー対応については、図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	柳城中学校	11	11	—	—	2
	昭代中学校	8	8	—	—	2
	蒲池中学校	11	11	—	—	2
	柳南中学校	6	6	—	—	—
大和地区	大和中学校	6	6	—	—	—
三橋地区	三橋中学校	9	9	—	—	3

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
柳川地区	柳城中学校	○	○	—	—	—	—	—	—	—
	昭代中学校	○	○	—	—	—	—	—	—	—
	蒲池中学校	○	○	—	—	—	—	○	1	—
	柳南中学校	○	○	—	—	—	—	—	—	—
大和地区	大和中学校	○	○	○	○	—	—	○	2	—
三橋地区	三橋中学校	○	○	—	—	—	—	—	—	—

⑤老朽化状況

老朽化の状況は、6校中、1校が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。

図表 老朽化状況 ※1

地区	施設名称	取得年度 ※2	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率 ※3
柳川地区	柳城中学校	1973年度（昭和48年度）	1,378,628,563	806,243,788	58.5%
	昭代中学校	1971年度（昭和46年度）	862,342,500	409,945,984	47.5%
	蒲池中学校	1968年度（昭和43年度）	742,772,809	352,080,174	47.4%
	柳南中学校	1991年度（平成3年度）	1,039,165,561	502,956,102	48.4%
大和地区	大和中学校	1984年度（昭和59年度）	1,527,212,268	281,502,710	18.4%
三橋地区	三橋中学校	1971年度（昭和46年度）	1,779,678,587	1,354,798,110	76.1%

※1 校舎と屋内運動場の資産を対象としています。

※2 現存する最も古い建物の取得年度を表示しています。（プールや倉庫など付属する棟を含む。）

※3 固定資産台帳における資産の計上方法の関係で、耐震補強等を実施している場合でも老朽化比率が高くなる場合があります。

(2) 利用の実態

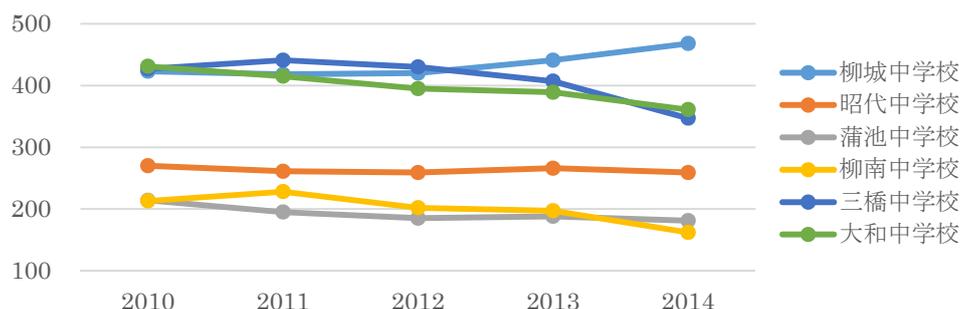
①生徒数

中学校の児童数は全体的に減少傾向にありますが、平成22年度（2010年度）と平成26年度（2014年度）を比較すると、「柳城中学校」で増加が見受けられます。

図表 生徒数（単位：人）

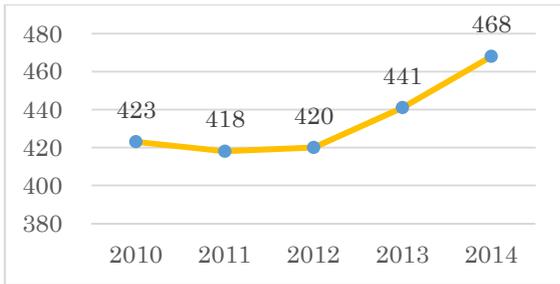
地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度/H22年度
柳川地区	柳城中学校	423	418	420	441	468	1.11
	昭代中学校	270	261	259	266	259	0.96
	蒲池中学校	214	195	185	188	181	0.85
	柳南中学校	213	228	202	197	162	0.76
大和地区	大和中学校	431	415	395	389	361	0.84
三橋地区	三橋中学校	427	441	430	407	347	0.81

図表 中学校の生徒数推移（単位：人）

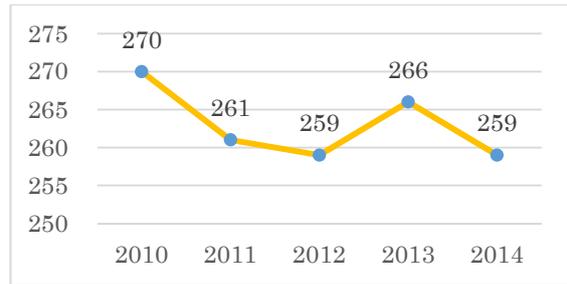


第5章 機能別の現状と分析

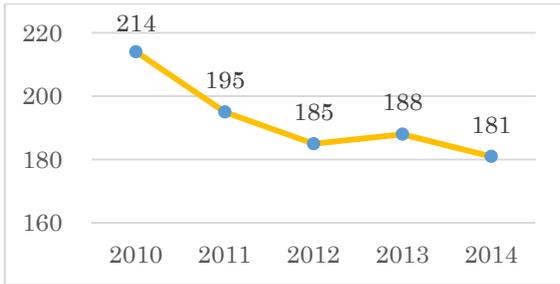
図表 柳城中学校の生徒数推移（単位：人）



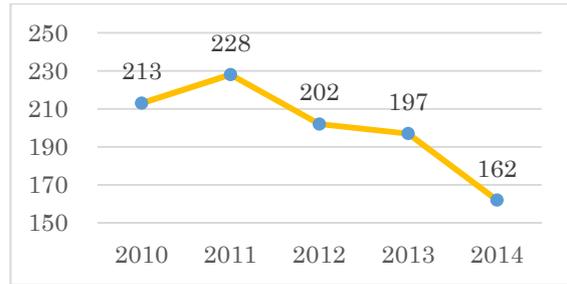
図表 昭代中学校の生徒数推移（単位：人）



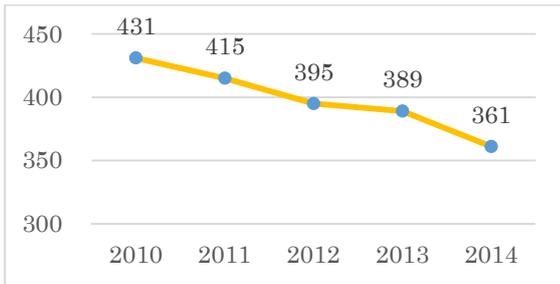
図表 蒲池中学校の生徒数推移（単位：人）



図表 柳南中学校の生徒数推移（単位：人）



図表 大和中学校の生徒数推移（単位：人）



図表 三橋中学校の生徒数推移（単位：人）



(3) 施設コストの実態

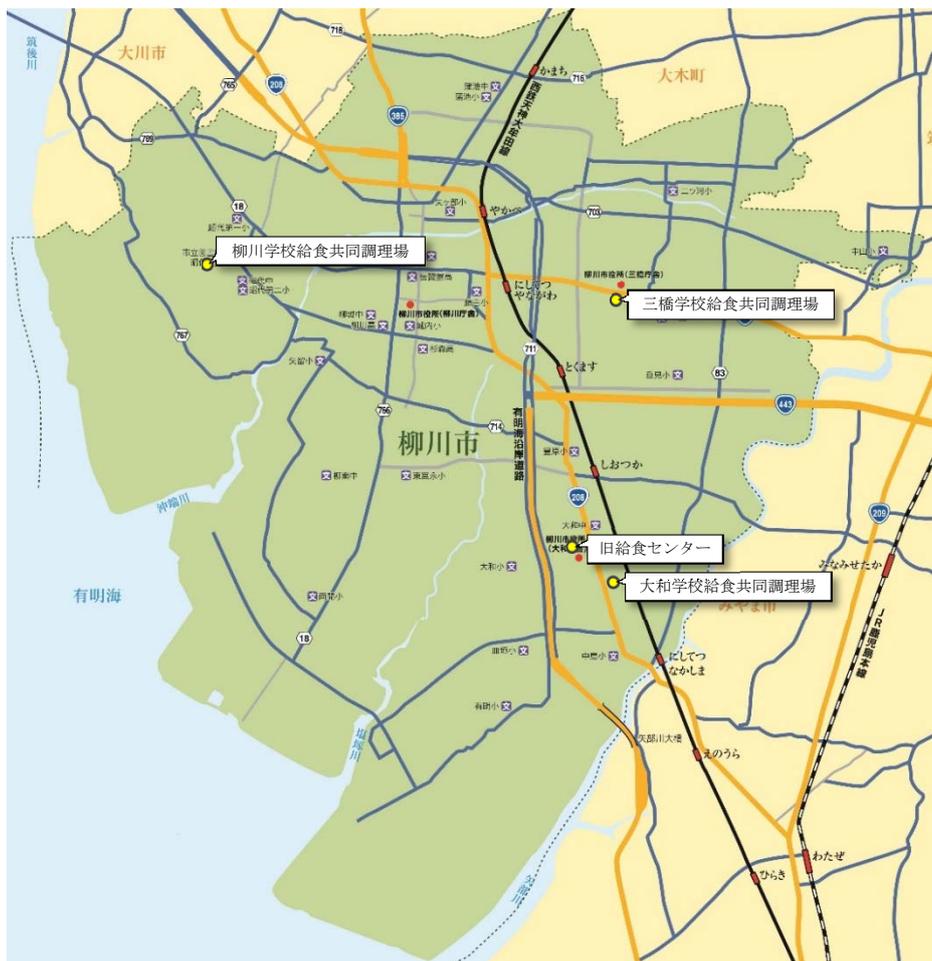
平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	生徒数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	柳城中学校	7,512	12,148	4,861	41,989	894	67,405	468	144.0
	昭代中学校	4,073	6,587	2,636	25,545	485	39,325	259	151.8
	蒲池中学校	3,322	5,372	2,149	24,579	395	35,817	181	197.9
	柳南中学校	6,344	10,259	4,105	31,341	755	52,806	162	326.0
大和地区	大和中学校	10,057	15,748	9,052	63,114	1,141	99,112	361	274.5
三橋地区	三橋中学校	7,351	11,888	4,757	40,960	875	65,831	347	189.7
合計		38,659	62,002	27,560	227,528	4,547	360,296	1,778	—
平均		6,443	10,334	4,593	37,921	758	60,049	296	202.6

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

6-3. その他教育施設



(1) 施設概要

①施設一覧

その他教育施設は、柳川地区に1施設、大和地区に2施設、三橋地区に1施設の合計4施設あり、総延床面積は4,267㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
柳川地区	柳川学校給食共同調理場	久々原 232-1	2006年度 (平成18年度)	4,192	1,407	2	単独
大和地区	旧給食センター ※	栄 228	1972年度 (昭和47年度)	2,969	630	2	単独
	大和学校給食共同調理場	鷹ノ尾 645-3	2004年度 (平成16年度)	4,436	1,201	2	単独
三橋地区	三橋学校給食共同調理場	垂見 62	1995年度 (平成7年度)	3,657	1,029	2	単独

※「旧給食センター」は現在、倉庫として利用されています。

②設置目的等

各施設の設置目的は図表のとおりで、小中学校へ学校給食を提供することを目的としています。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	柳川学校給食共同調理場	市立の小中学校及び中学校の児童、生徒及び関係職員に学校給食を実施するため
大和地区	大和学校給食共同調理場	
三橋地区	三橋学校給食共同調理場	

③運営状況

「柳川学校給食共同調理場」・「大和学校給食共同調理場」・「三橋学校給食共同調理場」は、土日祝を休所日とし、小学校および中学校の児童生徒に対する「週5日制」の完全給食を実施しています。

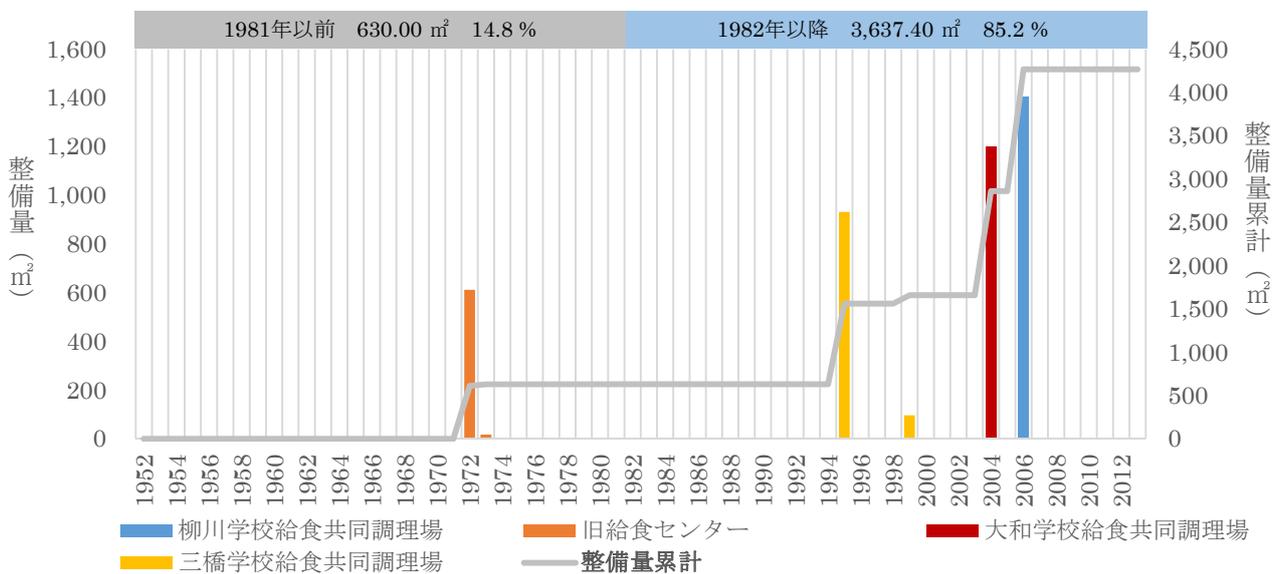
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
柳川地区	柳川学校給食共同調理場	8：30～17：00	土日祝	直営	240
大和地区	大和学校給食共同調理場				
三橋地区	三橋学校給食共同調理場				

④築年別整備状況

その他教育施設は、「旧給食センター」が1972年度に建築されており、築後41年経過しています。その他の施設は、築後20年未満のため比較的新しい施設となります。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

⑤建物状況

「旧給食センター」の耐震状況が不明となっていますが、その他の3施設は、すべて新耐震基準に適合しています。バリアフリー対応については、図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	柳川学校給食共同調理場	1	1	—	—	—
大和地区	旧給食センター	1	—	—	1	—
	大和学校給食共同調理場	1	1	—	—	—
三橋地区	三橋学校給食共同調理場	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
柳川地区	柳川学校給食共同調理場	○	—	—	—	—	—	—	—	—
大和地区	旧給食センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	大和学校給食共同調理場	○	—	—	—	—	—	—	—	—
三橋地区	三橋学校給食共同調理場	○	○	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、「旧給食センター」が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	柳川学校給食共同調理場	2006年度（平成18年度）	150,182,738	26,200,778	17.4%
大和地区	旧給食センター	1972年度（昭和47年度）	104,720,005	104,719,999	100.0%
	大和学校給食共同調理場	2004年度（平成16年度）	172,616,620	50,524,236	29.3%
三橋地区	三橋学校給食共同調理場	1995年度（平成7年度）	162,493,457	95,463,434	58.7%

(2) 利用の実態

①利用状況

各施設で調理する給食の年間食数は、以下のとおりです。

図表 年間食数

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
柳川地区	柳川学校給食共同調理場	1,228	1,203	1,173	1,623	1,574
大和地区	大和学校給食共同調理場	1,378	1,339	1,295	1,480	1,440
三橋地区	三橋学校給食共同調理場	1,531	1,527	1,490	1,404	1,362

※各年5月1日現在で、1日に調理する給食数です。

(3) 施設コストの実態

平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況 (単位：千円)

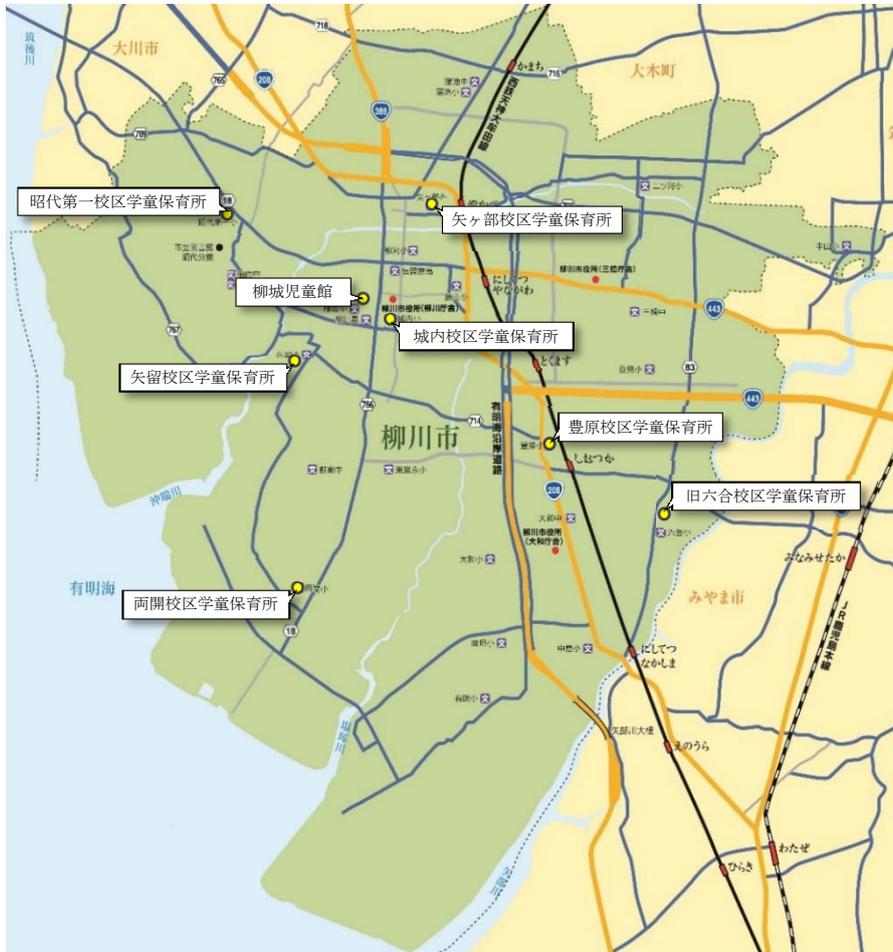
地区	施設名称	施設費用					総額	食数 (食)	1食 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	柳川学校給食共同調理場	3,446	22,952	46,508	22,840	0	95,746	1,574	60.8
大和地区	旧給食センター	709	1,128	0	0	0	1,837	—	—
	大和学校給食共同調理場	8,952	33,269	39,044	20,510	0	101,775	1,440	70.7
三橋地区	三橋学校給食共同調理場	46,237	29,039	9,881	0	0	85,157	1,362	62.5
合 計		59,344	86,387	95,434	43,350	0	284,514	4,376	—
平 均		14,836	21,597	23,858	10,837	0	71,129	1,459	—

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

7. 子育て支援施設

子育て支援施設では、「7-1. 子育て支援施設」について分析を行います。

7-1. 子育て支援施設



(1) 施設概要

①施設一覧

子育て支援施設は、柳川地区に児童館が1施設と学童保育所が4施設、大和地区に学童保育所が2施設、三橋地区に学童保育所が1施設の合計8施設あり、総延床面積は739㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
柳川地区	柳城児童館	坂本町 5-1	1967年度 (昭和42年度)	746	193	1	単独
	昭代第一校区学童保育所	田脇 810	2004年度 (平成16年度)	184	78	1	単独
	矢留校区学童保育所	矢留本町 150	2005年度 (平成17年度)	184	78	1	単独
	城内校区学童保育所	本町 84	1993年度 (平成5年度)	城内小内	90	1	単独
	両開校区学童保育所	有明町 1750	2012年度 (平成24年度)	749	81	1	単独
大和地区	豊原校区学童保育所	豊原 125	2003年度 (平成15年度)	150	68	1	単独
	旧六合校区学童保育所	六合 1525-3	1982年度 (昭和57年度)	224	70	1	単独
三橋地区	矢ヶ部校区学童保育所	柳河 460-1	2008年度 (平成20年度)	171	81	1	単独

※小学校の校舎内 (体育館含む) の学童保育所は、対象外となります。

②設置目的等

児童館は、児童に対する健康増進や情操教育を設置目的とし、学童保育所は、昼間が留守家庭となる児童を保護者に代わって保育することを設置目的としています。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	柳城児童館	児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し又は情操を豊かにするため  昼間保護者のいない留守家庭の小学校児童を保護者に代わって保育するため
	昭代第一校区学童保育所	
	矢留校区学童保育所	
	城内校区学童保育所	
	両開校区学童保育所	
大和地区	豊原校区学童保育所	
	旧六合校区学童保育所	
三橋地区	矢ヶ部校区学童保育所	

③運営状況

子育て支援施設は、委託にて管理運営されています。「柳城児童館」は年間240日、その他の学童保育所は年間290日の利用が可能です。

図表 運営状況

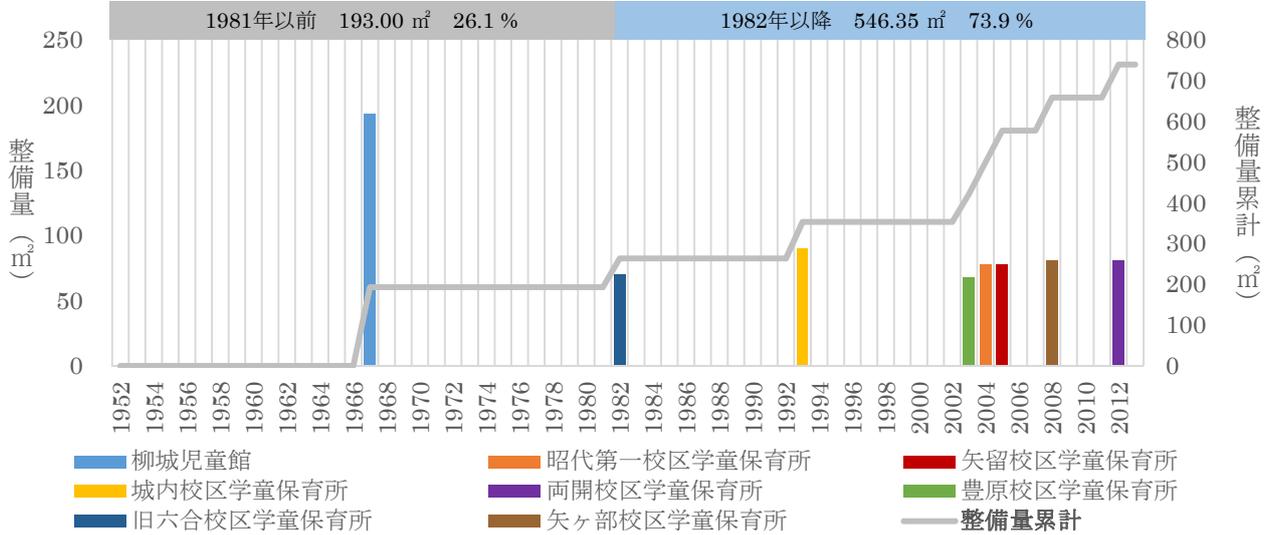
地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
柳川地区	柳城児童館	10：00～16：00	土日祝 (第1日は開館し翌月曜休館)	委託	240
	昭代第一校区学童保育所	8：00～19：00	日祝		290
	矢留校区学童保育所				
	城内校区学童保育所				
	両開校区学童保育所				
大和地区	豊原校区学童保育所			—	
	旧六合校区学童保育所 ※	—	—	—	
三橋地区	矢ヶ部校区学童保育所	8：00～19：00	日祝	委託	290

※平成27年3月31日に閉館し、別地に平成27年4月1日に開所済みです。

④築年別整備状況

子育て支援施設は、「柳城児童館」が1981年以前に建設されています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

⑤建物状況

「柳城児童館」、「城内校区学童保育所」は耐震診断が未実施の状況のため、今後、必要に応じて耐震補強の実施が求められます。バリアフリー対応については、図表のとおりとなります。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	柳城児童館	1	—	—	1	—
	昭代第一校区学童保育所	1	1	—	—	—
	矢留校区学童保育所	1	1	—	—	—
	城内校区学童保育所	1	—	—	1	—
	両開校区学童保育所	1	1	—	—	—
大和地区	豊原校区学童保育所	1	1	—	—	—
	旧六合校区学童保育所	1	—	—	1	—
三橋地区	矢ヶ部校区学童保育所	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
柳川地区	柳城児童館	—	—	—	○	—	○	—	—	○
	昭代第一校区学童保育所	○	—	—	—	—	—	—	—	—
	矢留校区学童保育所	○	—	—	—	—	—	—	—	—
	城内校区学童保育所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	両開校区学童保育所	○	—	—	—	—	—	—	—	—
大和地区	豊原校区学童保育所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旧六合校区学童保育所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三橋地区	矢ヶ部校区学童保育所	○	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、8施設中、「柳城児童館」と「旧六合校区学童保育所」が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	柳城児童館	1967年度（昭和42年度）	3,840,000	3,839,999	100.0%
	昭代第一校区学童保育所	2004年度（平成16年度）	6,576,804	2,689,497	40.9%
	矢留校区学童保育所	2005年度（平成17年度）	7,379,871	2,715,792	36.8%
	城内校区学童保育所	1993年度（平成5年度）	15,020,000	6,608,800	44.0%
	両開校区学童保育所	2012年度（平成24年度）	9,392,684	432,063	4.6%
大和地区	豊原校区学童保育所	2003年度（平成15年度）	9,303,305	4,183,982	45.0%
	旧六合校区学童保育所	1982年度（昭和57年度）	9,065,200	7,446,262	82.1%
三橋地区	矢ヶ部校区学童保育所	2008年度（平成20年度）	8,495,740	1,954,020	23.0%

(2) 利用の実態

①利用状況

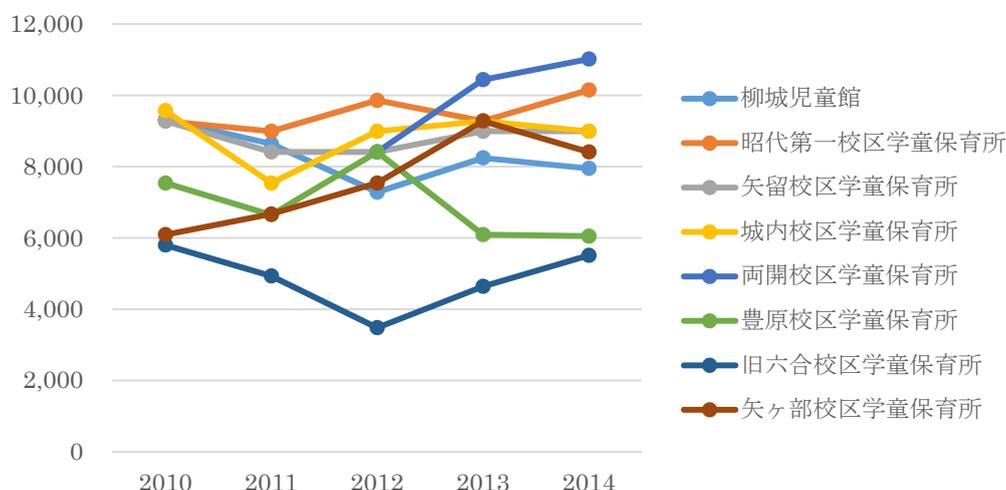
子育て支援施設の利用状況は、以下のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／H22年度	H26開館日平均（人）
柳川地区	柳城児童館	9,320	8,636	7,284	8,246	7,950	0.85	33.1
	昭代第一校区学童保育所	9,280	8,990	9,860	9,280	10,150	1.09	35.0
	矢留校区学童保育所	9,280	8,410	8,410	8,990	8,990	0.97	31.0
	城内校区学童保育所	9,570	7,540	8,990	9,280	8,990	0.94	31.0
	両開校区学童保育所※	—	—	8,410	10,440	11,020	—	38.0
大和地区	豊原校区学童保育所	7,540	6,647	8,410	6,090	6,048	0.80	21.0
	旧六合校区学童保育所	5,800	4,930	3,480	4,640	5,510	0.95	19.0
三橋地区	矢ヶ部校区学童保育所	6,090	6,670	7,540	9,280	8,410	1.38	29.0

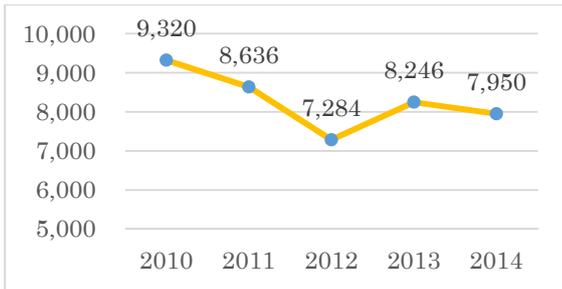
※「両開校区学童保育所」は平成24年度より開所しています。

図表 子育て支援施設の児童数推移（単位：人）



第5章 機能別の現状と分析

図表 柳城児童館の児童数推移 (単位：人)



図表 昭代第一校区学童保育所の児童数推移 (単位：人)



図表 矢留校区学童保育所の児童数推移 (単位：人)



図表 城内校区学童保育所の児童数推移 (単位：人)



図表 両開校区学童保育所の児童数推移 (単位：人)



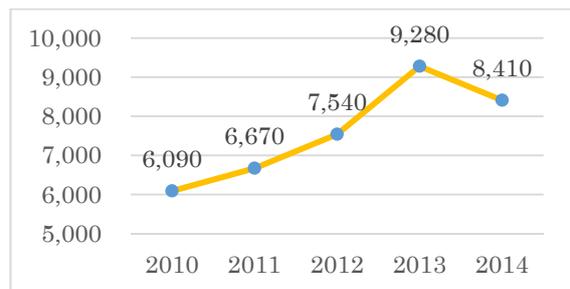
図表 豊原校区学童保育所の児童数推移 (単位：人)



図表 旧六合校区学童保育所の児童数推移 (単位：人)



図表 矢ヶ部校区学童保育所の児童数推移 (単位：人)



(3) 施設コストの実態

平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況 (単位：千円)

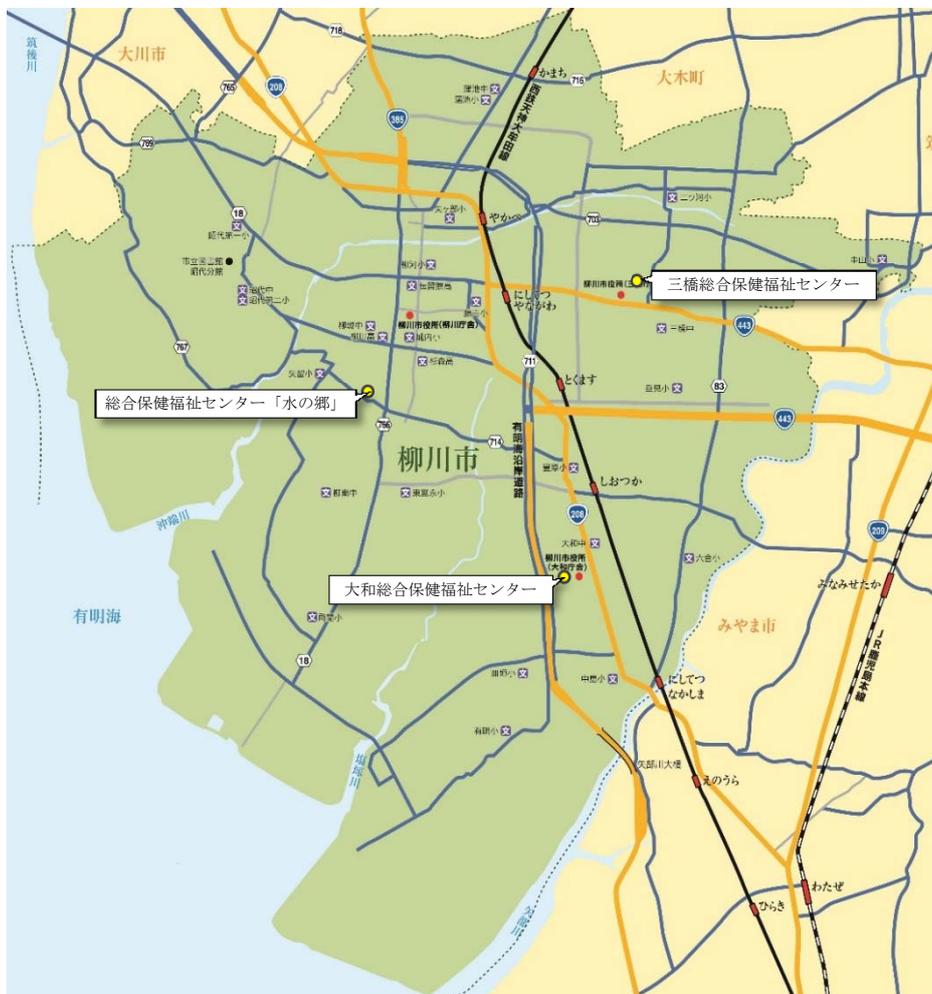
地区	施設名称	施設費用					総額	児童数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	柳城児童館	117	0	6,033	447	0	6,598	7,950	0.8
	昭代第一校区学童保育所	140	826	6,397	535	3	7,901	10,150	0.8
	矢留校区学童保育所	185	1,092	8,454	563	3	10,297	8,990	1.1
	城内校区学童保育所	260	1,531	11,857	330	5	13,983	8,990	1.6
	両開校区学童保育所	259	1,523	11,795	802	5	14,383	11,020	1.3
大和地区	豊原校区学童保育所	161	948	7,344	428	3	8,884	6,048	1.5
	旧六合校区学童保育所	203	1,197	9,274	298	4	10,976	5,510	2.0
三橋地区	矢ヶ部校区学童保育所	249	1,463	11,330	762	5	13,808	8,410	1.6
合 計		1,575	8,579	72,484	4,165	27	86,830	67,068	—
平 均		197	1,072	9,061	521	3	10,854	8,384	1.3

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

## 8. 保健福祉施設

保健福祉施設では、「8-1. 保健福祉施設」について分析を行います。

### 8-1. 保健福祉施設



#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

保健福祉施設は、柳川地区、大和地区、三橋地区に1施設ずつの合計3施設あり、総延床面積は10,764 m<sup>2</sup>です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	階数	単独複合
柳川地区	総合保健福祉センター「水の郷」	上宮永町 6-3	2000年度 (平成12年度)	18,737	6,382	2	単独
大和地区	大和総合保健福祉センター	栄 234	1987年度 (昭和62年度)	1,863	1,568	2	単独
三橋地区	三橋総合保健福祉センター	正行 476	1998年度 (平成10年度)	5,862	2,814	2	単独

②設置目的等

保健福祉センターは、図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	総合保健福祉センター「水の郷」	福祉施策の普及向上、健康増進、他市民のふれあいの場の提供等
大和地区	大和総合保健福祉センター	
三橋地区	三橋総合保健福祉センター	

③運営状況

保健福祉施設の運営形態は、「柳川市総合保健福祉センター『水の郷』」が市による直営、その他の2施設は委託にて運営しています。

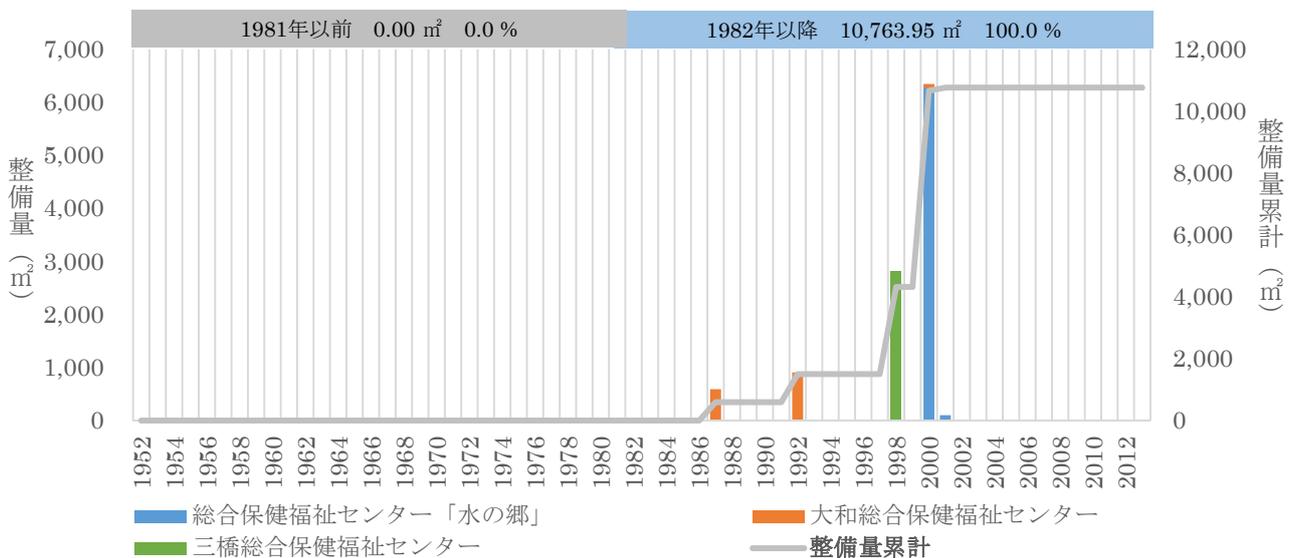
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
柳川地区	総合保健福祉センター「水の郷」	9:00~21:00	月	直営	304
大和地区	大和総合保健福祉センター	8:30~22:00	老人福祉センター:月 保健福祉センター:土日祝	委託	292
三橋地区	三橋総合保健福祉センター		土日祝(トレーニングルームは開館)		

④築年別整備状況

保健福祉施設は、すべて1982年以降に建設されていますが、「大和総合保健福祉センター」は築後26年経過しているため、今後、老朽化対策を検討していく必要があります。

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典:「固定資産台帳」

⑤建物状況

保健福祉施設は、すべて新耐震基準の適合施設ですが、「大和総合保健福祉センター」は老朽化が進んでおり、予算の範囲内で修繕を繰り返すことで維持している状況です。

バリアフリー対応については、「柳川市総合保健福祉センター『水の郷』」はすべての項目で、その他の2施設もほとんどの項目で対応しています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	総合保健福祉センター「水の郷」	1	1	—	—	—
大和地区	大和総合保健福祉センター	2	2	—	—	—
三橋地区	三橋総合保健福祉センター	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレ ベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
柳川地区	総合保健福祉センター「水の郷」	○	○	○	○	○	○	○	4	○
大和地区	大和総合保健福祉センター	○	—	○	○	○	—	○	2	—
三橋地区	三橋総合保健福祉センター	○	—	○	○	○	○	○	3	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、3施設とも老朽施設（老朽化比率：60%以上）に該当しないため、早急な対応は必要ありません。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	総合保健福祉センター「水の郷」	2000年度（平成12年度）	2,746,740,000	713,260,103	26.0%
大和地区	大和総合保健福祉センター	1987年度（昭和62年度）	252,539,076	114,416,052	45.3%
三橋地区	三橋総合保健福祉センター	1998年度（平成10年度）	522,397,713	157,239,255	30.1%

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況は、すべての施設において、利用者数が増加傾向にあります。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度/ H22年度	H26開館日 平均（人）
柳川地区	総合保健福祉センター「水の郷」	199,474	208,931	202,050	205,418	213,969	1.07	703.8
大和地区	大和総合保健福祉センター	19,548	20,883	20,372	18,843	20,142	1.03	69.0
三橋地区	三橋総合保健福祉センター	41,428	46,313	48,532	47,137	45,706	1.10	173.1

(3) 施設コストの実態

平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況 (単位：千円)

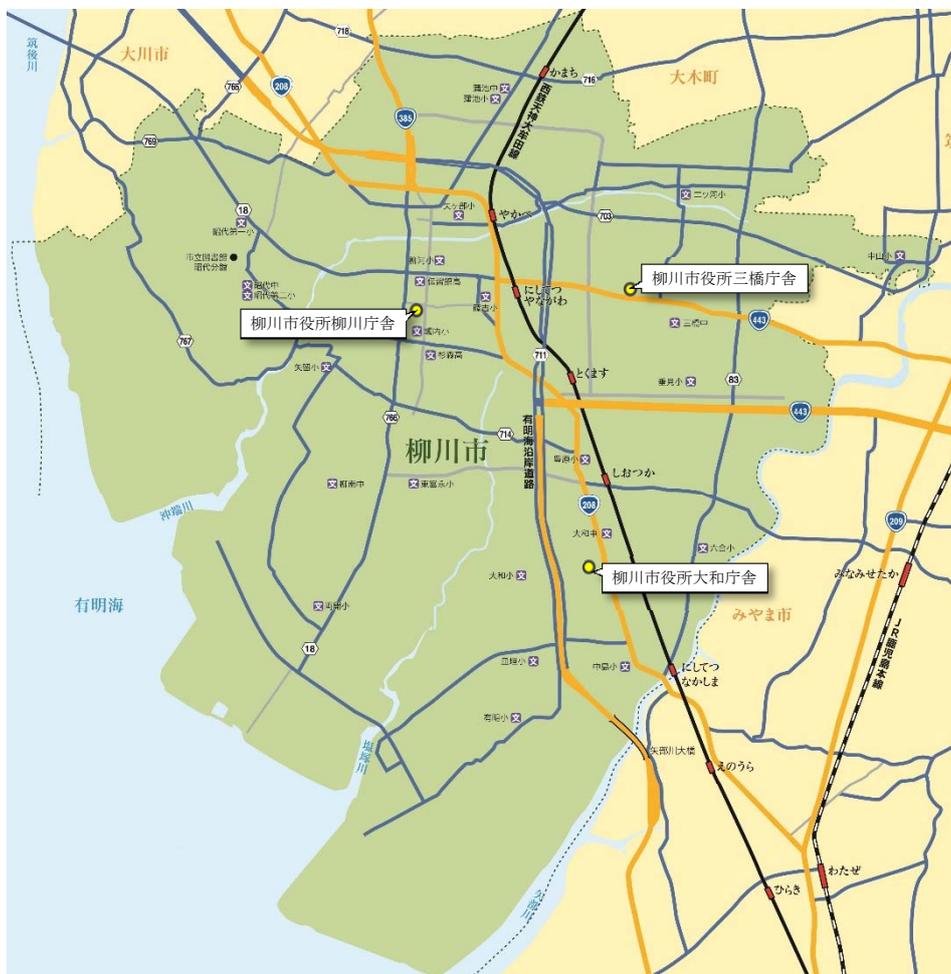
地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	総合保健福祉センター「水の郷」	10,341	56,382	52,921	56,013	1,080	176,737	213,969	0.8
大和地区	大和総合保健福祉センター	716	4,962	12,743	5,051	0	23,472	20,142	1.2
三橋地区	三橋総合保健福祉センター	2,203	13,612	15,506	14,985	0	46,307	45,706	1.0
合 計		13,261	74,956	81,170	76,049	1,080	246,516	279,817	—
平 均		4,420	24,985	27,057	25,350	360	82,172	93,272	0.9

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

## 9. 行政系施設

行政系施設では、「9-1. 庁舎等」「9-2. 消防施設」の2項目について分析を行います。

### 9-1. 庁舎等



#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

庁舎等は、柳川地区、大和地区、三橋地区に1施設ずつの合計3施設あり、総延床面積は14,997 m<sup>2</sup>です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	階数	単独複合
柳川地区	柳川市役所柳川庁舎	本町 87-1	1977年度 (昭和52年度)	14,688	6,763	4	単独
大和地区	柳川市役所大和庁舎	鷹ノ尾 120	1966年度 (昭和41年度)	6,734	2,478	3	単独
三橋地区	柳川市役所三橋庁舎	正行 431	1991年度 (平成3年度)	4,527	5,755	5	単独

※端数処理のため、延床面積の合計は実際と異なります。

②設置目的等

庁舎等の設置目的は、図表のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	柳川市役所柳川庁舎	住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施するため
大和地区	柳川市役所大和庁舎	
三橋地区	柳川市役所三橋庁舎	

③運営状況

庁舎等は、3施設とも市の直営にて運営されており、年間240日の利用が可能となります。

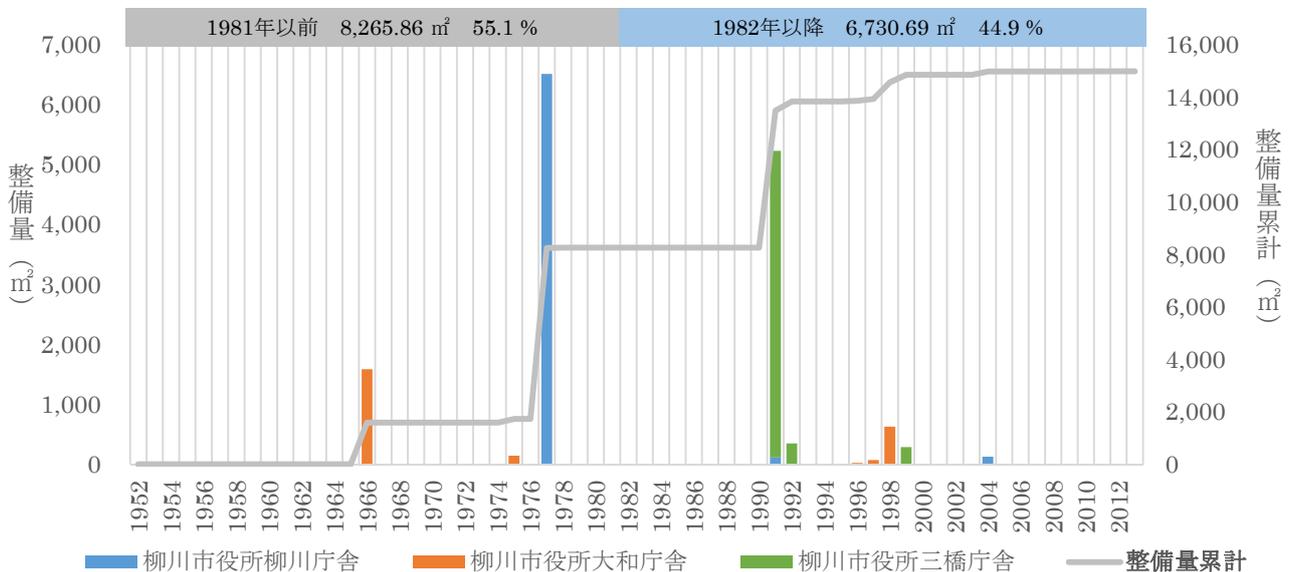
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
柳川地区	柳川市役所柳川庁舎	8：30～17：00	土日祝・年末年始	直営	240
大和地区	柳川市役所大和庁舎				
三橋地区	柳川市役所三橋庁舎				

④築年別整備状況

柳川庁舎と大和庁舎は、1981年以前に建設されており、老朽化が進んでいます。今後の老朽化対策について検討が必要です。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

⑤建物状況

「柳川市役所柳川庁舎」は、平成 26 年から平成 27 年にかけて耐震診断を行い、その結果、平成 29 年度に耐震補強工事を行うこととしています。「柳川市役所大和庁舎」は、耐震診断が未実施のため、1981 年以前に建設された庁舎および車庫の耐震状況が不明となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	柳川市役所柳川庁舎	1	1	—	—	—
大和地区	柳川市役所大和庁舎	5	2	—	3	—
三橋地区	柳川市役所三橋庁舎	5	5	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレ ベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
柳川地区	柳川市役所柳川庁舎	—	○	○	○	○	—	○	3	—
大和地区	柳川市役所大和庁舎	○	○	○	—	—	—	○	1	—
三橋地区	柳川市役所三橋庁舎	○	○	○	○	—	—	○	3	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、「柳川市役所大和庁舎」が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）、「柳川市役所柳川庁舎」が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。統廃合などの検討も含め、早急な対応が必要です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	柳川市役所柳川庁舎	1977 年度（昭和 52 年度）	522,658,093	371,985,811	71.2%
大和地区	柳川市役所大和庁舎	1966 年度（昭和 41 年度）	766,847,192	718,172,287	93.7%
三橋地区	柳川市役所三橋庁舎	1991 年度（平成 3 年度）	948,239,822	449,821,232	47.4%

(3) 施設コストの実態

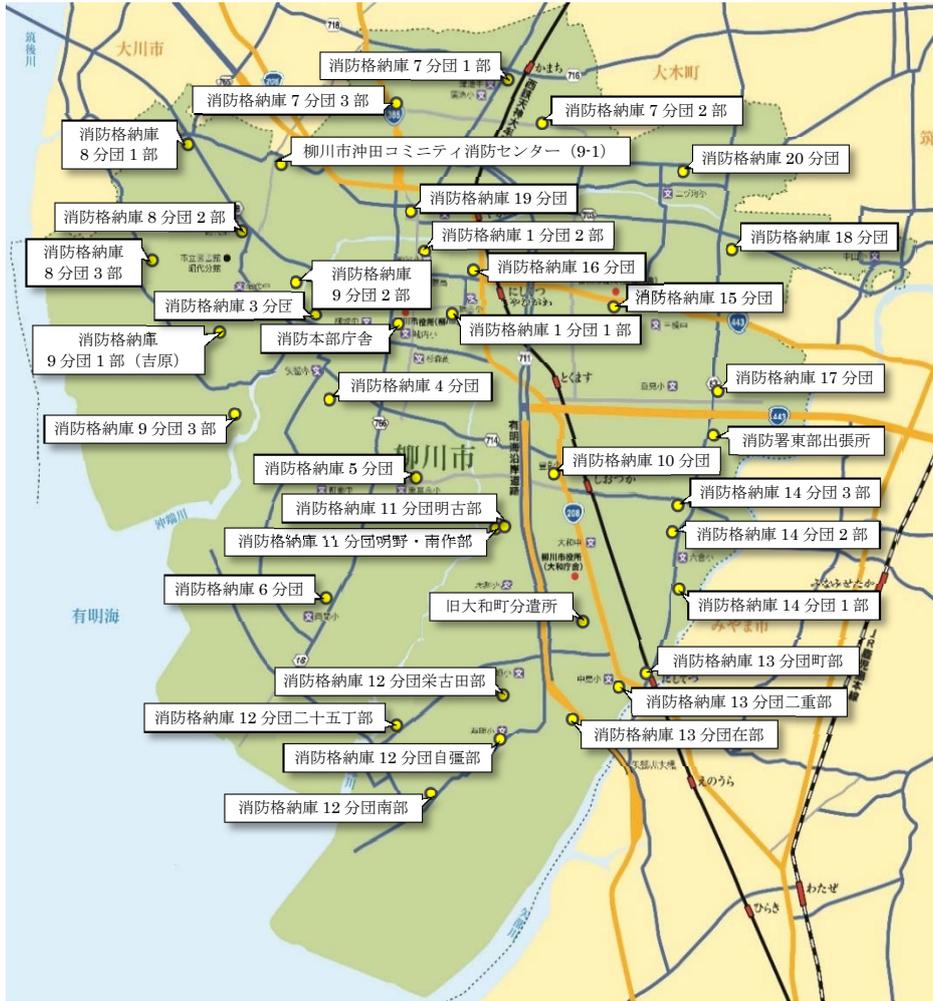
平成 26 年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	柳川市役所柳川庁舎	46,495	32,459	39,120	28,623	940	147,637	—	—
大和地区	柳川市役所大和庁舎	19,274	16,501	15,487	15,149	0	66,411	—	—
三橋地区	柳川市役所三橋庁舎	19,389	12,720	19,460	23,609	0	75,179	—	—
合計		85,158	61,680	74,068	67,381	940	289,227	—	—
平均		28,386	20,560	24,689	22,460	313	96,409	—	—

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

9-2. 消防施設



(1) 施設概要

①施設一覧

消防施設は、柳川地区に 17 施設、大和地区に 15 施設、三橋地区に 6 施設の合計 38 施設あり、総延床面積は 7,633 ㎡です。38 施設の内、消防格納庫が 34 施設と大半を占めています。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
柳川地区	消防本部庁舎	本城町 4-2	1996 年度 (平成 8 年度)	1,832	3,703	5	単独
	柳川市沖田コミュニティ消防センター (9-1)	西浜武 67-1	1999 年度 (平成 11 年度)	1,258	55	1	単独
	消防格納庫 1 分団 1 部	新町 5-2	1992 年度 (平成 4 年度)	211	61	1	単独
	消防格納庫 1 分団 2 部	中町 14-5	2001 年度 (平成 13 年度)	102	56	1	単独
	消防格納庫 6 分団	有明町 1473-1	1995 年度 (平成 7 年度)	391	114	1	単独
	消防格納庫 7 分団 1 部	金納 547-1	1993 年度 (平成 5 年度)	345	60	1	単独
	消防格納庫 8 分団 1 部	間 109-6	1996 年度 (平成 8 年度)	57	62	2	単独
	消防格納庫 8 分団 2 部	田脇 843-1	1985 年度 (昭和 60 年度)	57	57	1	単独
	消防格納庫 8 分団 3 部	七ツ家 117	1988 年度 (昭和 63 年度)	56	104	2	単独
	消防格納庫 9 分団 1 部 (吉原)	吉原 89	1996 年度 (平成 8 年度)	291	55	1	単独

## 第5章 機能別の現状と分析

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
柳川地区	消防格納庫 9分団 2部	西浜武 756-5	2001年度 (平成13年度)	198	57	1	単独
	消防格納庫 9分団 3部	南浜武 744-1	1993年度 (平成5年度)	188	59	1	単独
	消防格納庫 3分団	筑紫町 619-23	2002年度 (平成14年度)	647	104	1	単独
	消防格納庫 4分団	吉富町 329-1	2011年度 (平成23年度)	333	58	1	単独
	消防格納庫 5分団	佃町 438-3	2007年度 (平成19年度)	273	88	1	単独
	消防格納庫 7分団 2部	立石 647、648-1	2010年度 (平成22年度)	296	68	1	単独
	消防格納庫 7分団 3部	東蒲池 1498-11	2007年度 (平成19年度)	275	68	1	単独
大和地区	消防署東部出張所	大和町六合 185	2006年度 (平成18年度)	2,362	971	2	単独
	旧大和町分遣所	栄 837-3	1969年度 (昭和44年度)	385	128	1	単独
	消防格納庫 10分団	豊原 585	1998年度 (平成10年度)	361	104	1	単独
	消防格納庫 11分団明古部	明野 2120-1	1995年度 (平成7年度)	51※	51	1	単独
	消防格納庫 11分団明野・南作部	明野 3247	1987年度 (昭和62年度)	96※	96	1	単独
	消防格納庫 12分団栄古田部	皿垣開 643	2013年度 (平成25年度)	510	75	1	単独
	消防格納庫 12分団自彊部	皿垣開 899-1	2005年度 (平成17年度)	377	72	1	単独
	消防格納庫 12分団南部	皿垣開 2122	1992年度 (平成4年度)	240	49	1	単独
	消防格納庫 12分団二十五丁部	皿垣開	1993年度 (平成5年度)	50	42	2	単独
	消防格納庫 13分団在部	中島 1830-4	2005年度 (平成17年度)	300	72	1	単独
	消防格納庫 13分団町部	中島 4430-1	1978年度 (昭和53年度)	56	109	2	単独
	消防格納庫 13分団二重部	中島 1056	1984年度 (昭和59年度)	120	58	1	単独
	消防格納庫 14分団1部	鷹ノ尾 521	2002年度 (平成14年度)	393	75	1	単独
	消防格納庫 14分団2部	六合 1254	1991年度 (平成3年度)	239	61	1	単独
	消防格納庫 14分団3部	六合 969-1	1996年度 (平成8年度)	265	58	1	単独
	三橋地区	消防格納庫 15分団	垂見 58-1	1999年度 (平成11年度)	1,280	344	1
消防格納庫 16分団		高畑 235-2	1988年度 (平成63年度)	99	72	2	単独
消防格納庫 17分団		棚町 305-2	1992年度 (平成4年度)	103	81	2	単独
消防格納庫 18分団		久末 169-1	1991年度 (平成3年度)	98	80	2	単独
消防格納庫 19分団		柳河 1031-4	1996年度 (平成8年度)	981	120	1	単独
消防格納庫 20分団		木元 221	1994年度 (平成6年度)	505	87	1	単独

※水路上のため、建築面積を表記しています。

※端数処理のため、延床面積の合計は実際と異なります。

### ②設置目的等

消防施設は、消防の施設及び人員を能率的に運営することを目的として設置されています。

消防格納庫は、消防団の保有するポンプ車等を格納し、火災等の災害発生時に備えています。

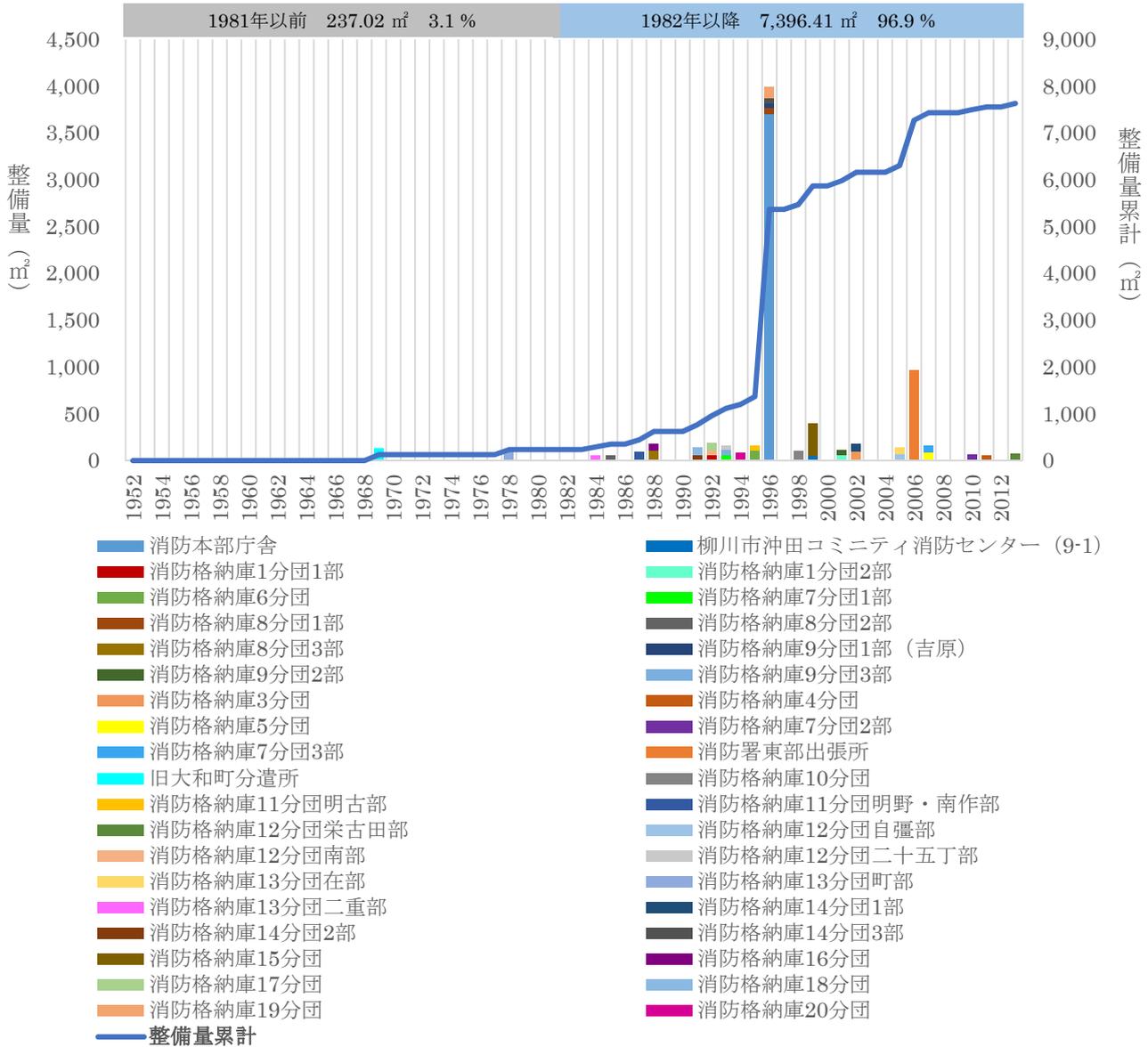
### ③運営状況

消防施設は、365日24時間体制で運営しています。

④築年別整備状況

消防施設は、ほとんどの施設が1982年以降に建設されています。1981年以前に建設された施設は約3%で、「旧大和町分遣所」と「消防格納庫13分団町部」が該当します。災害時の行政拠点となる「消防本部庁舎」は築後17年経過しており、今後、老朽化への対策を検討していく必要があります。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

⑤建物状況

消防施設は、「消防署東部出張所」、「消防格納庫 13 分団町部」の耐震診断が未実施・不明の状況です。

図表 建物状況

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	消防本部庁舎	4	4	—	—	—
	柳川市沖田コミュニティ消防センター (9-1)	1	1	—	—	—
	消防格納庫 1 分団 1 部	1	1	—	—	—
	消防格納庫 1 分団 2 部	1	1	—	—	—
	消防格納庫 6 分団	1	1	—	—	—
	消防格納庫 7 分団 1 部	1	1	—	—	—
	消防格納庫 8 分団 1 部	1	1	—	—	—
	消防格納庫 8 分団 2 部	1	1	—	—	—
	消防格納庫 8 分団 3 部	1	1	—	—	—
	消防格納庫 9 分団 1 部 (吉原)	1	1	—	—	—
	消防格納庫 9 分団 2 部	1	1	—	—	—
	消防格納庫 9 分団 3 部	1	1	—	—	—
	消防格納庫 3 分団	1	1	—	—	—
	消防格納庫 4 分団	1	1	—	—	—
	消防格納庫 5 分団	1	1	—	—	—
消防格納庫 7 分団 2 部	1	1	—	—	—	
消防格納庫 7 分団 3 部	1	1	—	—	—	
大和地区	消防署東部出張所	2	—	—	2	—
	旧大和町分遣所	—	—	—	—	—
	消防格納庫 10 分団	1	—	—	—	—
	消防格納庫 11 分団明古部	1	—	—	—	—
	消防格納庫 11 分団明野・南作部	1	—	—	—	—
	消防格納庫 12 分団栄古田部	1	—	—	—	—
	消防格納庫 12 分団自彊部	1	—	—	—	—
	消防格納庫 12 分団南部	1	—	—	—	—
	消防格納庫 12 分団二十五丁部	1	—	—	—	—
	消防格納庫 13 分団在部	1	1	—	—	—
	消防格納庫 13 分団町部	1	—	—	1	—
	消防格納庫 13 分団二重部	1	1	—	—	—
	消防格納庫 14 分団 1 部	1	1	—	—	—
消防格納庫 14 分団 2 部	1	1	—	—	—	
消防格納庫 14 分団 3 部	1	1	—	—	—	
三橋地区	消防格納庫 15 分団	2	2	—	—	—
	消防格納庫 16 分団	1	—	—	—	—
	消防格納庫 17 分団	1	—	—	—	—
	消防格納庫 18 分団	1	—	—	—	—
	消防格納庫 19 分団	1	—	—	—	—
消防格納庫 20 分団	1	—	—	—	—	

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、38 施設中、14 施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）、9 施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。完全老朽化施設の内でも、特に 100%となっている 10 施設は早急な対応が必要です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	消防本部庁舎	1996 年度（平成 8 年度）	812,747,816	276,334,252	34.0%
	柳川市沖田コミュニティ消防センター（9-1）	1999 年度（平成 11 年度）	5,420,249	4,477,116	82.6%
	消防格納庫 1 分団 1 部	1992 年度（平成 4 年度）	5,871,000	5,870,999	100.0%
	消防格納庫 1 分団 2 部	2001 年度（平成 13 年度）	6,627,307	4,692,132	70.8%
	消防格納庫 6 分団	1995 年度（平成 7 年度）	14,327,000	14,326,999	100.0%
	消防格納庫 7 分団 1 部	1993 年度（平成 5 年度）	7,828,000	7,827,999	100.0%
	消防格納庫 8 分団 1 部	1996 年度（平成 8 年度）	6,241,664	6,241,663	100.0%
	消防格納庫 8 分団 2 部 ※1	1985 年度（昭和 60 年度）	5,700,000	5,699,999	100.0%
	消防格納庫 8 分団 3 部 ※1	1988 年度（昭和 63 年度）	5,680,000	5,679,999	100.0%
	消防格納庫 9 分団 1 部（吉原）	1996 年度（平成 8 年度）	8,075,000	8,074,999	100.0%
	消防格納庫 9 分団 2 部	2001 年度（平成 13 年度）	7,119,000	5,040,252	70.8%
	消防格納庫 9 分団 3 部	1993 年度（平成 5 年度）	6,180,000	6,179,999	100.0%
	消防格納庫 3 分団	2002 年度（平成 14 年度）	11,025,000	7,155,225	64.9%
	消防格納庫 4 分団	2011 年度（平成 23 年度）	9,282,443	1,095,328	11.8%
	消防格納庫 5 分団	2007 年度（平成 19 年度）	8,041,566	2,846,712	35.4%
大和地区	消防署東部出張所	2006 年度（平成 18 年度）	146,644,975	20,530,293	14.0%
	旧大和町分遣所	1969 年度（昭和 44 年度）	11,390,000	11,389,999	100.0%
	消防格納庫 10 分団	1998 年度（平成 10 年度）	10,217,378	5,057,595	49.5%
	消防格納庫 11 分団明古部	1995 年度（平成 7 年度）	7,482,000	4,444,308	59.4%
	消防格納庫 11 分団明野・南作部	1987 年度（昭和 62 年度）	6,880,000	5,903,040	85.8%
	消防格納庫 12 分団栄古田部	2013 年度（平成 25 年度）	9,835,033	0	0.0%
	消防格納庫 12 分団自彊部	2005 年度（平成 17 年度）	9,555,000	2,522,520	26.4%
	消防格納庫 12 分団南部	1992 年度（平成 4 年度）	4,532,000	3,140,676	69.3%
	消防格納庫 12 分団二十五丁部	1993 年度（平成 5 年度）	8,425,000	5,560,500	66.0%
	消防格納庫 13 分団在部	2005 年度（平成 17 年度）	9,431,000	2,489,784	26.4%
	消防格納庫 13 分団町部 ※2	1978 年度（昭和 53 年度）	3,429,000	3,428,999	100.0%
	消防格納庫 13 分団二重部 ※2	1984 年度（昭和 59 年度）	3,519,000	3,367,683	95.7%
	消防格納庫 14 分団 1 部	2002 年度（平成 14 年度）	7,456,638	2,706,759	36.3%
	消防格納庫 14 分団 2 部	1991 年度（平成 3 年度）	5,134,000	3,727,284	72.6%
消防格納庫 14 分団 3 部	1996 年度（平成 8 年度）	7,402,000	4,152,522	56.1%	
三橋地区	消防格納庫 15 分団	1999 年度（平成 11 年度）	29,610,000	13,679,820	46.2%
	消防格納庫 16 分団	1988 年度（昭和 63 年度）	11,109,000	9,164,925	82.5%
	消防格納庫 17 分団	1992 年度（平成 4 年度）	13,133,000	9,101,169	69.3%
	消防格納庫 18 分団	1991 年度（平成 3 年度）	12,800,000	9,292,800	72.6%
	消防格納庫 19 分団	1996 年度（平成 8 年度）	20,085,000	11,267,685	56.1%
	消防格納庫 20 分団	1994 年度（平成 6 年度）	13,390,000	8,395,530	62.7%

※1 「消防格納庫 8 分団 2 部」と「消防格納庫 8 分団 3 部」は統合し、現建物は除却済みです。

※2 「消防格納庫 13 分団町部」と「消防格納庫 13 分団二重部」は統合済みです。

## 第5章 機能別の現状と分析

### (3) 施設コストの実態

平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況 (単位：千円)

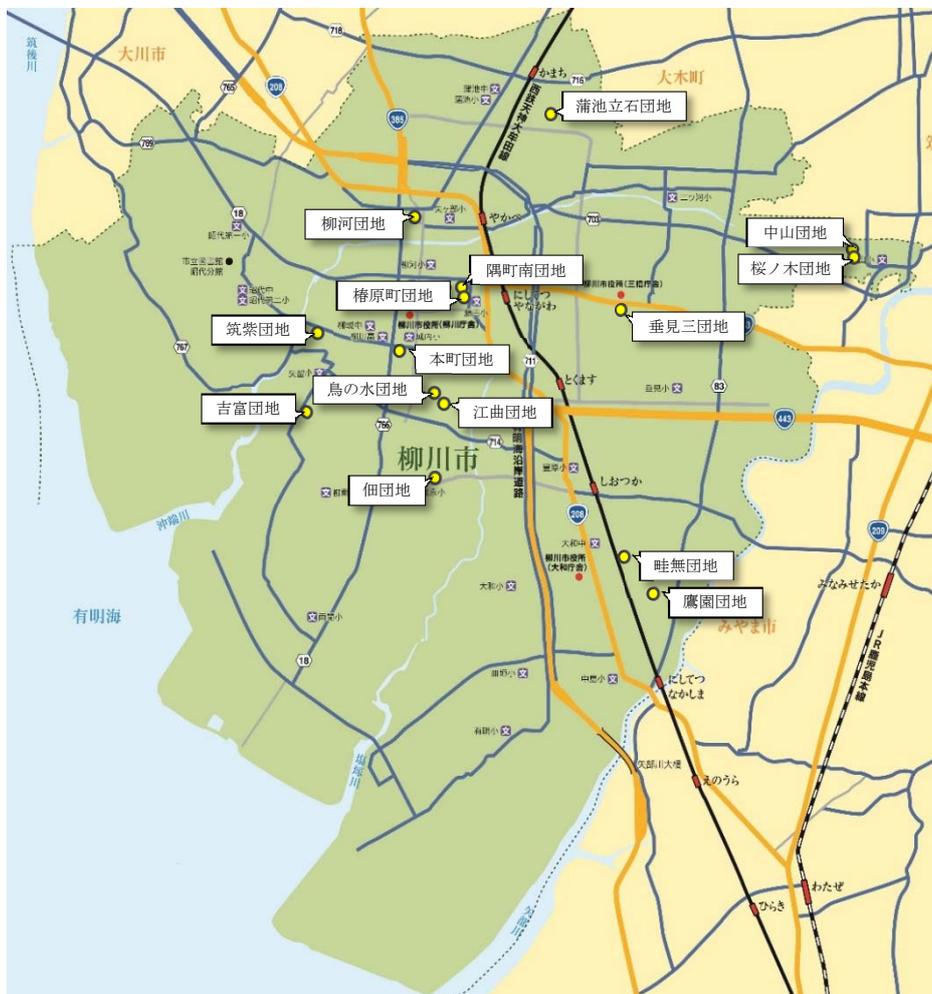
地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	消防本部庁舎	418,503	31,287	97,890	16,311	0	563,991	—	—
	柳川市沖田コミュニティ消防センター (9-1)	1,977	843	404	398	0	3,621	—	—
	消防格納庫 1分団 1部	1,883	803	385	0	0	3,071	—	—
	消防格納庫 1分団 2部	1,962	836	401	424	0	3,623	—	—
	消防格納庫 6分団	4,241	1,808	867	0	0	6,915	—	—
	消防格納庫 7分団 1部	2,317	988	473	0	0	3,778	—	—
	消防格納庫 8分団 1部	2,104	897	430	0	0	3,430	—	—
	消防格納庫 8分団 2部	1,687	719	345	0	0	2,751	—	—
	消防格納庫 8分団 3部	1,681	717	344	0	0	2,742	—	—
	消防格納庫 9分団 1部 (吉原)	2,390	1,019	488	0	0	3,898	—	—
	消防格納庫 9分団 2部	2,107	898	431	420	0	3,856	—	—
	消防格納庫 9分団 3部	2,569	1,095	525	63	0	4,252	—	—
	消防格納庫 3分団	4,004	1,707	818	713	0	7,241	—	—
	消防格納庫 4分団	3,769	1,607	770	779	0	6,924	—	—
	消防格納庫 5分団	3,046	1,298	622	625	0	5,592	—	—
消防格納庫 7分団 2部	3,295	1,404	673	678	0	6,051	—	—	
消防格納庫 7分団 3部	3,920	1,671	801	719	0	7,111	—	—	
大和地区	消防署東部出張所	80,630	6,028	18,860	7,303	0	112,821	—	—
	旧大和町分遣所	5,336	6,957	1,581	0	0	13,873	—	—
	消防格納庫 10分団	3,310	1,411	676	337	0	5,735	—	—
	消防格納庫 11分団明古部	2,215	944	453	247	0	3,858	—	—
	消防格納庫 11分団明野・南作部	2,037	868	416	227	0	3,548	—	—
	消防格納庫 12分団栄古田部	3,982	1,698	814	823	0	7,316	—	—
	消防格納庫 12分団自彊部	2,828	1,206	578	315	0	4,927	—	—
	消防格納庫 12分団南部	1,342	572	274	150	0	2,337	—	—
	消防格納庫 12分団二十五丁部	3,234	1,379	661	341	0	5,614	—	—
	消防格納庫 13分団在部	3,532	1,506	722	374	0	6,133	—	—
	消防格納庫 13分団町部	1,015	433	207	0	0	1,655	—	—
	消防格納庫 13分団二重部	1,042	444	213	116	0	1,815	—	—
	消防格納庫 14分団 1部	3,445	1,468	704	421	0	6,038	—	—
消防格納庫 14分団 2部	1,520	648	311	169	0	2,648	—	—	
消防格納庫 14分団 3部	2,191	934	448	244	0	3,817	—	—	
三橋地区	消防格納庫 15分団	8,765	3,736	1,791	977	0	15,269	—	—
	消防格納庫 16分団	3,288	1,402	672	367	0	5,729	—	—
	消防格納庫 17分団	3,887	1,657	794	433	0	6,772	—	—
	消防格納庫 18分団	4,529	1,931	925	485	0	7,870	—	—
	消防格納庫 19分団	5,945	2,534	1,215	663	0	10,357	—	—
消防格納庫 20分団	3,964	1,690	810	442	0	6,905	—	—	
合計		609,490	89,041	139,791	35,563	0	873,885	—	—
平均		16,039	2,343	3,679	936	0	22,997	—	—

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

10. 公営住宅等

公営住宅等では、「10-1. 公営住宅等」について分析を行います。

10-1. 公営住宅等



(1) 施設概要

①施設一覧

公営住宅等は、柳川地区に 8 施設、大和地区に 2 施設、三橋地区に 5 施設の合計 15 施設あり、総延床面積は 33,316 m<sup>2</sup>です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年 ※1	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> ) ※2	階数	単独複合
柳川地区	鳥の水団地	佃町 50-5	1965 年度 (昭和 40 年度)	6,731	1,226	1	単独
	筑紫団地	筑紫町 668-1	1976 年度 (昭和 51 年度)	1,559	818	4	単独
	椿原町団地	椿原町 19	1952 年度 (昭和 27 年度)	1,376	475	2	単独
	隅町南団地	隅町 64-1	1953 年度 (昭和 28 年度)	6,840	3,417	2	単独
	本町団地	本町 46-1	1954 年度 (昭和 29 年度)	3,015	950	1	単独
	佃団地	佃町 286	1979 年度 (昭和 54 年度)	2,179	1,363	4	単独

## 第5章 機能別の現状と分析

地区	施設名称	所在地	築年 ※1	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡) ※2	階数	単独複合
柳川地区	吉富団地	吉富町 177-1	1999年度 (平成11年度)	8,578	3,578	3	単独
	蒲池立石団地	立石 603-1	2003年度 (平成15年度)	14,071	6,676	5	単独
大和地区	鷹園団地	鷹ノ尾 542	1997年度 (平成9年度)	11,054	4,591	3	単独
	畦無団地	鷹ノ尾 56	1988年度 (昭和63年度)	6,509	1,437	1	単独
三橋地区	中山団地	中山 1140-3	2010年度 (平成22年度)	12,829	3,397	5	単独
	垂見三団地	垂見 14	1968年度 (昭和43年度)	1,623	328	1	単独
	江曲団地	江曲 109	1978年度 (昭和53年度)	2,877	2,828	3	単独
	桜ノ木団地	中山 792-1	2006年度 (平成18年度)	5,384	1,599	2	単独
	柳河団地	柳河 993-6	1974年度 (昭和49年度)	1,844	632	2	単独

※1 現存する最も古い建物の取得年度を、築年度としています。

※2 端数処理のため、延床面積の合計は実際と異なります。

### ②設置目的等

公営住宅等の設置目的は、以下のとおりです。

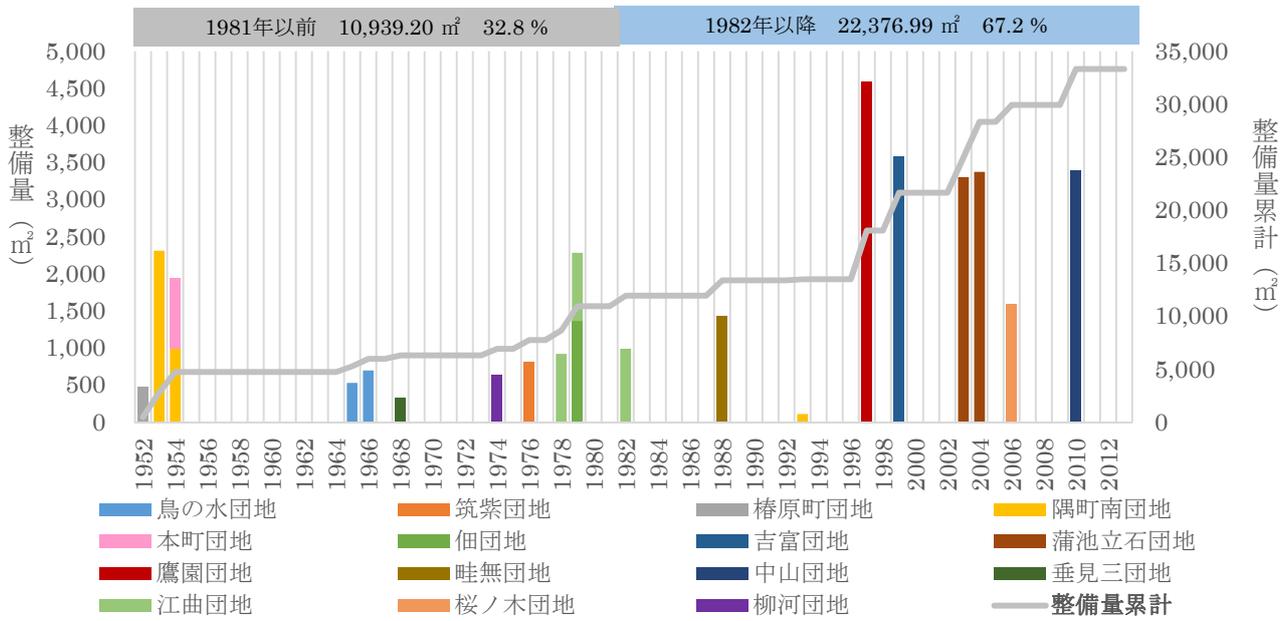
図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	鳥の水団地	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため
	筑紫団地	
	椿原町団地	
	隅町南団地	
	本町団地	
	佃団地	
	吉富団地	
	蒲池立石団地	
大和地区	鷹園団地	
	畦無団地	
三橋地区	中山団地	
	垂見三団地	
	江曲団地	
	桜ノ木団地	
	柳河団地	

③築年別整備状況

公営住宅等は、約 33%が 1981 年以前に建設されています。築後 40 年経過している施設は全体の約 19%を占めており、「鳥の水団地」、「椿原町団地」、「隅町南団地」、「本町団地」、「垂見三団地」が該当します。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

④建物状況

公営住宅等の耐震診断の実施状況は、ほとんどの施設が不明となっており、すべての棟が新耐震基準に適合している施設は、「吉富団地」、「蒲池立石団地」、「中山団地」、「桜ノ木団地」、「鷹園団地」、「畦無団地」となります。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	鳥の水団地	17	—	—	17	—
	筑紫団地	1	—	—	1	—
	椿原町団地	2	—	—	2	—
	隅町南団地	13	1	—	12	—
	本町団地	5	—	—	5	—
	佃団地	1	—	—	1	—
	吉富団地	4	4	—	—	—
	蒲池立石団地	3	3	—	—	—
大和地区	鷹園団地	6	6	—	—	—
	畦無団地	11	11	—	—	—
三橋地区	中山団地	1	1	—	—	—
	垂見三団地	4	—	—	4	—
	江曲団地	4	—	—	4	—
	桜ノ木団地	2	2	—	—	—
	柳河団地	1	—	—	1	—

⑤老朽化状況

老朽化の状況は、15 施設中、8 施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）、2 施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。完全老朽化施設の内、100%となっている6 施設は、早急な対応が必要です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	鳥の水団地	1965 年度（昭和 40 年度）	122,620,000	122,619,983	100.0%
	筑紫団地	1976 年度（昭和 51 年度）	126,728,000	103,156,592	81.4%
	椿原町団地	1952 年度（昭和 27 年度）	49,896,000	49,895,998	100.0%
	隅町南団地	1953 年度（昭和 28 年度）	358,256,000	357,375,988	99.8%
	本町団地	1954 年度（昭和 29 年度）	95,040,000	95,039,995	100.0%
	佃団地	1979 年度（昭和 54 年度）	224,928,000	168,246,144	74.8%
	吉富団地	1999 年度（平成 11 年度）	549,817,200	170,083,368	30.9%
	蒲池立石団地	2003 年度（平成 15 年度）	1,030,201,200	215,694,594	20.9%
大和地区	鷹園団地	1997 年度（平成 9 年度）	702,374,000	248,042,048	35.3%
	畦無団地	1988 年度（昭和 63 年度）	143,700,000	143,699,989	100.0%
三橋地区	中山団地	2010 年度（平成 22 年度）	526,558,250	34,752,843	6.6%
	垂見三団地	1968 年度（昭和 43 年度）	32,780,000	32,779,996	100.0%
	江曲団地	1978 年度（昭和 53 年度）	433,917,000	319,427,100	73.6%
	桜ノ木団地	2006 年度（平成 18 年度）	267,337,346	41,169,947	15.4%
	柳河団地	1974 年度（昭和 49 年度）	116,920,000	116,919,999	100.0%

※ 現存する最も古い建物の取得年度を表示しています。

(2) 利用の実態

①棟別の利用状況

公営住宅等の諸室毎の利用状況は、以下のとおりです。

図表 棟別の利用状況

地区	施設名称	戸数	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度／ H22 年度
柳川地区	鳥の水団地	37	37	37	36	35	32	0.86
	筑紫団地	16	16	16	16	16	16	1.00
	椿原町団地	12	10	10	10	10	10	1.00
	隅町南団地	76	76	76	75	74	75	0.99
	本町団地	24	24	24	24	23	21	0.88
	佃団地	24	24	24	24	24	24	1.00
	吉富団地	54	54	54	53	53	52	0.96
	蒲池立石団地	100	100	100	98	100	98	0.98
大和地区	鷹園団地	61	61	61	59	59	61	1.00
	畦無団地	20	20	20	20	20	20	1.00
三橋地区	中山団地	50	50	50	50	50	50	—
	垂見三団地	10	9	9	9	9	8	0.89
	江曲団地	54	54	54	54	54	54	1.00
	桜ノ木団地	22	21	18	22	21	19	0.90
	柳河団地	10	10	10	10	10	9	0.90

## 第5章 機能別の現状と分析

### (3) 施設コストの実態

平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

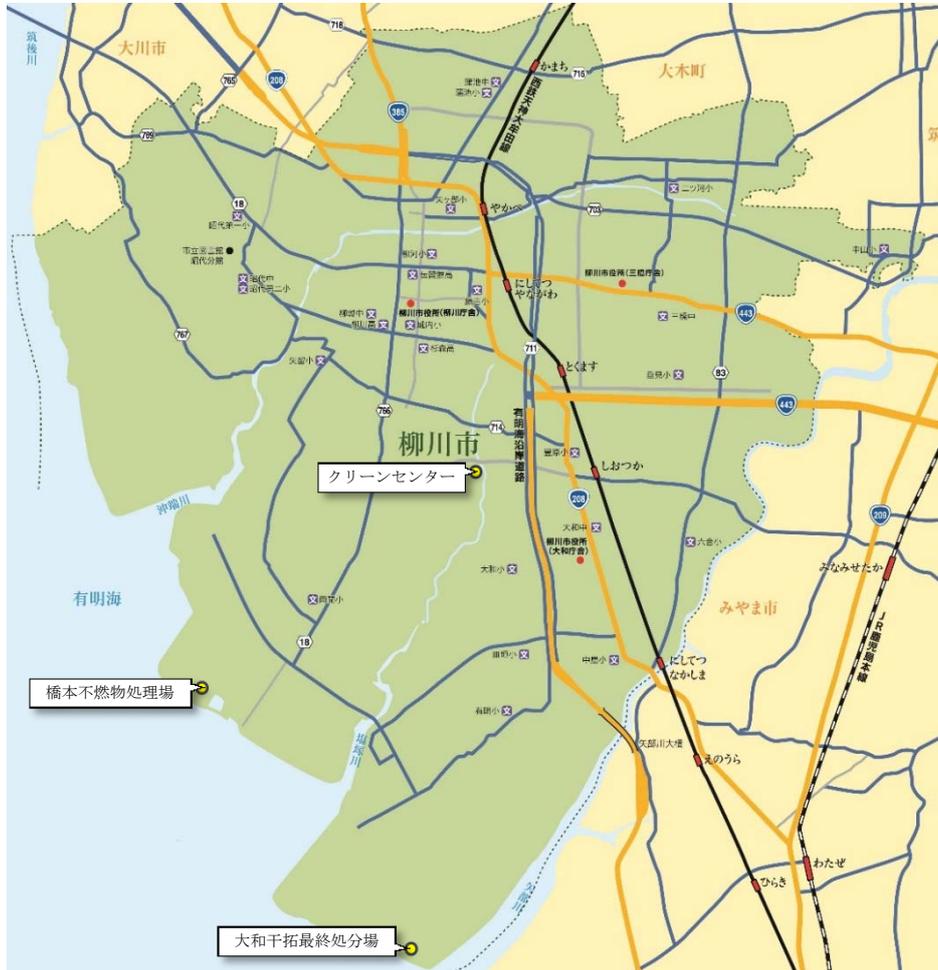
地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	鳥の水団地	410	322	72	0	227	1,031	32	32.2
	筑紫団地	424	333	75	2,788	235	3,854	16	240.9
	椿原町団地	167	131	29	0	92	420	10	42.0
	隅町南団地	1,198	940	211	506	664	3,519	75	46.9
	本町団地	318	249	56	0	176	799	21	38.1
	佃団地	752	590	132	4,948	417	6,840	24	285.0
	吉富団地	1,839	1,443	324	12,149	1,018	16,772	52	322.5
	蒲池立石団地	3,445	2,704	607	22,715	1,908	31,378	98	320.2
大和地区	鷹園団地	2,349	1,843	414	15,503	1,301	21,409	61	351.0
	畦無団地	481	377	85	0	266	1,208	20	60.4
三橋地区	中山団地	1,761	1,382	310	11,584	975	16,012	50	320.2
	垂見三団地	110	86	19	0	61	276	8	34.5
	江曲団地	1,451	1,139	255	9,596	804	13,245	54	245.3
	桜ノ木団地	1,185	930	209	11,798	656	14,777	19	777.8
	柳河団地	391	307	69	0	217	983	9	109.2
合計		16,279	12,775	2,866	91,586	9,016	132,523	549	—
平均		1,085	852	191	6,106	601	8,835	37	241.4

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

1.1. 供給処理施設

供給処理施設では、「11-1. 供給処理施設」について分析を行います。

1.1-1. 供給処理施設



(1) 施設概要

①施設一覧

供給処理施設は、柳川地区に2施設、大和地区に1施設の合計3施設あり、総延床面積は3,174 m<sup>2</sup>です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	階数	単独複合
柳川地区	クリーンセンター	佃町 1157-1	1990年度 (平成2年度)	11,659	3,062	4	単独
	橋本不燃物処理場	橋本町 18-1	1998年度 (平成10年度)	33,154	30	1	単独
大和地区	大和干拓最終処分場	大坪 338-1 外4筆	1999年度 (平成11年度)	17,258	82	—	単独



⑤建物状況

供給処理施設は、5棟すべてが新耐震基準に適合しています。バリアフリー対応については、図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	クリーンセンター	3	3	—	—	—
	橋本不燃物処理場	1	1	—	—	—
大和地区	大和干拓最終処分場	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
柳川地区	クリーンセンター	—	—	—	○	—	—	—	—	—
	橋本不燃物処理場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大和地区	大和干拓最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、「大和干拓最終処分場」が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	クリーンセンター	1990年度（平成2年度）	687,397,952	379,589,005	55.2%
	橋本不燃物処理場	1998年度（平成10年度）	5,285,000	3,122,280	59.1%
大和地区	大和干拓最終処分場	1999年度（平成11年度）	14,486,100	13,587,952	93.8%

(2) 利用の実態

①利用状況

利用者数については、「クリーンセンター」は増加傾向、「橋本不燃物処理場」は減少傾向にあります。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均（人）
柳川地区	クリーンセンター	24,072	24,964	25,416	26,591	26,859	1.12	89.5
	橋本不燃物処理場	660	565	563	552	538	0.82	1.8
大和地区	大和干拓最終処分場	—	—	—	—	—	—	—

(3) 施設コストの実態

平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

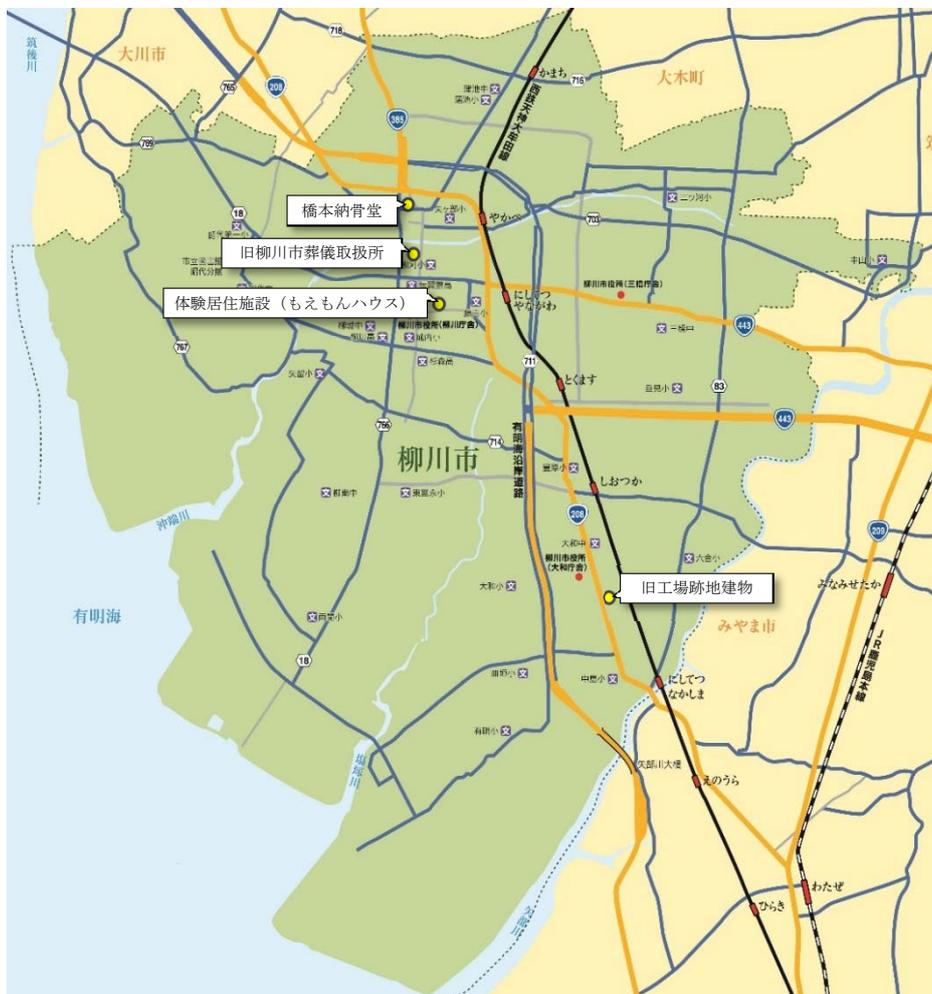
地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	クリーンセンター	45,561	72,544	198,455	159,286	135,000	610,846	26,859	22.7
	橋本不燃物処理場	5,243	1,850	1,147	18,718	0	26,959	538	50.1
大和地区	大和干拓最終処分場	1,298	7,271	4,776	21,851	0	35,196	—	—
合計		52,102	81,665	204,378	199,856	135,000	673,001	27,397	—
平均		17,367	27,222	68,126	66,619	45,000	224,334	13,699	—

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合があります。

12. その他

その他は、「12-1. その他」について分析を行います。

12-1. その他



(1) 施設概要

①施設一覧

その他の施設として、体験居住施設（もえもんハウス）や納骨堂等を取りまとめています。柳川地区に2施設、大和地区に1施設、三橋地区に1施設の合計4施設あり、総延床面積は6,595㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
柳川地区	旧柳川市葬儀取扱所	西魚屋町 28	1998年度 (平成10年度)	866	296	1	単独
	体験居住施設 (もえもんハウス)	袋町 25-1	1980年度 (昭和55年度)	461	106	1	単独
大和地区	旧工場跡地建物	鷹ノ尾 625	1973年度 (昭和48年度)	24,012	6,142	1	単独
三橋地区	橋本納骨堂	柳河 1017-3	1957年度 (昭和32年度)	122	51	1	単独

### ②設置目的等

その他の施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
柳川地区	旧柳川市葬儀取扱所	葬儀に関する事業を行うため
	体験居住施設（もえもんハウス）	柳川市体験居住施設として活用のため
大和地区	旧工場跡地建物	—
三橋地区	橋本納骨堂	歴史的、社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域住民の生活改善を図り、福祉の向上に資するため

### ③運営状況

運営状況については、「旧柳川市葬儀取扱所」、「体験居住施設（もえもんハウス）」が市の直営にて運営されています。

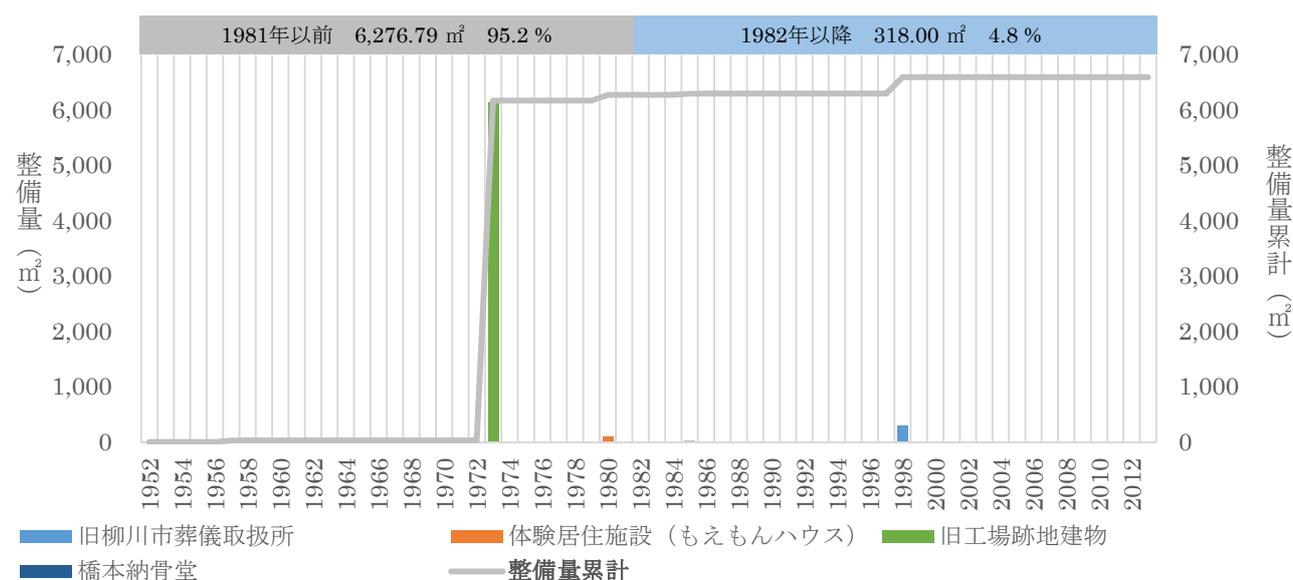
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
柳川地区	旧柳川市葬儀取扱所	—	—	直営	0
	体験居住施設（もえもんハウス）	—	—	直営	365
大和地区	旧工場跡地建物	—	—	—	—
三橋地区	橋本納骨堂	—	—	その他	—

### ④築年別整備状況

その他の施設は、「橋本納骨堂」が築後 56 年、「旧工場跡地建物」は築後 40 年経過しています。極めて老朽化が進んでいるため、早急な対策が求められます。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

⑤建物状況

耐震診断の実施状況とバリアフリー対応については、図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
柳川地区	旧柳川市葬儀取扱所	1	1	—	—	—
	体験居住施設（もえもんハウス）	1	—	—	1	—
大和地区	旧工場跡地建物	7	3	—	4	—
三橋地区	橋本納骨堂	2	1	—	1	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
柳川地区	旧柳川市葬儀取扱所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	体験居住施設（もえもんハウス）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大和地区	旧工場跡地建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三橋地区	橋本納骨堂	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、2施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）、「体験居住施設（もえもんハウス）」が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
柳川地区	旧柳川市葬儀取扱所	1998年度（平成10年度）	43,980,000	22,429,800	51.0%
	体験居住施設（もえもんハウス）	1980年度（昭和55年度）	15,354,420	10,578,999	68.9%
大和地区	旧工場跡地建物	1973年度（昭和48年度）	123,070,000	118,729,996	96.5%
三橋地区	橋本納骨堂	1957年度（昭和32年度）	8,885,000	8,884,998	100.0%

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度/ H22年度	H26開館日 平均（人）
柳川地区	旧柳川市葬儀取扱所	80	86	86	76	—	—	—
	体験居住施設（もえもんハウス）	—	—	—	—	11	—	—
大和地区	旧工場跡地建物	—	—	—	—	—	—	—
三橋地区	橋本納骨堂	—	—	—	—	—	—	—

※「旧柳川市葬儀取扱所」は平成25年度で用途廃止となっています。

※「体験居住施設（もえもんハウス）」は平成26年度から供用開始となっています。

(3) 施設コストの実態

平成26年度における当該機能分類の稼働コスト状況は、以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況 (単位：千円)

地区	施設名称	施設費用					総額	利用者数 (人)	1人 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
柳川地区	旧柳川市葬儀取扱所	0	0	0	1,495	0	1,495	—	—
	体験居住施設 (もえもんハウス)	600	300	300	504	0	1,704	11	154.9
大和地区	旧工場跡地建物	0	0	0	434	0	434	—	—
三橋地区	橋本納骨堂	2,038	78	45,326	0	0	47,441	—	—
合 計		2,638	378	45,626	2,434	0	51,075	11	—
平 均		659	95	11,406	608	0	12,769	11	—

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計・平均が合わない場合もあります。

第6章 今後整備予定の施設

(平成26年3月31日時点、単位：千円)

1. 新設施設

機能別分類	地区	施設名称	金額 (予定額)	時期
社会教育系施設	大和地区	豊原コミュニティセンター	110,382	H26年度
社会教育系施設	大和地区	皿垣コミュニティセンター	97,971	H26年度
社会教育系施設	大和地区	有明コミュニティセンター	97,429	H26年度
社会教育系施設	三橋地区	中山コミュニティセンター	149,455	H26年度
社会教育系施設	三橋地区	藤吉コミュニティセンター	145,597	H27年度
産業系施設	大和地区	中島漁港	118,356	H26～28年度
産業系施設	—	漁業団地	40,338	H26～27年度
供給処理施設	柳川地区	新クリーンセンター（設計・建設等）	10,891,800	H28～31年度
その他	三橋地区	西鉄柳川駅自由通路	836,503	H26年度
その他	三橋地区	西口駅前広場【市道：西鉄柳川通線】	119,824	H26～27年度
その他	三橋地区	西鉄柳川駅東口トイレ	19,000	H27年度
その他	三橋地区	柳川駅東口駐車場	2,975	H26年度

2. 建替え施設

用途	地区	施設名称	金額 (予定額)	時期
市民文化系施設	柳川地区	市民文化会館（仮称）	4,000,000	H32年度
社会教育系施設	三橋地区	橋本集会所（設計・建替）	未定	H30～31年度
スポーツ・レクリエーション系施設	大和地区	有明総合グラウンド（整地・トイレ）	24,216	H26年度
スポーツ・レクリエーション系施設	三橋地区	三橋グラウンド（トイレ建築・整備）	17,390	H26年度
スポーツ・レクリエーション系施設	柳川地区	市民武道場（改築）	82,554	H26年度
産業系施設	柳川地区	両開漁港	459,693	H26～27年度
産業系施設	柳川地区	両開漁港・久間田漁港	104,928	H28年度
産業系施設	柳川地区	久間田漁港	30,000	H29年度
行政系施設	柳川地区	第8分団2部・3部統括格納庫（建設）	22,248	H27年度
行政系施設	大和地区	第13分団町部・二重部統括格納庫（建設）	24,624	H27年度
公営住宅等	三橋地区	柳河団地（設計・建替）	未定	—
その他	三橋地区	西口駅前広場（繋ぎシェルター）	25,000	H28年度
その他	三橋地区	西口駅前広場（連続シェルター）	17,000	H29年度
その他	三橋地区	西口駅前広場（横断シェルター）	20,000	H30年度

### 3. 大規模修繕施設

用途	地区	施設名称	金額 (予定額)	時期
スポーツ・レクリエーション系施設	柳川地区	市民温水プール（地下タンクライニング修繕）	1,285	H26年度
スポーツ・レクリエーション系施設	大和地区	大和B&G海洋センター体育館（改修）	60,000	H29年度
産業系施設	—	漁港	115,157	H26～35年度
産業系施設	—	漁業団地	11,532	H26～35年度
保健福祉施設	柳川地区	総合保健福祉センター「水の郷」	5,000	H26～27年度
保健福祉施設	三橋地区	三橋総合保健福祉センター	2,388	H26～27年度
保健福祉施設	大和地区	大和総合保健福祉センター	1,318	H26～27年度
行政系施設	—	消防施設（維持補修）	10,000	H26～35年度
公営住宅等	—	市営住宅	182,485	H26～35年度
供給処理施設	柳川地区	クリーンセンター（設計監理・工事・修繕）	380,000	H26～31年度
供給処理施設	柳川地区	橋本不燃物処理場（覆土）	2,500	H28年度
供給処理施設	大和地区	大和千拓最終処分場（覆土）	1,000	H28年度
その他	三橋地区	西鉄柳川駅自由通路	20,000	H30年度、H35年度

※大規模修繕とは、大きな建造物の基本性能を維持するために定期的（10～30年毎）に実施される修繕のことです。

### 4. 除却施設

用途	地区	施設名称	金額 (予定額)	時期
スポーツ・レクリエーション系施設	柳川地区	市民体育センター	未定	H30年度
子育て支援施設	大和地区	旧六合校区学童保育所	—	H28年度
行政系施設	柳川地区	第8分団2部・3部統括格納庫	1,000	H28年度
行政系施設	大和地区	第13分団町部・二重部統括格納庫	1,000	H28年度
公営住宅等	柳川地区	本町団地、鳥の水団地	56,300	H28年度
供給処理施設	柳川地区	クリーンセンター	100,000	H32年度

## 第7章 将来の施設更新投資等の試算（財政シミュレーション）

### 1. 更新投資試算の方法

各施設について、固定資産台帳において計上されている当該施設の法定耐用年数（以下、耐用年数）に基づいて、将来の施設更新投資額を試算します。

施設の更新時期は、各資産の取得年度から固定資産台帳で位置づけられた耐用年数を経過した時点（法定耐用年数経過時点）で、固定資産台帳で設定している取得価額で再整備することとします。

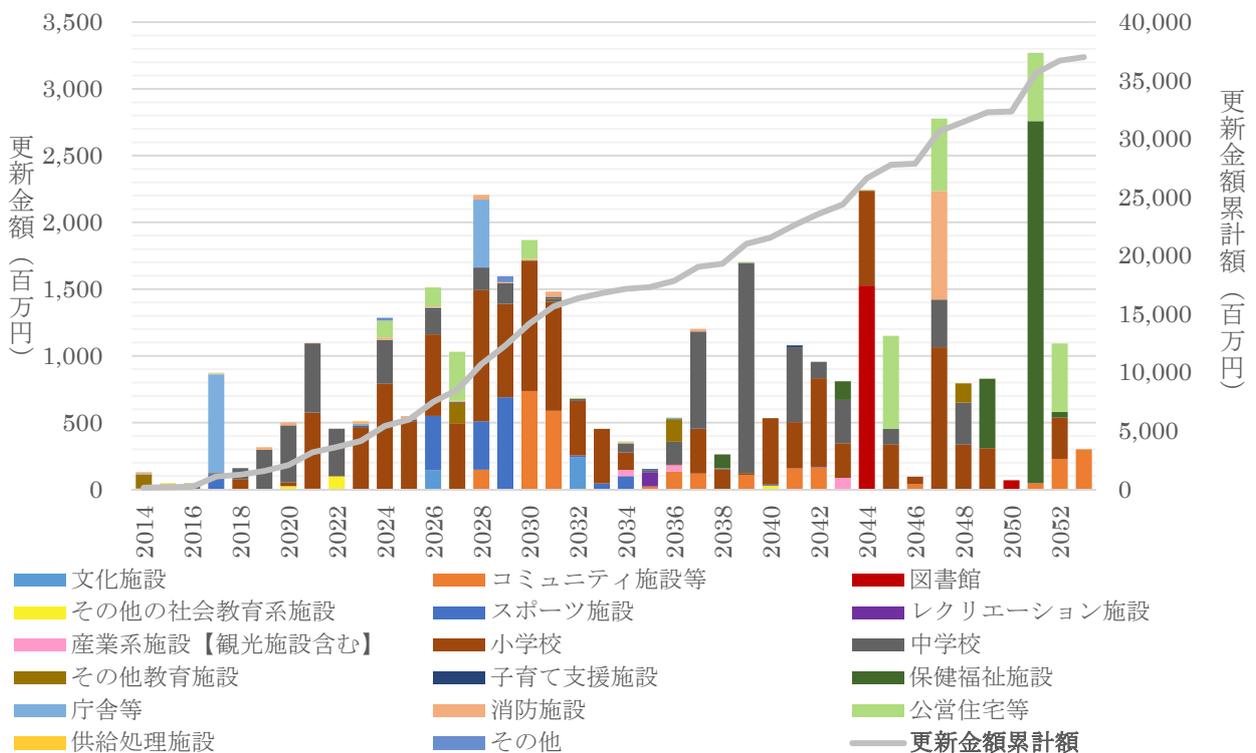
なお、下水道については、下水道 26 表に基づいて算出しています。

### 2. 公共建築物に係る更新投資の試算

公共建築物の今後 40 年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替えを想定すると今後 40 年間で約 370 億円の更新投資が必要になります。

40 年間の平均必要更新投資額は、年間約 9 億 3 千万円です。今後 10 年間の平均で年間約 4 億 1 千万円、今後 20 年間の平均で年間約 8 億 4 千万円、今後 30 年間の平均で年間約 8 億 1 千万円となります。

図表 公共建築物の年度別更新金額（単位：百万円）



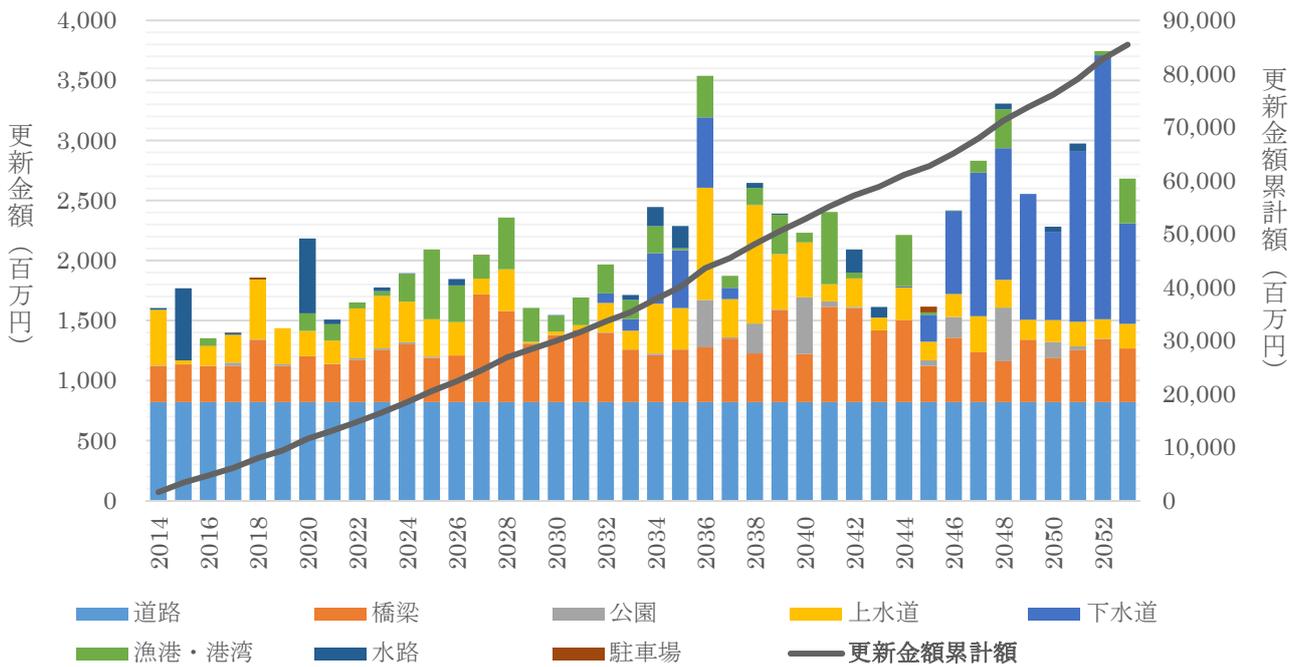
出典：「固定資産台帳」

### 3. インフラ資産に係る更新投資の試算

インフラ資産の今後40年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じてインフラ資産の再整備を実施すると想定した場合、今後40年間で約854億円の更新投資が必要になります。

40年間の平均必要更新投資額は、年間約21億4千万円です。今後10年間の平均で年間約16億5千万円、今後20年間の平均で年間約17億6千万円、今後30年間の平均で年間約19億6千万円となります。

図表 インフラ資産の年度別更新金額（単位：百万円）



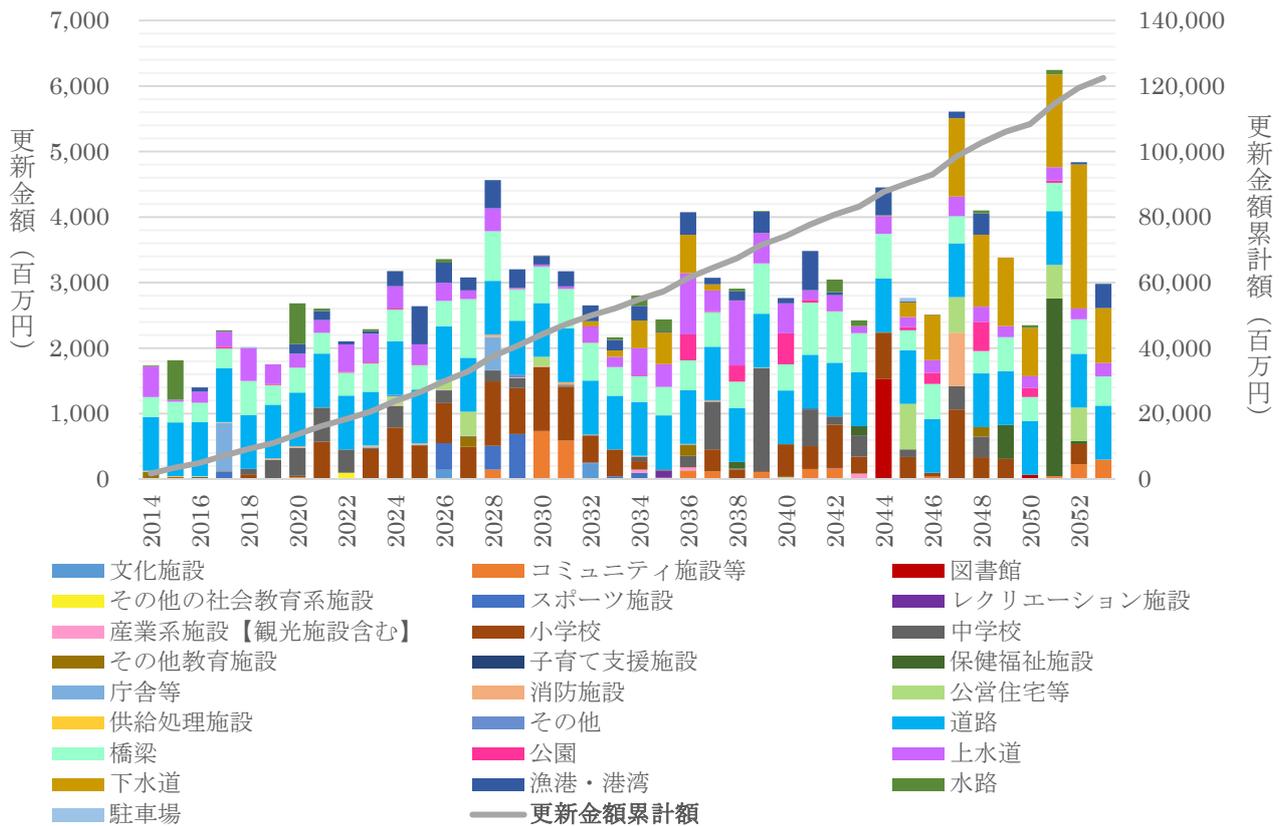
出典：「固定資産台帳」

#### 4. 公共施設に係る更新投資の試算

公共施設（公共建築物・インフラ資産）の今後40年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて公共施設の再整備を実施すると想定した場合、今後40年間で1,224億円の更新投資が必要になります。

40年間の平均必要更新投資額は、年間約30億6千万円です。今後10年間の平均で年間約20億7千万円、今後20年間の平均で年間約26億円、今後30年間の平均で年間約27億7千万円となります。

図表 公共建築物とインフラ資産の年度別更新金額（単位：百万円）



出典：「固定資産台帳」

## 5. 財政シミュレーション

### （1）財政シミュレーションの前提条件

財政シミュレーションは、平成 26 年度（2014 年度）決算データを使用し、以下の設定で試算を行います。なお、期間は平成 26 年度（2014 年度）から 40 年後の平成 65 年度（2053 年度）までです。

歳入－歳出の額がマイナスとなり、そのマイナス分の累計が資金残高を上回ると、市の財政がマイナスになります。

#### 【シミュレーションの設定】

- シミュレーションは平成 26 年度（2014 年度）から開始します。
- 行政活動実績計算書（企業会計でいう損益計算書）は、平成 26 年度（2014 年度）と同じ金額で推移するものと仮定します。
- 公共施設（公共建築物・インフラ資産）は、全て、耐用年数到来ごとに取得価額で施設更新を行うこととします。
- 平成 31 年度（2019 年度）までに計画済みの新規建設公共建築物（159 億 3 千万円）は 5 年間で均等計上します。その後は新規建設を一切なくしたものと仮定します。
- 水路 1.5 億円、道路 1.5 億円をインフラ資産の新規建設分として毎年計上します。
- 道路と橋梁更新額は平準化して計上します。
- 人口減少を想定し、税収を年間 0.13%削減していき平成 53 年度（2041 年度）以降は平成 52 年度（2040 年度）の金額をスライドさせています。
- 一般会計でのシミュレーションとします。

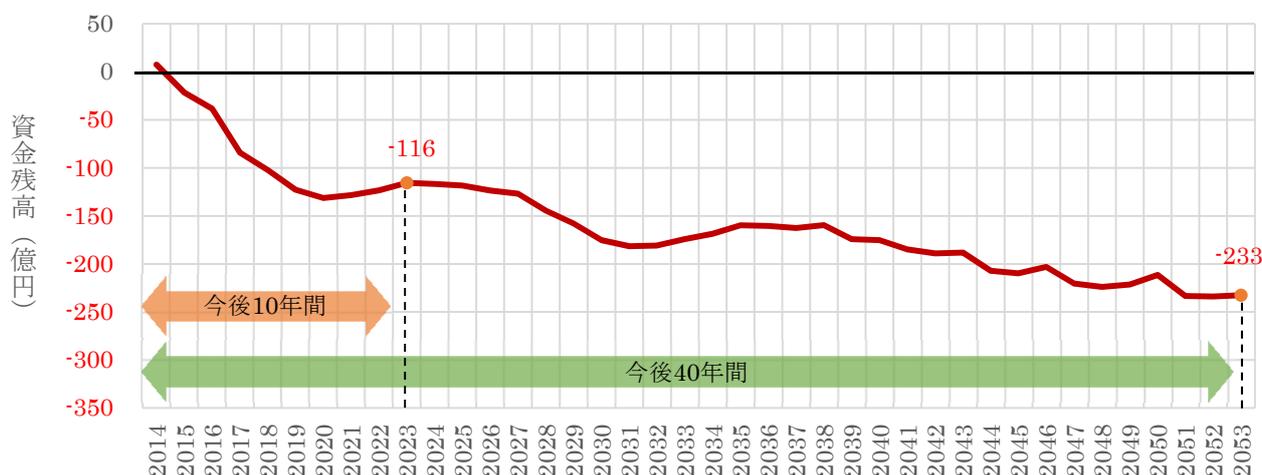
（2）財政シミュレーション実施結果

前述の設定に基づいてシミュレーションを行うと、40年後の平成65年度（2053年度）には233億円のマイナスとなります。財政を悪化させないためには、公共建築物やインフラ資産を削減し、更新投資や大規模修繕費用を抑えることが必要です。しかし、道路や上下水道など市民生活に直結するインフラ資産を削減することはとても困難です。そのため、公共建築物の更新金額を削減し、財政がマイナスにならないようにする必要があります。

この233億円を公共建築物の削減によって埋めていくとすると、削減しなければならない公共建築物の面積は約86,145㎡（建設単価を27万円/㎡と想定）。これは、柳川市が抱える公共建築物面積の約35.5%に相当します。

ただし、更新時期を迎える公共建築物が今後10年間に集中するため、直近の10年間で約116億円のマイナスとなります。よって直近の10年間で約20%の面積削減が求められます。

図表 財政シミュレーション結果（単位：億円）



※財政シミュレーションにおいて、2016年度に既にマイナスとなっていますが、この結果は耐用年数が到来した施設をすべて更新すると仮定したもので、現在の財政状況ではありません。

## 第8章 課題の整理

### 1. 市勢概要等からみた課題

#### (1) 市の特徴を踏まえた公共施設のあり方

##### ①現状

- 柳川市は、福岡県南部、筑後平野の西南端にあり、市の大部分は、有明海や海退現象などにより出現した湿地の開拓地であると考えられます。
- この開拓地を維持するために形成されたクリークは、観光である「柳川川下り」や、時として消防水利として利用されています。
- クリークや有明海、点在する寺社、掘割、文化遺産や豊かな自然環境をこれから守って行かなければなりません。

##### ②課題

- それぞれの地区の用途、特性または住民の利便性、安全性、観光資源的見地から総合的に鑑み、公共建築物の集約や統廃合の検討が必要です。

#### (2) 少子高齢化と将来的な人口減少を踏まえた公共施設のあり方

##### ①現状

- 柳川市は、年々人口減少が続いており少子高齢化の傾向があります。
- 人口動態では、自然動態（出生・死亡）・社会動態（転入・転出）による増減が、共に毎年減少し続けています。過去10年間の平均では、自然動態は年間約302人の減少、社会動態は年間約426人の減少となります。
- 将来人口推計では、約10年後の平成37年（2025年）に総人口61,095人となり、約20年後の平成47年（2035年）に総人口53,683人となります。約25年後の平成52年（2040年）には総人口49,921人となり、平成27年（2015年）の68,040人から約18,000人減少となる見込みです。

##### ②課題

- 少子高齢化の進展は、人口構造の変化による労働力の減少や社会保障費の負担増など地域経済に与える影響は大きいと思われます。
- 人口減による既存公共施設の遊休化や、人口密度低下による住民サービスのコスト増加及びサービスの質の低下が予測されます。
- 人口流出に歯止めをかけるため、就労人口の定着を目指し、地域の維持・活性化を図る必要があります。

### (3) 厳しい財政を踏まえた公共施設のあり方

#### ①現状

- 平成25年度(2013年度)の決算状況における歳入と歳出の状況では、歳入が342億42百万円、歳出が325億18百万円となっており、歳入も歳出も平成23年度(2011年度)以降は増加傾向にあります。
- これを自主財源(市税、繰越金、繰入金、諸収入等)と依存財源(地方交付税、市債、国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金等)に分類すると、自主財源が30.8%、依存財源が69.2%となります。

#### ②課題

- 歳入の内訳が、自主財源と比較して依存財源の占める割合が高くなっています。自主財源の確保は多くの市町村の財政状況からみても取り組むべき課題です。柳川市においても例外ではなく、地域によって異なる需要に対応するためにも、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

## 2. 公共施設の状況からみた課題

### (1) 公共建築物

#### ①現状

- 過去の整備量（延床面積）は、全体で約24万㎡です。市民1人あたり約3.48㎡/人となっています。これは、全国の市町村平均3.60㎡/人と比べるとやや低い値となっています。
- 全体として、築後20年から29年が19.2%、30年から39年が30.3%、40年以上が13.4%と62.9%の建物が築後20年以上経過している状況です。
- 柳川市の公共建築物のうち約半数が学校教育施設となっており、次いで13.7%の公営住宅等となっています。

#### ②課題

- 築後40年以上経過している施設が約1割強あり、学校教育系施設では「柳河小学校」、「豊原小学校」、「柳城中学校」、「蒲地中学校」、「三橋中学校」などが該当します。児童・生徒の安心・安全を守ることはもちろん、小中学校は非常災害時の緊急避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保は極めて重要となります。
- また、柳川市役所の「柳川市役所大和庁舎」は築後47年経過し、老朽化が非常に進んでいる状況です。こちらも災害時の防災拠点となるため、建替えなどの検討も含め、老朽化対策が必要となります。

### (2) 道路

#### ①現状

- 総延長は3,267路線で約820kmです。

#### ②課題

- 道路は、市民生活を支える基盤であり適切な維持管理が必要です。事後保全型の維持管理ではなく、利用需要に応じた路線別の優先順位を検討し、予防保全型の維持管理が必要です。

### (3) 橋梁

#### ①現状

○市が管理している橋梁の総面積は 43,473 m<sup>2</sup>です。

#### ②課題

○一般的に橋梁の更新時期は架設から 50～60 年程度と言われており、本市の橋梁の多くが戦後の経済発展とともに建設されたことから、20 年～30 年後には多くの橋梁が更新時期を迎え、財政的な課題が生じてくることとなります。

### (4) 公園

#### ①現状

○市が管理している公園は、「柳城児童公園」、「白秋詩碑苑」、「有明地域観光物産公園」、「明野農村公園」、「三橋町高畑公園」、「You・遊の森公園」、「立花いこいの森」、「雲龍の館（相撲ドーム）」、「からたち文人の足湯」です。

#### ②課題

○耐用年数を経過している施設・設備を持つ公園の中には遊具が含まれている公園もあり、事故防止のためにも劣化への対応が必要となります。  
○市民協働の観点から、公園の維持管理を図ることも視野に、維持コスト低減を図る必要があります。

### (5) 上水道

#### ①現状

○整備が多い時期は 2001 年度で、その前後の期間に整備が集中しています。  
○主な建物は「矢加部配水場」・「六合配水場」と、6 か所の水源地及び分水場です。

#### ②課題

○上水道は、市民の生活に大きく係る重要な基盤です。老朽化が進行する前の適切な維持管理が求められます。

## (6) 下水道

### ①現状

○整備が多い時期は2001年度で、その前後の期間に整備が集中しています。

### ②課題

- 地方公営企業法の適用を目指した取組みを推進し、独立した事業経営が可能な態勢構築が必要です。
- 災害時の被害最小化や機能保持といった、安全で安心な暮らしの実現が求められます。

## (7) 漁港・港湾

### ①現状

○市が管理している漁港は、「久間田漁港」、「有明漁港」、「東宮永漁港」、「皿垣開漁港」、「両開漁港」、「中島漁港」です。

### ②課題

- 漁港施設の一部は老朽化が進んでいます。そのため、各漁港の機能保全計画を策定し、既存漁港施設の計画的な補修・改修を行い、施設の長寿命化を進める必要があります。
- 一部の漁港は、漁業活動が他の漁港に集約されています。そのため、関係者と協議を進め、漁港の集約化を進める必要があります。

## (8) 水路

### ①現状

- 水路の総延長は約930kmです。
- 1999年度と2004年度に整備が集中しています。

### ②課題

- 基幹産業である農業・水産業・観光、そして安全で潤いのある生活環境の創出には、良質で豊富な水量が不可欠です。周辺自治体や関係機関・団体との連携が重要な課題です。
- 水質汚濁、水量不足などの問題解決を図るべく、治水・利水施設の整備改修を進める必要があります。

(9) 駐車場

①現状

○市が管理している駐車場は、「筑紫町観光駐車場」、「白秋観光駐車場」、「稻荷町観光駐車場」です。

②課題

○観光客導線や市民利用状況の検証を行い、駐車場利活用の促進を進める必要があります。

### 3. 施設用途別（公共建築物）にみた課題

#### （1）市民文化系施設

##### ①現状

- 文化施設は、柳川地区に3施設あり総延床面積は4,113㎡です。すべて単独施設となります。
- 「歴史民俗資料館」と「市民会館」の運営形態は指定管理、「旧戸島家住宅」は直営となっています。
- 「市民会館」は1971年に建設されています。「歴史民俗資料館」は1981年の新耐震基準より後に建設されていますが、築29年を経過しており老朽化対策が求められます。

##### ②課題

- 築後42年経過している「市民会館」の耐震診断が不適合なので、耐震補強などの対策が必要です。
- 「歴史民俗資料館」は築後29年経過しており、今後老朽化が課題となってくると考えられます。

#### （2）社会教育系施設（コミュニティ施設等・図書館・その他の教育系施設）

##### ①現状

##### 【コミュニティ施設等】

- コミュニティ施設等は、柳川地区に7施設、大和地区に4施設、三橋地区に4施設の合計15施設あり、総延床面積は12,473㎡です。
- 各コミュニティ施設等は全てが市の直営で運営されており、年間359日の利用が可能となっています。
- コミュニティ施設等は、「就業改善センター」、「大和生涯学習センター」、「三橋生涯学習センター」の3施設が1981年以前に建設されています。延床面積の割合では、築後30年から39年の施設が最も多く、約49%を占めます。また、築後20年経過している施設は、全体の約66%にのびります。
- 平成22～26年度にかけて、「矢留うぶすな館」「有明まほろばセンター」「大和生涯学習センター」の3施設は、利用者数減少の傾向にあります。

##### 【図書館】

- 図書館は、柳川地区に3施設、大和地区に1施設、三橋地区に1施設の合計5施設あり、総延床面積は6,137㎡です。「雲龍の館（図書館、資料館）」は複合施設となっています。
- 全ての図書館は、市の直営で運営されており、年間270日以上の利用が可能となっています。
- 図書館は、すべて1982年以降に建設されていますが、築後20年経過している施設が全体の約63%を占めるため、今後更なる老朽化と修繕費用の増大が予想されます。
- 過去5年間の利用者数の推移は、徐々に減少傾向にあります。平成26年度の利用者数は、平成22年度に比べて「図書館あめんぼセンター」が約8割、「図書館昭代分館」が約7割、「図書館蒲池分館」が約9割、「三橋図書館」が約6割、「雲龍の館（図書館、資料館）」が約9割となっています。

【その他の教育系施設】

- その他の社会教育系施設は、大和地区に1施設、三橋地区に2施設の合計3施設あり、総延床面積は645㎡です
- 「橋本集会所」は委託、「社会教育集会所」と「ふれあい自然の家」は市の直営にて運営されています。
- 1981年以前に建設されている「ふれあい自然の家」と「橋本集会所」は、早急な老朽化対策が求められます。

②課題

- コミュニティ施設等、図書館、その他の社会教育系施設の「ふれあい自然の家」は、過去5年の利用者数が減少傾向にあります。これらの施設は身近な学習拠点というだけでなく、交流の場として重要な役割を果たしています。地域の活性化に繋げるためにも、社会の要請に対応した取り組みや、幅広い世代が気軽に集えるサービスの提供が求められます。
- 築後20年経過している施設は、コミュニティ施設等が全体の約66%、図書館が全体の63%、その他の社会教育施設が100%を占めるため、今後更なる老朽化と修繕費用の増大が課題となってくると考えられます。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設（スポーツ施設・レクリエーション施設）

①現状

【スポーツ施設】

- スポーツ施設は、柳川地区に6施設、大和地区に2施設、三橋地区に3施設の合計11施設あり、総延床面積は11,802㎡です。
- 「B&G艇庫」は、6月1日から9月30日の4か月間のみ運営されています。
- スポーツ施設は、約75%が1981年以前に建設されています。また、築後20年経過している施設は全体の約81%にのびります。
- 「B&G体育館」、「B&G艇庫」は、耐震診断が未実施の状況のため、今後必要に応じて耐震補強を実施する等の対応が求められます。「市民三橋グラウンドクラブハウス（倉庫）」も未実施ではありますが、現在は倉庫として利用されているため、市民の利用はありません。

【レクリエーション施設】

- レクリエーション施設は、柳川地区に1施設あり、延床面積は591㎡です。
- 「農林漁業体験実習館」の運営は、市の直営で行われており、年間307日の利用が可能となっています。
- 「農林漁業体験実習館」は、1987年度に建設されており、築後26年経過しています。

②課題

- スポーツ施設は、築後 20 年経過している施設が全体の約 81%にのぼるため、今後、建物の老朽化が課題となってくると考えられます。
- 「市民体育センター」と「市民三橋グラウンドクラブハウス（倉庫）」は老朽化比率が 100%となっており、早急な対策が必要です。
- 「農林漁業体験実習館」は、築後 26 年経過しており、今後、老朽化に対する備えを検討していく必要があります。

(4) 産業系施設（産業系施設【観光施設含む】）

①現状

- 産業系施設【観光施設含む】は、柳川地区に 2 施設、大和地区に 1 施設、三橋地区に 1 施設の合計 4 施設あり、総延床面積は 948 m<sup>2</sup>です。
- 「シルバーワークプラザ」・「三橋シルバーワークプラザ」・「大和シルバーワークプラザ」は公益社団法人柳川市シルバー人材センターの発展及び会員等の福祉の増進を図ることを目的としています。
- 「観光情報センター」は指定管理、「シルバーワークプラザ」・「三橋シルバーワークプラザ」・「大和シルバーワークプラザ」の 3 施設は、委託にて運営をされています。
- 産業系施設は、すべて 1982 年以降に建設されています。築後 20 年未満のため、比較的新しい施設となります。

②課題

- 比較的新しい施設のため早急な対応は必要ありませんが、利用者数は年々減少傾向にあるため、利用促進の取組が必要です。

(5) 学校教育施設（小学校・中学校・その他の教育施設）

①現状

【小学校】

- 小学校は、柳川地区に 8 校、大和地区に 6 校、三橋地区に 5 校の合計 19 校あり、総延床面積は 82,072 m<sup>2</sup>です。
- 小学校は、約 40%の学校が 1981 年以前に建設されています。築後 30 年から 35 年が最も多く、築後 20 年経過している学校は、全体の約 66%にのぼります。
- 老朽化の状況は、19 校中、1 校が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）、11 校が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。
- 小学校の児童数は全体的に減少傾向にありますが、平成 22 年度（2010 年度）と平成 26 年度（2014 年度）を比較すると、「柳河小学校」、「両開小学校」、「昭代第二小学校」、「大和小学校」、「矢ヶ部小学校」5 校で増加しています。

### 【中学校】

- 中学校は、柳川地区に4校、大和地区に1校、三橋地区に1校の合計6校あり、総延床面積は42,613 m<sup>2</sup>です。
- 中学校は、約42%の学校が1981年以前に建設されています。築後20年経過している学校は、全体の約74%にのぼります。
- 老朽化の状況は、6校中、1校が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。
- 中学校の児童数は全体的に減少傾向にありますが、平成22年度（2010年度）と平成26年度（2014年度）を比較すると、「柳城中学校」で増加が見受けられます。

### 【その他の教育施設】

- その他教育施設は、柳川地区に1施設、大和地区に2施設、三橋地区に1施設の合計4施設あり、総延床面積は4,267 m<sup>2</sup>です。
- 「柳川学校給食共同調理場」・「大和学校給食共同調理場」・「三橋学校給食共同調理場」は、土日祝を休所日とし、小学校および中学校の児童生徒に対する「週5日制」の完全給食を実施しています。
- その他の教育施設は、「旧給食センター」が1972年度に建築されており、築後41年経過しています。その他の施設は、築後20年未満のため、比較的新しい施設となります。

## ②課題

- 小学校では、築後20年経過している施設が全体の約66%、中学校では、築後20年経過している施設が全体の約74%と、学校教育施設は全体的に老朽化が進んでいる状況です。今後1970年代から1980年代に建てられた施設の修繕のピークが来ることが予測でき、改修費用等の平準化が必要です。
- 小学校・中学校共に、児童数・生徒数が増加している学校もありますが、全体的に見ると減少傾向にあります。児童数・生徒数の減少が続くと、学校施設の余剰化の対応を検討する必要があります。

## （6）子育て支援施設

### ①現状

- 子育て支援施設は、柳川地区に児童館が1施設と学童保育所が4施設、大和地区に学童保育所が2施設、三橋地区に学童保育所が1施設の合計8施設あり、総延床面積は739 m<sup>2</sup>です。
- 子育て支援施設は、委託にて管理運営されています。「柳城児童館」は年間240日、その他の学童保育所は年間290日の利用が可能です。
- 子育て支援施設は、「柳城児童館」が1981年以前に建設されています。
- 「柳城児童館」、「城内校区学童保育所」は耐震診断が未実施の状況のため、今後、必要に応じて耐震補強の実施が求められます。
- 老朽化の状況は、8施設中、「柳城児童館」と「旧六合校区学童保育所」が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）となっています。

②課題

- 「柳城児童館」は築後46年かつ耐用年数を24年経過しているため早急な対応が必要です。
- 「柳城児童館」、「城内校区学童保育所」は耐震診断が未実施の状況のため、今後、必要に応じて耐震補強の実施が求められます。

(7) 保健福祉施設

①現状

- 保健福祉施設は、柳川地区、大和地区、三橋地区に1施設ずつの合計3施設あり、総延床面積は10,764㎡です。
- 保健福祉施設の運営形態は、「総合保健福祉センター「水の郷」」が市による直営、その他の2施設は委託にて運営しています。
- 保健福祉施設は、すべて1982年以降に建設されていますが、「大和総合保健福祉センター」は築後26年経過しているため、今後、老朽化対策を検討していく必要があります。
- 利用状況は、すべての施設において、利用者数が増加傾向にあります。

②課題

- 「大和総合保健福祉センター」は築後26年経過しているため、今後、老朽化対策が必要となります。
- 施設利用者は増加していますが、稼働の低い諸室があるなど施設利用ニーズに適合した対応が必要です。

(8) 行政系施設（庁舎等・消防施設）

①現状

【庁舎等】

- 庁舎等は、柳川地区、大和地区、三橋地区に1施設ずつの合計3施設あり、総延床面積は14,997㎡です。
- 庁舎等は、「柳川市役所柳川庁舎」と「柳川市役所大和庁舎」が1981年以前に建設されており、極めて老朽化が進んでいる状況となります。
- 「柳川市役所柳川庁舎」は、平成29年度に耐震補強工事を実施します。「柳川市役所大和庁舎」は、耐震診断が未実施のため、1981年以前に建設された庁舎および車庫の耐震状況が不明となっています。
- 老朽化の状況は、「柳川市役所大和庁舎」が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）、「柳川市役所柳川庁舎」が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。

【消防施設】

- 消防施設は、柳川地区に 17 施設、大和地区に 15 施設、三橋地区に 6 施設の合計 38 施設あり、総延床面積は 7,633 m<sup>2</sup>です。38 施設の内、消防格納庫が 34 施設と大半を占めています。
- 消防施設は、ほとんどの施設が 1982 年以降に建設されています。1981 年以前に建設された施設は約 3%で、「旧大和町分遣所」と「消防格納庫 13 分団町部」が該当します。災害時の行政拠点となる「消防本部庁舎」は築後 17 年経過しており、今後、老朽化への対策を検討していく必要があります。
- 老朽化の状況は、38 施設中、14 施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）、9 施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。完全老朽化施設の内でも、特に 100%となっている 10 施設は早急な対応が必要です。

②課題

- 「柳川市役所大和庁舎」が築後 47 年経過しており、統廃合などの検討も含め、早急な対応が必要です。
- 庁舎の耐震未対応部分については、市の防災拠点としても問題があるため早期の対応が必要です。
- 消防施設は、ほとんどの施設が 1982 年以降に建設され、比較的新しい施設が多いですが、耐用年数が短い施設が多いため、老朽化比率の高い施設が多くなっています。老朽化対策等の計画的な修繕を検討する必要があります。
- 災害時の行政拠点となる「消防本部庁舎」は築後 17 年経過しており、今後、老朽化への対策を検討していく必要があります。

(9) 公営住宅等

①現状

- 公営住宅等は、柳川地区に 8 施設、大和地区に 2 施設、三橋地区に 5 施設の合計 15 施設あり、総延床面積は 33,316 m<sup>2</sup>です。
- 公営住宅等は、約 33%が 1981 年以前に建設されています。築後 40 年経過している施設は全体の約 19%を占めており、「鳥の水団地」、「椿原町団地」、「隅町南団地」、「本町団地」、「垂見三団地」が該当します。
- 老朽化の状況は、15 施設中、8 施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）、2 施設が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。完全老朽化施設の内、特に 100%となっている 6 施設は、早急な対応が必要です。

②課題

- 築後 40 年経過している施設が全体の約 19%を占めているため、「鳥の水団地」、「本町団地」は平成 25 年度に除却を行いました。今後は、「柳河団地」は建替え、「椿原町団地」、「隅町南団地」、「垂見三団地」は早期の対応が必要となります。

## (10) 供給処理施設

### ①現状

- 供給処理施設は、柳川地区に2施設、大和地区に1施設の合計3施設あり、総延床面積は3,174㎡です。
- 供給処理施設は、すべての施設が1982年以降に建設されています。最も古い施設は「クリーンセンター」で、その他は築後20年未満の比較的新しい施設となります。
- 老朽化の状況は、3施設中、「大和干拓最終処分場」が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）となっています。

### ②課題

- 「大和干拓最終処分場」は築後20年未満の比較的新しい施設ですが、耐用年数が15年と短く、劣化・老朽化への早急な対応が必要です。

## (11) その他

### ①現状

- その他の施設として、体験居住施設（もえもんハウス）や納骨堂等を取りまとめています。柳川地区に2施設、大和地区に1施設、三橋地区に1施設の合計4施設あり、総延床面積は6,595㎡です。
- 運営状況については、「旧柳川市葬儀取扱所」、「体験居住施設（もえもんハウス）」が市の直営にて運営されています。
- 「橋本納骨堂」が築後56年、「旧工場跡地建物」は築後40年経過しています。
- 老朽化の状況は、4施設中、2施設が完全老朽化施設（老朽化比率：80%以上）、「体験居住施設（もえもんハウス）」が老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっています。

### ②課題

- 「橋本納骨堂」が築後56年、「旧工場跡地建物」は築後40年経過して極めて老朽化が進んでいるので、劣化・老朽化への早急な対策が必要です。
- 「体験居住施設（もえもんハウス）」は老朽施設（老朽化比率：60%以上）となっているので、早急な対応が必要です。

#### 4. 更新投資（財政シミュレーション）からみた課題

##### （1）更新投資

###### ①現状

- 公共施設（公共建築物・インフラ資産）の今後40年間の更新投資を試算し、耐用年数に応じて施設の建替えを想定すると、今後40年間で1,224億円の更新投資が必要になります。
- 40年間の平均必要更新投資額は、年間約30億6千万円です。

###### ②課題

- 普通建設事業費の過去5年間の平均は53億25百万円ですが、大半が新規建設事業に使用されており、今後も同様とすれば、耐用年数到来に合わせた施設の更新を実施することは財政的に厳しいと考えられます。

##### （2）財政シミュレーション

###### ①現状

- 財政シミュレーションを行うと、市の財政はすぐにマイナスになり、40年後には233億円のマイナスとなります。

###### ②課題

- 財政を悪化させないためには、公共建築物やインフラ資産を削減し、更新投資や大規模修繕費用を抑えることが必要です。
- 公共施設のうち、道路や上下水道など市民生活に直結するインフラ資産を削減することは大変困難であるため、公共建築物の更新金額を削減し、財政がマイナスにならないようにする必要があります。
- 233億円を40年で削減していくと、年間平均5.8億円を削減する必要があります。
- 現在の公共建築物の建設単価を27万円/㎡と想定すると、削減しなければならない公共建築物の面積は、約86,145㎡となり、柳川市が抱える公共建築物の延床面積の約35.5%に相当します。約86,145㎡の面積を40年で削減していくと、年間平均2,154㎡を削減する必要があります。

## 第9章 公共施設マネジメントの基本理念と基本原則

次の世代に大きな負担を残さないために、長期的な視点から計画的、効率的に公共施設マネジメントを推進していく必要があります。そこで、柳川市の公共施設マネジメントの取組について、以下の基本理念を設定し、それを実現するための数値目標や基本原則を定めます。

### 1. 公共施設マネジメントの基本理念

#### (1) 次世代の負担軽減

次の世代を担う若者が、柳川で夢と希望を持って暮らしていけるよう、将来負担を可能な限り軽減するため、効率的に公共施設を維持管理し、さらに保有量を見直す。

#### (2) 市民の安全と安心の確保

自然災害や施設の老朽化に備えて市民の安全確保を図りながら、本当に必要な公共施設を市民に提供し、安心して利用してもらえるように維持管理していく。

#### (3) 安定した行政サービスの提供

限られた財源の中でも充実した行政サービスを安定的に提供する。

### 2. 計画期間

公共施設マネジメントを進めていくには、公共施設の性質上、中長期的な視点が不可欠です。そこで本計画では、平成26年度から平成65年度までの40年間の将来予測推計に基づき、今後10年間（平成29年度～38年度）の方向性を策定することとします。

本計画では、平成29年度から平成38年度までの10年間の方向性を策定する

### 3. 目標

#### (1) 公共建築物

質・量両面から公共施設マネジメントを進めていくには、取組の実効性を確保し、成果や進捗状況を市民と共有していくことが大切です。そこで本計画では、第7章の財政シミュレーションを考慮し、以下のとおり施設保有量の削減に関して数値目標を設定することとします。

施設保有量（延床面積）を10年間で20%削減することを目標とする

## (2) インフラ資産

インフラ資産は、市民の生活を支えるライフラインであり、施設の再編や廃止に適しません。このため、インフラ資産については、具体的な削減目標は設定しないこととします。

ただし、維持管理費用を縮減するとともに、費用対効果を十分に踏まえた整備を行うことを徹底します。

## 4. 基本原則

基本理念を実現するため、公共建築物とインフラ資産それぞれに以下の基本原則を設定し、公共施設マネジメントを推進していきます。

### (1) 公共建築物

#### (1) 新規整備は原則として行わない

長寿命化、維持補修計画などを適正に行い、既存施設の有効活用を図る。新規整備は原則行わない。新規整備が必要な場合は、施設保有量の範囲内で費用対効果を考慮し実施を検討する。

※新規整備：柳川市が保有していない新たな施設を整備すること

※更新：施設老朽化のため建て直すこと

#### (2) 複合施設を前提に更新を行う

施設保有量を減らしながらも機能（サービス）を維持することを重視し、施設の更新（建替え）にあたっては、余剰・遊休施設の活用や分野横断的に多数の機能を持たせた複合施設を検討する。

また、複合施設の管理・運営は、可能な限り一元化・効率化する。さらに、複合化後の空いた土地は、活用、処分を促進する。

#### (3) 施設総量（総床面積）を縮減する

用途重複の施設は、統合・整理を検討する。また、稼働率の低い施設は運営改善を徹底することとし、それでも稼働率が低い場合は、統合・整理を検討するものとする。

(2) 公共建築物・インフラ資産 共通

(1) 費用対効果を十分に踏まえた整備を行う

費用対効果や経済波及効果を考慮し、予算総額の範囲内で新設及び改修・更新を実施する。また、優先順位の設定等により、予算総額の縮減に合わせた投資額を設定する。

(2) 維持管理費を縮減する

点検・診断、安全確保、長寿命化などの実施方針を構築し、適正な管理を着実に実施することで、維持管理費の縮減と安全確保に努める。

(3) PPP/PFIなどの民間活用を推進する

PPP/PFIなどの民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減する。

## 第10章 公共施設等の維持管理に関する基本的な方針

### 1. 点検・診断等の実施方針

#### 公共建築物

○法定点検だけでなく劣化状況や利用状況等を把握しながら、必要に応じて専門業者による劣化診断等を実施して詳細な状況把握を行っていく。また、定期的な安全点検等により状況を随時確認し、関係者で情報共有を図りながら適正な管理を行う。

#### インフラ資産

○インフラ長寿命化計画（個別施設計画）など国土交通省から示される技術基準等に準拠しつつ、適正に点検・診断等を実施する。

### 2. 安全確保の実施方針

#### 公共建築物

○公共建築物に求められている最低限の機能は安全性の確保である。そのために、施設管理者の定期的な巡回点検や建築基準法の定期報告など各種法令に基づく点検などを適正に実施する。また、指定管理者制度を採用している施設では適正な施設管理の徹底を指定管理者と協働で実施する。

#### インフラ資産

○高度成長期以降に集中的に整備されたインフラ資産は、今後一斉に更新時期を迎える。安全性を確保するには、大規模災害にも耐える必要があるため、所有するインフラ資産の状態を正確に把握し、適宜、改修及び補強を行っていく。

### 3. 長寿命化の実施方針

○点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの削減を目指すため、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理、長寿命化に資する改善を推進していく。

### 4. 民間活用（PPP/PFI等）の考え方

○施設の維持管理・運営コストを抑制しつつサービスの質を向上するため、PPPやPFIなどの民間活力の活用を推進していく。

### 5. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

#### 公共建築物

○不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、修繕・更新に関する計画を策定し、長期的な視点から計画的に行っていく。

更新する場合は、複合化を前提とし、施設総量の削減を進めていく。

#### インフラ資産

○劣化状況等を把握しながら効率的な維持管理・修繕・更新等に努めていく。

## 6. 耐震化の実施方針

○昭和56年に建築基準法が改正され、現在の新耐震基準が施行された。新耐震基準は昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物に適用されていることから、改正前の旧耐震基準により設計・建築された建物は耐震性のない建物となる。このため、耐震化の必要な施設については、経過年数や危険度等を勘案し適切に対応していく。

## 7. 統合や廃止の推進方針

○社会情勢や経済状況が大きく変化する中で、設置の目的や意義が薄れたり、利用率が低下している施設や設置目的が重複している施設は統合・廃止に努めていく。

第11章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

方針	
市民文化系施設	
<p>文化施設</p> <p>市民会館 歴史民俗資料館 旧戸島家住宅</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民会館は、老朽化や駐車場不足などの現状をふまえ、「柳川市民文化会館基本構想」に基づき、平成31年度までに別用地に建替えを行う。指定管理者制度導入による効果を検証し、市民ニーズに即した事業展開等の工夫など、より効果的な管理運営を行う。</li> <li>歴史民俗資料館は建替え時期にあわせ、市内類似施設との機能統合を目指す。</li> <li>利用料金については、受益者負担の原則に基づく検証を進める一方、利用者の利便性を高め、稼働率の向上を目指す取り組みを進める。</li> </ul>
社会教育系施設	
<p>コミュニティ施設等</p> <p>就業改善センター 農村環境改善センター 城内コミュニティ防災センター 柳河ふれあいセンター 矢留うぶすな館 有明まほろばセンター 各校区コミュニティセンター [大和・三橋] 生涯学習センター [大和・三橋]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ施設等は、適切な維持管理を行いながら、地域コミュニティの拠点施設として、今後も活用し、周辺施設との複合化を検討する。</li> <li>「大和生涯学習センター」と「三橋生涯学習センター」は、周辺施設との集約や複合化を検討し、また両施設を統合できるかの可能性を探る。</li> <li>利用料金については、受益者負担の原則に基づく検証を進める一方、利用者の利便性を高め、稼働率の向上を目指す取り組みを進める。</li> </ul>
<p>図書館</p> <p>あめんぼセンター 昭代分館 蒲池分館 雲龍の館 三橋図書館</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全図書館のあり方（機能・運営効率・適正要員・維持コストなど）を整理検証し、周辺施設との複合化の可能性を探る。</li> <li>詳細な利用実態を調査・分析し、必要であれば開館時間等を再検討する。</li> <li>有料諸室の利用料金については、受益者負担の原則に基づく検証を進める一方、利用者の利便性を高め、稼働率の向上を目指す取り組みを進める。</li> </ul>
<p>その他の社会教育系施設</p> <p>ふれあい自然の家 橋本集会所 社会教育集会所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育集会所は、建替え時期に周辺施設との集約や複合化を検討する。</li> </ul>

<b>スポーツ・レクリエーション系施設</b>	
<p><b>スポーツ施設</b></p> <p>市民体育センター 市民体育館 市民弓道場 市民温水プール 市民武道場 など</p> <p><b>レクリエーション施設</b></p> <p>農林漁業体験実習館</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 詳細な利用実態を調査・分析し、多面的な利用や利用時間の弾力的な運用による利用率の向上を検討する。</li> <li>・ 直営の施設は、民間のノウハウを積極的に導入して、一層の効率的な施設運営に努める。</li> <li>・ 利用料金については、受益者負担の原則に基づく検証を進める一方、利用者の利便性を高め、稼働率の向上を目指す取り組みを進める。</li> </ul>
<b>産業系施設</b>	
<p><b>産業系施設【観光施設含む】</b></p> <p>シルバーワークプラザ [柳川・大和・三橋] 観光情報センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シルバーワークプラザは、会員の利便性を考慮し3施設の拠点は必要となるが、他施設の余剰スペース等の条件が整えば、複合化を前提に検討する。また、その結果余剰施設やスペースができれば、除却や売却を含めた利活用を検討する。</li> <li>・ 観光情報センターは、当面は維持を行うこととするが、2か所の観光情報機能の施設を、適所に統合移設し、ワンストップ拠点的な位置付けとしての運用を目指す。</li> </ul>
<b>学校教育系施設</b>	
<p><b>小学校 中学校</b></p> <p>各小学校 (19校) 各中学校 (6校)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成23年12月に市立学校適正規模・適正配置化検討委員会による「小中学校の統合や再編は時期尚早」との答申を受けて策定された、平成24年5月の「柳川市立学校の小規模化に対する対応方針」に基づき、平成33年度までに、統合・再編を含めた小中学校の小規模化対策を検討する。</li> <li>・ 統廃合検討がなされる当分の間は、学校行事を複数の学校で合同実施することや、社会教育活動や地域活動との連携を深めていくことを推進する。</li> <li>・ 小学校、中学校とも余剰教室がある場合は、他用途への転換や他事業との連携による活用、地域開放を積極的に行い、地域の活動拠点として位置付ける。</li> <li>・ 学校施設は、市の保有する公共建築物の51%と最も大きな割合を占めているため、施設の更新を行う際は、断熱性能の向上や高効率設備の導入等により環境負荷の低減とランニングコストの圧縮を図る。</li> </ul>
<p><b>その他教育施設</b></p> <p>学校給食共同調理場 [柳川・大和・三橋] 旧給食センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旧給食センターは、当初の役割を終えていることから、早急な除却を進める。</li> <li>・ 三橋共同調理場の建替えを機に、全ての学校給食をセンター方式へ切り替える。建替えに際してはPPP/PFI等の手法の採択も含め検討する。</li> <li>・ 三橋共同調理場の建替えは、柳川調理場と大和調理場の状況などを踏まえた効率的運用を考慮しながら、安全・安心で質の高い給食の安定的な提供に向けた総合的な検証を行う。</li> </ul>

子育て支援施設	
子育て支援施設  各学童保育所 柳城児童館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学童保育所は、全小学校区で開設しているが、バリアフリー化や防犯対策など施設の改善が必要な状況である。また、児童福祉法改正に伴う対象児童の拡大等により入所希望児童が増加し、現状施設では不足している状況にある。このため、施設の老朽化対策や拡充、改善を検討するにあたっては、学校等の公共建築物の余剰スペース等の活用を含めて検討する。</li> <li>・「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、長期休暇や放課後以降の子育て支援機能を学校敷地内で行えるように検討を進めていく。</li> <li>・柳城児童館は、老朽化が進んでいることから、建替え時期に合わせ他施設との複合化を検討する。</li> </ul>
保健福祉施設	
保健福祉施設  総合保健福祉センター 「水の郷」 大和総合保健福祉センター 三橋総合保健福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3つの総合保健福祉センターは、市内の公共建築物の中では比較的新しいため、計画的な維持・修繕を行いながら、周辺機能を集約化するなど複合施設としての活用を目指す。</li> <li>・「総合保健福祉センター（水の郷）」「大和総合保健福祉センター」「三橋総合保健福祉センター」の3施設の活用状況を整理分析し、機能集約の検討をすることで余剰スペースを作り出すことに努める。</li> </ul>
行政系施設	
庁舎等  柳川庁舎 大和庁舎 三橋庁舎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政機能の効率的運用のため、庁舎統合を進める。</li> <li>・統合に当たっては、必要な行政機能を維持できるよう執務スペースを確保する。</li> <li>・統合に際し、市民サービス機能の低下を招かないよう十分検討し、また統合後の空き施設の有効活用もあわせて検討する。</li> <li>・また、庁舎は災害時の防災拠点施設として十分機能するよう、必要な整備を行う。</li> </ul>
消防施設  消防本部庁舎 消防署東部出張所 消防格納庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災活動の拠点であることから、適切な維持管理を行っていく。</li> <li>・「柳川市消防団格納庫施設整備事業計画」に基づき、長寿命化前提の管理を推進する一方、迅速な出動態勢の確保と消防団組織の地元事情を考慮しながら、統廃合の検討は常時行っていくこととする。</li> <li>・8分団2部、8分団3部を新設の格納庫施設に集約し8分団2部3部とする。また既存の建物は平成28年度に解体することとし、跡地の活用について地域のごみ収集スペースなどの活用検討を行う。</li> <li>・13分団町部、13分団二重部を新設の格納庫施設に集約する。13分団町部の既存格納庫は公共事業（河川）の移転として除却し、二重部の既存格納庫は水防倉庫として再利用する。</li> <li>・格納庫施設の建替え検討の際は、コミュニティセンターなどといった他施設などとの複合化も検討し、団員の駐車場不足解消を目指す。</li> </ul>

公営住宅等	
公営住宅等  鳥の水団地 筑紫団地 椿原町団地 隅町南団地 本町団地 佃団地 吉富団地 蒲池立石団地 鷹園団地 畦無団地 中山団地 垂見三団地 江曲団地 桜ノ木団地 柳河団地	<ul style="list-style-type: none"> <li>「柳川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、住生活の安定確保を図り、長寿命化型による改善対応、集約を前提として建替え対応を進める。</li> <li>管理戸数を含め将来の財政的見地に立ち、適正数量の見直しを進める。</li> <li>費用対効果の検証を行い、徹底的な維持コスト圧縮に努める。</li> <li>「鳥の水団地」と「本町団地」は、「東宮永団地」に統合し、両団地は用途廃止の上、平成28年度に除却を行う。</li> <li>「垂見三団地」は将来的に用途廃止する。</li> <li>「椿原町団地」「隅町南団地」は老朽化による劣化が進行していることから、集約を前提に建替えを行う。</li> </ul>
供給処理施設	
供給処理施設  クリーンセンター 橋本不燃物処理場 大和干拓最終処分場	<ul style="list-style-type: none"> <li>「柳川・みやま新ゴミ処理施設」の稼働に伴い、既存のクリーンセンターは、除却を進める。</li> <li>大和干拓最終処分場は、収容能力に達した時点で封鎖する。</li> <li>橋本不燃処理場は、大和干拓最終処分場閉鎖時の機能を受け入れ、集約することとする。</li> <li>柳川・みやま新ゴミ処理施設開業と同時にリサイクルセンターを新設する。</li> </ul>
その他	
その他  旧葬儀取扱所 体験居住施設 (もえもんハウス) 旧工場跡地建物 (ピアス工場) 橋本納骨堂	<ul style="list-style-type: none"> <li>体験居住施設は、利用実績を適宜検証することとし、適正な維持管理を行う。</li> <li>旧葬儀取扱所は、一部を消防格納庫として利用しているが、除却も視野に入れた活用についての検討を行う。</li> <li>旧工場跡地建物は、解体する。その後、跡地は売却する。</li> </ul>

第12章 インフラ整備に関する基本的な方針

インフラ資産	方針
道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率的な維持管理を実施するため、日常の維持管理業務において生成されるデータについては、継続的に管理と更新を行う。</li> <li>・ 今後の定期調査のあり方として、路面性状調査車両等を用いた機械測定の継続、あるいは目視による日常パトロール結果等の利活用等、総合的に組み合わせて損傷箇所を発見する仕組みの導入を検討し、調査費用の削減に努める。</li> <li>・ 予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には舗装維持管理費用の縮減を目指す。</li> </ul>
橋梁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 橋梁の全橋点検を平成30年度までに実施し、橋梁長寿命化計画に則り、整備・修繕を進めていく。</li> <li>・ 必要性が疑われるような橋梁は、除却も視野に入れて検討していく。</li> </ul>
公園	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日常的な維持保全については、日常点検や定期点検に関する方針を設定し、異常が発見された場合の保全措置の方法を示す。</li> </ul>
上水道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老朽化した施設の計画的な更新の実施、及び取水、配水施設の効率化を推進する。</li> </ul>
下水道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「柳川市汚水処理構想」に基づき、平成47年度の整備完了を目指し着実に実行していく。</li> <li>・ 既存施設のうち、汚水処理施設・幹線管路は特に重要なので、腐食・損耗・運転状況を勘案し、優先順位をつけながら計画的に維持修繕に努める。</li> </ul>
漁港	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁港施設の一部は老朽化が進んでいるため「機能保全計画」に基づき計画的に補修・改修を行っていく。</li> <li>・ 一部の漁港は、漁業活動が他の漁港に集約されていることから、関係団体との協議を進め、漁港の集約化を推進する。</li> </ul>
水路	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 排水機施設などの故障は、地域経済に甚大な被害をもたらすため、定期的な診断と適宜修繕を行い、長寿命化を推進する。</li> </ul>

## 第13章 計画の推進にあたって

### 1. 全庁的な取組体制の構築方針

#### (1) 庁内推進体制

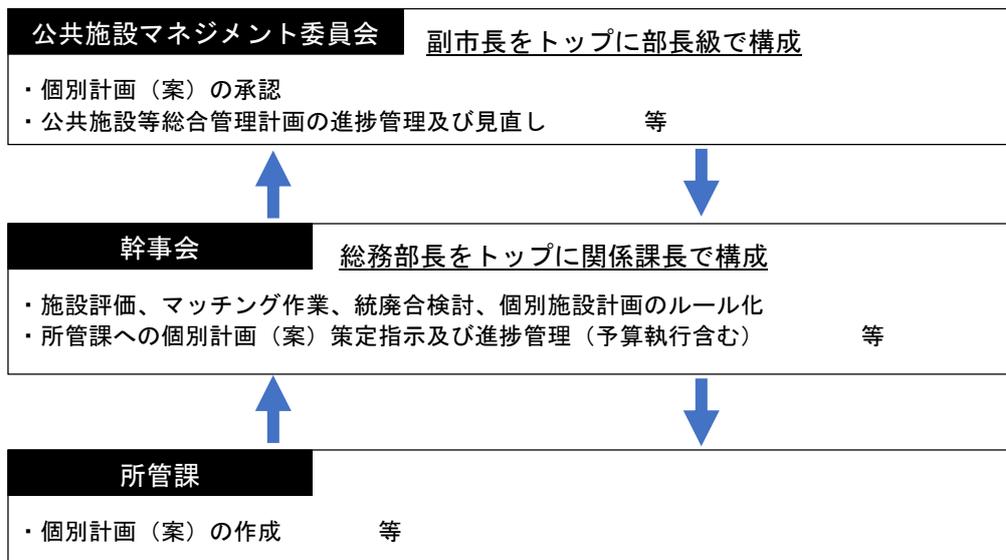
これまでの公共施設は、所管部署ごとのタテ割り管理でした。今後、柳川市の公共施設を総合的に管理していくには、全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制が必要です。

そこで、副市長をトップに部長級で構成する「柳川市公共施設マネジメント委員会」を設置し、全庁横断的に連携して公共施設の適正な維持・管理を推進していきます。また、委員会の下部組織として「幹事会」を設置し、施設評価やマッチング作業、更には個別施設計画のルール策定などより具体的に推進していきます。また、財政課が担当する公会計と連動した公共施設マネジメントを実施していくため、毎年度の決算等と連携可能な管理手法を構築し、公共施設等の情報を一元的に管理していきます。

#### 公共施設マネジメント委員会 構成委員

委員長	副市長
委員	総務部長
	市民部長
	保健福祉部長
	建設部長
	産業経済部長
	教育部長
	消防長
	会計管理者
	議会事務局長

#### 公共施設マネジメント委員会体制図



## (2) 市職員の啓発・意識付け

公共施設の総合的な管理を推進していくためには、公共施設に係るコスト、将来を含めた柳川市の財政状況、公共施設の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。

そのため、研修や勉強会等を定期的実施し、公共施設の総合的な管理に対する市職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。

## 2. フォローアップの実施方針

### (1) 施設類型との推進計画・アクションプラン等の策定

本計画に示す公共施設の総合的な管理に対する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、今後は施設類型ごとに、個別計画の策定を進めていきます。

### (2) 計画の進行管理・見直し

本計画や各個別計画の進捗は、「柳川市公共施設マネジメント委員会」を中心に検討・協議し、的確に管理してきます。

なお、本計画は、本市のまちづくりの動向や社会経済情勢等に応じて適宜見直しを行うこととします。

## 3. 情報管理及び共有方策

### (1) 公共施設等に関する情報の一元管理

計画的、効率的に公共施設等の整備や維持管理などを進めていくためには、情報の一元管理と共有化が不可欠です。そこで今後は、公会計システムと連携し、毎年度データベースの更新を行い、公共施設等の情報を一元管理していきます。

### (2) 市民等との情報共有・相互理解の醸成

公共施設の総合的な管理にあたっては、市民との相互理解を深め、合意形成を醸成することが不可欠になります。

そのため、本計画に基づき、本市の公共施設に対する考え方や取組の方向性などを広く情報発信し、周知・啓発を図っていきます。特に、市民生活と密接なかわりを持つ公共施設は、施設の管理に対して市民の主体的な参画を促し、協働による取組を推進していきます。